独立行政法人農林漁業信用基金の 平成26年度に係る業務の実績に関する評価書

財務省農林水産省

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関	1. 評価対象に関する事項								
法人名	独立行政法人農林漁業信用基	- 全							
評価対象事業年	年度評価	平成26年度(第3期)							
度	中期目標期間	平成25~29年度							

並無改義課長 L田 引

2. 評価の実施者に関する事項 主務大臣 農林水産大臣 法人所管部局 経営局 担当課、責任者 金融調整課長 小島吉量

	計 画 点 快 时 问	八臣百房	担日味、貝讧石	计侧负音床区 工田 五
主教		財務大臣(農業信用保険事業、林業信用保証事業及び漁業信用保	険事業に関する評価を農林水	(産大臣と共管)
:	法人所管部局	大臣官房	担当課、責任者	政策金融課長 大津俊哉
i	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	文書課政策評価室長 升平弘美

3. 評価の実施に関する事項

亚価占給郊島

・7月17日:年度実績に係る自己評価及び大臣評価案について農林水産省独立行政法人評価有識者会議農林漁業信用基金部会からの意見聴取

・8月4日:業務実績及び自己評価について理事長ヒアリング

十百合臣

• 8月5日: 監事ヒアリング

4. その他評価に関する重要事項

- ・平成25年度の業務実績評価は、農林水産省及び財務省それぞれの独立行政法人評価委員会において、評価を実施
- ・平成26年度の業務実績評価は、農林水産大臣及び財務大臣による評価を実施

様式1-1-2 農林漁業信用基金 年度評価 総合評定様式

1. 全体の評定									
評定	B:中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評定の状況							
(S, A, B, C, D)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
		A	В						
評定に至った理由	項目別評定は68項目のうち、Aが7項目、Bが49項目、Cが4項目、評価の対象外が8項また、全体の評定を引き下げる事象もなかったため、農林水産省及び財務省の評価基準に基づ※平成25年度の評価にあっては、農林水産省独立行政法人評価委員会及び財務省独立行政法人主務大臣の評価結果であり、B評定が標準。	きBとした。							

2. 法人全体に対する評	伍
法人全体の評価	農業信用保険業務、林業信用保証業務、漁業信用保険業務、農業災害補償関係業務、漁業災害補償関係業務の実施に当たり、理事長のリーダーシップの下、業務の進捗や予
	算執行の把握に努め、業務運営の高率化を図りつつ的確に業務が遂行されており、特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、計画どおり順調に業務が実施されている
	と評価する。
全体の評定を行う上で	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。
特に考慮すべき事項	

3. 項目別評価における	主要な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した	① 林業信用保証業務における業務収支の黒字化に向けた保証料収入の増については、26年度の業務収支は黒字化を達成しているものの、保証料収入が所期の目標を下回って
課題、改善事項	おり、保証引受を増加させるための取組を着実に実施する必要がある。
	② 農業信用保険業務及び林業信用保証業務における回収金の実績については、回収金収入が所期の目標を下回っており、回収実績向上のための取組を着実に実施する必要が
	ある。
	③ 保険料の確実な徴収については、農業信用保険業務において、保険料計算システムの不具合による徴収漏れが発生しており、所期の目標を達成できていないことから、再
	発防止の徹底に努める等の改善が必要である。
その他改善事項	該当なし
主務大臣による改善命	該当なし
令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	(理事長からの意見) ・農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務の平成26年度末貸付金残高は、それぞれ7億円、0円となっており、人件費を削減し業務運営を行っているが、今の形で維持するのは困難であり、あり方の見直しが必要と考える。
その他特記事項	(有識者会議委員からの意見)・情報セキュリティの自己点検の実施については、職員だけではなく役員も含めて実施し、役職員が情報セキュリティの向上に努める必要がある。・業務実績の会計監査人による監査の実施において、「理事長等とのディスカッション」の等に監事を明記する必要がある。

年度評価 項目別評定総括表

					項目別	備考	評 価 年 度 項目別	備老
評 価 項 目	25年度	26年度	27年度	28年度 29年度	No		評 価 項 目 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 No	
第1 業務運営の効率化に関する事項								
1 事業の効率化							5 業務実施体制の強化	
事業費の削減度合(平成24年度対	Α	Α			1 - (1)	P 5	目標管理の導入による適切な人事評 A B 5-(4)	P 39
比 5 %以上)							価、業績及び勤務成績等の給与・退	
事業費の削減に向けての取組(農業	А	В			1 - (2)	P 7	職金等への一層の反映	
信用保険業務)							評価・分析の実施 A B 5-(5)	P4
事業費の削減に向けての取組(林業	А	В			1 - (3)	P10	情報セキュリティに配慮した業務運 B B 5-(6)	P4
信用保証業務)							営の情報化・電子化の取り組み	
事業費の削減に向けての取組(漁業	А	В			1 - (4)	P12	6 業務運営の効率化等を踏まえた情報 A B	P 4
信用保険業務)							システムの整備	
共済団体等に対し、民間金融機関	А	В			1 - (5)	P14	7 調達方式の適正化	
から融資を受けるよう促すための							随意契約見直し計画に基づく一般競 A B 7-(1)	P 49
取組							争入札等の着実な実施	
林業寄託業務の見直しの着実な実	А	В			1 - (6)	P16	契約監視委員会及び契約審査委員会 A B 7-(2)	P 5
施							の活用等による適正な契約の実施	
「民でできることは民で」の検討	А	В			1 - (7)	P18	取組状況の公表 A B 7-(3)	P 5
							監事及び会計監査人による監査の実 A B 7-(4)	P 5
2 信用リスクに応じた保証・保険料	А	Α				P 20	施	
率の速やかな導入及びシステム構築							第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
に係る企画・開発								
3 業務運営体制の効率化	•					•	1 事務処理の迅速化	
組織体制・人員配置の見直し	В	В			3 - (1)	P 22	標準処理期間内における事務処理の A B 1-(1)	P 5
研修の効果的実施	А	В			3 - (2)	P 23	達成度 (案件の85%以上の処理)	
4 経費支出の抑制				•			保険引受や支払審査等について、関 A B 1-(2)	P 59
支出の要否を検討し、一般管理費	А	Α			4 - (1)	P 25	係機関との情報共有・意見交換	
を24年度比で15%以上の削減							業務処理の方法の見直し A B 1 - (3)	P 6
業務の見直し及び効率化	Α	В			4 - (2)	P 27	2 情報の提供・開示	
政府の総人件費削減の取組を踏ま	Α	В			4 - (3)	P 29	ウェブサイト等による情報開示の充 A B 2-(1)	P 6
えた適切な対応					,-/		実を促進	
ラスパイレス指数を中期目標期間	Α	В			4 - (4)	P30	業務内容等に応じたセグメント情報 A B 2-(2)	P 6
中は100を上回らない水準とする					, =/		の開示を徹底	
5 業務実施体制の強化		1		L			利用者意見の業務運営への適切な反 A B 2-(3)	P6
内部監査の充実	Α	В			5 – (1)	P32	映、苦情への適切な対応	
外部有識者の専門的知見を活用し	A	В			5 - (2)		職員の勤務条件の公表 A B 2-(4)	P7
たコンプライアンスの推進に向け						1	11 2	<u> </u>
た取組並びに取組状況のチェック								_
及びフォロー							※ 25年度評価は、農林水産省独立行政法人評価委員会における小項目評価である。	
事務リスク自主点検等の実施及び	Α	В			5 – (3)	P37		
学物ナバノ自工が快寺の天旭及U	1 1 1				0 (0)	1 01		

業務改善への反映

_				≑ π	m m	nte:		·폴 디 미리	/#: +z.
		₹ /r	0.E/E ##	評	価 年	度	00/5	項目別	備考
m	0	評価項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	No	
第		財務内容の改善に関する事項	人工はみきな	4,					
	1	適切な保険料率・保証料率・貸付			I	1	I	1 (1)	D 70
		保険料率算定委員会における保険	Α	В				1 - (1)	P 73
		料率水準の点検及び必要に応じた 見直し(農業信用保険業務)							
		兄直し(展案信用体限業務) 保証料率算定委員会における保証	A	В				1 - (2)	P 75
		料率水準の点検及び必要に応じた	Α	Ь				1 - (2)	P / 5
		村学小草の点俠及い必要に応じた 見直し(林業信用保証業務)							
		保険料率算定委員会における保険	Α	В				1 - (3)	P 77
		料率水準の点検及び必要に応じた	А	Ь				1 - (3)	F ()
		見直し(漁業信用保険業務)							
		業務収支の黒字化に向けた保証料	Α	С				1 - (4)	P 79
		収入の増(平成24年度対比1.6%増)	Α	C				1 - (4)	P 19
		適切な貸付金利の設定(農業・漁業	A	В				1 - (5)	P 82
		個別な負的金利の設定(展末・漁来 信用保険業務)	А	Ь				1 – (5)	F 02
		適切な貸付金利の設定(農業・漁業	A	В				1 - (6)	P 84
		災害補償関係業務)	Α	Б				1 (0)	F 04
	9	引受審査の厳格化等							
		基金協会との事前協議の実施及び	A	A				2-(1)	P 85
		事前協議対象の拡大への取組(農業	Λ	Λ				2 (1)	1 00
		信用保険業務)							
		基金協会との事前協議の実施及び	Α	Α				2 - (2)	P 88
		事前協議対象の拡大への取組(漁業	21	7.1				2 (2)	1 00
		信用保険業務)							
		保証審査や求償権管理回収に係る	A	В				2 - (3)	P 90
		研修会の開催		D				2 (0)	1 00
		信用基金の相談機能の強化	Α	В				2-(4)	P 92
		林業信用保証業務における審査の	A	В				2 - (5)	P 94
		厳格化、債務保証先のフォローア						_ (-/	
		ップ							
	3				I		I		
	-	モラルハザード防止対策の導入効	Α	В				3 - (1)	P 96
		果の検証及び部分保証等の拡充の							
		検討(農業信用保険業務)							
		モラルハザード防止対策の導入効	A	В				3 - (2)	P 98
		果の検証及び部分保証等の拡充の							
		検討(漁業信用保険業務)							
		林業信用保証業務について部分保	Α	А				3 - (3)	P 100
		証の拡充などの収支均衡に向けた							
		取組							
10/		た 英部 にょ 曲 サル ネル かったけ	, to				- 1		

			評	価 年	度		項目別	備考
	評 価 項 目	25年度		27年度	28年度	29年度	No	
4	求償権の管理・回収の強化等							
	回収金の実績及び回収実績向上のた	A	С				4 - (1)	P 102
	めの取組(農業信用保険業務)							
	回収金の実績及び回収実績向上のた	Α	С				4 - (2)	P 104
	めの取組(林業信用保証業務)							
	回収金の実績及び回収実績向上のた	А	Α				4 - (3)	P 107
	めの取組 (漁業信用保険業務)							
	サービサー等の活用による回収策に	A	В				4 - (4)	P 109
	ついて費用対効果の検証及び回収委							
	託基準の明確化等							
	保険料・保証料、貸付金利息の確実	Α	С				4 - (5)	P111
	な徴収							
5	代位弁済率・事故率の低減							
	農業信用保険業務における事故率	A	В				5 - (1)	P 113
	林業信用保証業務における代位弁済	A	В				5-(2)	P 115
	率							
	漁業信用保険業務における事故率	A	В				5 - (3)	P117
6	基金協会及び共済団体等に対する貸	A	В					P119
	付金の適正な審査及び回収							
7	宿舎の廃止に関する計画	Α	В					P 121
8	農業融資資金業務に係る国庫納付	Α	_					P 123
第4	その他の業務運営に関する重要事項	Α	_					P 124
第 5	予算(人件費の見積りを含む。)、収	Α	В					P 126
	計画及び資金計画							
第6	短期借入金の限度額	Α	_					P 130
第 7	不要財産又は不要財産となることが	Α	_					P 131
	込まれる財産の処分に関する計画							
第8	重要な財産の譲渡等に関する計画	_	_					P 133
第9	剰余金の使途	Α	_					P 134
第10		する事項	<u> </u>					
1		_	_					P 135
2	7 3 1: 24 7 = 11:00:							
	人員に係る指標	Α	В]	2-(1)	P 136
	人材の確保	Α	В				2-(2)	P 138
	人材の育成	Α	В				2 - (3)	P 140
	積立金の処分に関する事項	Α	_					P 142
_	. 平成26事業年度予算及び決算					十画及び乳	尾績	
紙 3	 平成26事業年度資金計画及び実績 		平瓦		F度業務I	又支		

^{※ 25}年度評価は、農林水産省独立行政法人評価委員会における小項目評価である。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(事業費の削減度合(24年度対比5%以上))

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	(参考)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度(予算	第2期) 決算	(第3期)	(第3期)	(第3期)	(第3期)	(第3期)	当該年度までの累積値等、必要な情報
事業費 (百万円)	_	15,823	次昇 8,885	8, 252	6, 385				
うち保険金 (農業)	_	10, 437	4, 628	5, 131	3, 926				
保険金 (漁業)	_	2, 689	1, 850	1, 639	1,810				26年度は、25年度に比べ増加したものの、 24年予算対比32.7%の削減となった。
代位弁済費	_	2,602	2, 344	1, 425	581				
求償権管理回収助	_	28	28	28	28				
成(農業)									
求償権回収事業委	_	45	13	14	21				26年度は、25年度に比べ増加したものの、
託費 (林業)									24年予算対比53.3%の削減となった。
回収奨励金 (漁業)	_	22	22	14	19				
削減率(計画値)	中期目標最終年度ま でに24年度予算対比 5%以上削減	I	l	1%	2%	3%	4%	5%	
24年度予算に対する削減率 (実績値)	_	_	_	47.9%	59.7%				
24年度決算に対する削減 率 (実績値)	-		-	10.8%	28.1%				

3. 各事業年度の業務に位	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第2 業務運営の効率化	第1 業務運営の効率化	第1 業務運営の効率化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
に関する事項	に関する目標を達成す	に関する目標を達成す	事業費削減率	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	評定: A
1 事業の効率化	るためとるべき措置	るためとるべき措置		1 事業の効率化	年度計画を大幅に
① 事業費(保険金、代	1 事業の効率化	1 事業の効率化	<その他の指標>	(1) 事業費の削減度合 (24年度対比 5 %以上)	上回る削減を達成
位弁済費、回収奨励金、	(1) 事業費(保険金、代	(1) 事業費(保険金、代	なし	○ 事業費総額(保険金、代位弁済費、回収奨励金、求償権管理回収助成及び求	している。
求償権管理回収助成及	位弁済費、回収奨励金、	位弁済費、回収奨励金、		償権回収事業委託費) は、63億85百万円であり、24年度予算対比で59.7%の削	また、25年度と比
び求償権回収事業委託	求償権管理回収助成及	求償権管理回収助成及	<評価の視点>	減(削減目標2%)となった(24年度決算対比では28.1%の削減となった)。	較しても22.6%の
費)については、中期	び求償権回収事業委託	び求償権回収事業委託	事業費の削減が図られてい	また、保険金、代位弁済費のうち、東日本大震災を起因とするもの(下記(注))	削減となっている
目標の期間中に、平成	費)については、その	費)については、以下	るか	を除いた事業費総額は、60億80百万円であり、24年度予算対比で61.6%の削減	ことを踏まえ、A
24年度比で5%以上削	支出の要否を検討し、	の点など支出の要否及		となった (24年度決算対比では31.6%の削減となった)。	とする。
減する。この場合、経	効率化を期するため、	び支出方法等について			
済情勢、国際環境の変	中期目標の期間中に、	検討し、効率化を期す			<課題と対応>

の変更等外的要因によ り影響を受けることに ついて配慮する。

上削減する。この場合、 より影響を受けること について配慮する。

化、災害の発生、法令 平成24年度比で5%以 る。この場合、経済情 勢、国際環境の変化、 経済情勢、国際環境の 災害の発生、法令の変 変化、災害の発生、法 更等外的要因により影 令の変更等外的要因に 響を受けることについ て配慮する。

- 農業・漁業の信用基 金協会(以下「基金 協会」という。) との 事前協議の徹底、部 分保証の実施による 保険金支払いの低減
- ・引受審査の厳格化等 による代位弁済の抑
- サービサーの活用等 による求償権回収に ついては、費用対効 果を検証し、求償権 回収事業委託費を効 率的に支出

		ı							(単位	位:百万円)
									(参考)	
区	分	24年度 予算(A)	26年度 実績(B)			増減率 (B-A)/A		24年度	増減率	
		1 9+ (11)	X(8C1)		うち東日本大震 災分(注)	(と 1// 1 除く東日本大震 災分		決算(C)	(B-C)/C 除く東日本大震 災分	
事業費総額		15, 823	6, 385	6, 080	305	△ 59.7%	△ 61.6%	8, 885	△ 28.1%	△ 31.6%
うち保険金(農業))	10, 437	3, 926	3, 835	91	△ 62.4%	△ 63.3%	4, 628	△ 15.2%	△ 17.1%
(漁業))	2, 689	1,810	1,810	-	△ 32.7%	△ 32.7%	1, 850	△ 2.1%	△ 2.1%
代位弁済費(林業)	2, 602	581	367	214	△ 77.7%	△ 85.9%	2, 344	△ 75.2%	△ 84.4%
求償権管理回	回収助成(農業)	28	28	28	-	0.0%	-	28	0.0%	0.0%
求償権回収事	耳業委託費(林業)	45	21	21	-	△ 54.0%	-	13	56. 2%	56.2%
回収奨励金()	漁業)	22	19	19	-	△ 13.5%	-	22	△ 13.4%	△ 13.4%

(注) 東日本大震災による被災農林漁業者に対し、予算措置された復旧・復興対策事業対象の保険金・代位弁済費をいう。

26年度は目標を達 成したが、引き続 き、引受審査の厳 格化及びモラルハ ザード対策の実施 等により、事業費 の削減に向けた取 組を着実に実施す る。

4.	主務オ	-E	レア ト	ス	証,	佃
ᇽ.	ユルカフノ	Ч	\sim	رد .	PΙ	IЩ

評定 Α

<評定に至った理由>

事業費削減率が年度計画における所期の目標を上回る削減を達成していると認められる。 24年度予算比で59.7%の削減となっており、平成26年度目標削減率2%を大きく上回る削減率となった。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、事業費削減に向けた取組を着実に実施し、目標達成に努める必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(事業費の削減に向けての取組(農業信用保険業務))

2.	主要な経年データ								
Ē	平価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
			21年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
大	口保険引受事前協議	_	600件	534件	333件	357件	320件	332件	
(🗐	条件変更を含む)								
	うち取り下げ件数	_	15件	30件	19件	15件	11件	5件	
大	口保険引受事前協議	_	_	_	_	_	279件	264件	
(🗐	条件変更を除く)								
	うち部分保証件数	_	_	_	_	_	25件	36件	
大	口保険金請求事前協議	_	25件	26件	24件	21件	23件	14件	

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
② 農業·漁業信用保険	(2) 農業·漁業信用保険	(2) 農業・漁業信用保険	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
業務及び林業信用保証	業務及び林業信用保証	業務及び林業信用保証	引受事前協議等実績件数	(2) 事業費の削減に向けての取組(農業信用保険業務)	評定:B
業務については、「第	業務については、「第3	業務については、「第3		○ 引受審査の厳格化	大口保険引受案件
4 財務内容の改善」	財務内容の改善に関	財務内容の改善に関	<その他の指標>	・ 大口保険引受案件(注1)(332件(条件変更を含む))について、基金協会	及び大口保険金請
に記載している引受審	する事項」に記載して	する事項」に記載して	なし	からの提出資料又は対面によりすべて事前協議を実施した(25年度320件)。	求案件に係る事前
査の厳格化等、モラル	いる引受審査の厳格化	いる引受審査の厳格化		このうち、基金協会との対面での協議は17件であった(25年度22件)。	協議並びにモラル
ハザード対策の取組を	等、モラルハザード対	等、モラルハザード対	<評価の視点>	・ 事前協議については、被保証者の財務内容、資金の償還可能性等を総合的	ハザード対策を着
着実に実施する。	策の取組を着実に実施	策の取組を着実に実施	引受審査の厳格化等、モラ	に勘案した協議を実施しており、大口保険引受案件事前協議332件(条件変更	実に行ったととも
	する。	する。	ルハザード対策の取組によ	含む)のうち、取り下げは5件であった(25年度11件)。	に、大口保険引受
			り、財務内容の改善は図ら		案件の事前協議範
			れているか	○ 大口保険引受案件の事前協議範囲拡大の取組	囲を見直し、拡大
				大口保険引受案件事前協議の対象範囲の見直しについて、全国専門部会で専	を図ったことから、
				門的な見地から検討した。	Bとする。
				その結果、事故率が高く、保険収支の悪い、長期の農業経営改善資金を対象	
				として、「保険関係が成立している保証に係る本資金の元本額の合計額が5千万	<課題と対応>
				円以上である者を大口保険被保証者とし、当該大口保険被保証者に対する本資	引き続き、大口保
				金の元本につき保険価額が1千万円以上の保険関係が成立する保証及び本資金	15 . 4 . 5 . 5
				の元本につき保険価額が1千万円以上の保険関係が成立する保証であって、当	口保険金請求案件
				該保証をすることにより、その被保証者が大口保険被保証者に該当することと	に係る事前協議を
				なる保証」について、事前協議の対象範囲を26年10月より拡大した(26年度に	着実に実施する。
				おいて、7件の事前協議を実施)。	
				○ モラルハザード対策の実施	
				・ 農業経営負担軽減支援資金、畜特資金等について、部分保証を実施してお	

	り、26年度は182件であった(25年度168件)。 ・ 大口保険引受案件事前協議264件(条件変更を除く)のうち部分保証の対象となる大家畜特別支援資金7件、畜産経営改善緊急支援資金27件、農業経営負担軽減支援資金2件について部分保証が実施されていることを確認した(25年度は大家畜特別支援資金4件、畜産経営改善緊急支援資金20件、農業経営負担軽減支援資金1件)。
	 ○ 大口保険金請求案件(注3)の事前協議 ・ 大口保険金請求案件(14件)について、基金協会からの提出資料又は対面によりすべて事前協議を実施した(25年度23件)。このうち、基金協会との対面での協議は2件であった(25年度3件)。 ・ 事前協議については、記載事項の検証や保険金請求をしようとする額の妥当性等について審査を行い、基金協会による適切な代位弁済の実施を図っており、免責に該当するものはなかった。
	(注1)大口保険引受案件とは、次に該当するものをいう。 既に大口保険被保証者(注2)である者に対する農業近代化資金等の元本につき保険価額が1,000万円以上の保険関係が成立する保証及び農業近代化資金等の元本につき保険価額が1,000万円以上の保険関係が成立する保証であって、当該保証をすることにより、その被保証者が大口保険被保証者に該当するもの。 (注2) 大口保険被保証者とは、次に該当するものをいう(26年10月1日付改正)。保険関係が成立している保証に係る農業近代化資金等の元本額(極度貸付の場合は、極度額)の合計額が1億円以上である者、保険関係が成立している保証に係る金融公庫資金の元本額等の合計額が5,000万円以上である者、又は保険関係が成立している保証に係る畜産特別資金、農家負担軽減支援等金、家畜飼料特別支援資金及び畜産経営維持緊急支援資金の合計額が5,000万円以上である者。 (注3)大口保険金請求案件とは、次に該当するものをいう。保険金額が3,000万円以上の代位弁済及び一の被保証者について同時又は関連する一定の期間内に行う複数の代位弁済であって、これらの代位弁済の保険金額の合計額が3,000万円以上となるもの。

評定

<評定に至った理由>

大口保険引受案件、大口保険金請求案件に係る事前協議及びモラルハザード対策等の取組を着実に実施しており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、大口保険引受案件及び大口保険金請求案件に係る事前協議を適切に実施し、その協議内容について厳格な審査を実施していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(事業費の削減に向けての取組(林業信用保証業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		21年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
保証審査件数		2,358件	2,071件	1,944件	1,765件	1,800件	1,680件	
(条件変更含む)								
うち審査協議件数		662件	427件	429件	632件	466件	385件	
うち取り下げ等件数		127件	92件	89件	93件	93件	74件	
保証引受件数		1,894件	1,731件	1,562件	1,359件	1,380件	1,235件	
(条件変更除く)								
うち部分保証件数		288件	319件	355件	277件	315件	321件	

3. 各事業年度の業務に依	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
② 農業·漁業信用保険	(2) 農業·漁業信用保険	(2) 農業・漁業信用保険	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
業務及び林業信用保証	業務及び林業信用保証	業務及び林業信用保証	引受事前協議等実績件数	(3) 事業費の削減に向けての取組 (林業信用保証業務)	評定: B
業務については、「第	業務については、「第3	業務については、「第3		○ 引受審査の厳格化	保証の引受件数が
4 財務内容の改善」	財務内容の改善に関	財務内容の改善に関	<その他の指標>	・ 全体の審査件数1,680件(条件変更含む)のうち385件について、総括調整	減少したため審査
に記載している引受審	する事項」に記載して	する事項」に記載して	なし	役(林業担当)等を構成員とする債務保証審査協議会に付議した(25年度は	件数は減少したが、
査の厳格化等、モラル	いる引受審査の厳格化	いる引受審査の厳格化		全体の審査件数1,800件のうち466件。)。この結果、財務内容不良、保全不足、	情報分析職の配置
ハザード対策の取組を	等、モラルハザード対	等、モラルハザード対	<評価の視点>	資料不備等による取り下げ等は74件であった(25年度93件)。	及び債務保証審査
着実に実施する。	策の取組を着実に実施	策の取組を着実に実施	引受審査の厳格化等、モラ	・ 保証引受審査に当たっては、定量要因について、当該申請企業の財務諸表	協議会で十分な審
	する。	する。	ルハザード対策の取組によ	(新規の者は直近3年分、継続利用の者は直近5年分、更に必要に応じて試	査協議を行い適正
			り、財務内容の改善は図ら	算表徴求)を詳細に分析するとともに、場合によって当該企業の取扱融資機	な審査を行った。
			れているか	関へのヒアリングも行いながら、信用基金が保有する資産査定データ等も活	また、新たに木材
				用して的確に評価している。	安定供給保証を創
				さらに、定性要因について、林業・木材産業者等の特性を踏まえ、規模・	設し、より一層の
				生産性・経営体制・品質管理・融資機関の融資姿勢等の要因の分析を厳格に	モラルハザード対
				行っている。	策を実施したこと
				これにより、新規・増額・財務内容不良案件等について、債務保証審査協	から、Bとする。
				議会で、業況や財務状況の今後の見通し、担保等による保全の可否等を踏ま	
				えた厳格な保証審査を引き続き行っている。	<課題と対応>
				・ 26年4月より、審査体制を強化するため、大口案件やグループ企業に関す	引き続き、審査の
				る案件を重点的に審査する情報分析職を配置し、審査機能の強化を図ってい	厳格化などを通じ
				ప 。	て事業費の削減に
					向けた取り組みを
				○ モラルハザード対策の実施	進める。
				・ 新たな部分保証である木材安定供給保証 (ウッド・サポート5000) (注)を	

	創設し、26年10月1日~28年3月31日の間、受付を行うこととした(27年3月末までの引受実績8件)。 - 26年度の保証引受1,235件(条件変更除く)のうち、321件について部分保証(80%保証)を実施した(25年度の保証引受1,380件のうち部分保証315件)。
) 適切な期中管理 既保証先の適切な期中管理等を目的とした現地での経営診断・指導(現地調 査等23件(25年度24件))、経営悪化がみられる保証先についてバンクミーティ ングや再生支援協議会主催の会議への出席、金融機関協調支援の場合には信用 基金も含めた態勢とする等、経営健全化への支援等の審査の厳格化に関連する 取組を引き続き行っている。
	主)木材安定供給保証とは、森林所有者等の原木供給サイドが連携して製材業者等との協定を締結することによる木材の安定的な取引を、林材業者がよりスムーズに行えるように信用保証の面から積極的にサポートするため、協定等を締結し木材取引を行う者を対象に、無担保かつ既存借入(与信額)とは別枠で50百万円を保証限度額とする80%保証資金である。

評定 B

<評定に至った理由>

保証の引受件数が減少したため審査件数は減少しているが、審査体制を強化するための情報分析職の配置及び債務保証審査協議会で十分な審査協議を行い適正な審査を行っていること、また、新たに木材安定 供給保証を創設し、より一層のモラルハザード対策が実施されていることから、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引受審査の厳格化やモラルハザード対策の取組により、財務内容の改善は図られているが、事業費の削減に向けて、引き続きこれらの取組を進める必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(事業費の削減に向けての取組(漁業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		21年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
大口保険引受事前協議		48件	52件	51件	58件	81件	88件	
大口保険金請求事前協議		106件	70件	215件	33件	48件	45件	

	系る目標、計画、業務実績、		→ 4. ₹ / T. #4. ##	注 1 の米がかけ もつぎ br	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	占つま 佐
				業務実績	自己評価
O 74711	(2) 農業·漁業信用保険	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		<主要な業務実績>	<自己評価>
業務及び林業信用保証	業務及び林業信用保証	// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	引受事前協議等実績件数	Control of the contro	評定:B
業務については、「第	業務については、「第3	業務については、「第3		- VIVIII 1-	大口保険引受案
4 財務内容の改善」	財務内容の改善に関	/ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		・ 大口保険引受案件(注1)(88件) について、基金協会からの提出資料又は	~ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
に記載している引受審	する事項」に記載して	する事項」に記載して	なし	対面によりすべて事前協議を実施した(25年度81件)。このうち、基金協会と	求案件に係る事
査の厳格化等、モラル	いる引受審査の厳格化	いる引受審査の厳格化		の対面での協議は5件であった(25年度15件)。	協議並びにモラ
ハザード対策の取組を	等、モラルハザード対	等、モラルハザード対	<評価の視点>	・ 事前協議については、基金協会から提出された協議資料の内容について照	ハザード対策を
着実に実施する。	策の取組を着実に実施	策の取組を着実に実施	引受審査の厳格化等、モラ	会・確認しながら協議を実施しており、大口保険引受案件事前協議88件のう	実に行ったとと
	する。	する。	ルハザード対策の取組によ	ち、保証条件が変更された案件(貸付期間の短縮)は5件であった(25年度	に、大口保険引
			り、財務内容の改善は図ら	2件)。	案件の事前協議
			れているか		囲を見直し、拡充
				大口保険引受案件の事前協議の範囲拡大への取組	を図ったことから
				大口保険引受案件の事前協議の対象範囲拡大について、(一社)漁業信用基金	Bとする。
				中央会及び水産庁との検討・協議を行った。	
				その結果、引受金額区分別にみた事故率の実績に基づき、事故率が特に高い	<課題と対応>
				資金である借替緊急融資資金のうち、保証の額が30百万円を超えるものについ	引き続き、大口作
				て、事前協議の対象範囲を27年1月より拡大した(26年度において、1件の事	険引受案件及び
				前協議を実施)。	口保険金請求案例
					に係る事前協議
				○ モラルハザード対策の実施	着実に実施する。
				・ 大口保険引受案件の事前協議(88件)及び特別出資制度等を行っている。	
				•	
				○ 大口保険金請求案件(注2)の事前協議	
				・ 大口保険金請求案件(45件)について、基金協会からの提出資料によりす	
				べて事前協議を実施した(25年度48件)。	
				・ 事前協議については、記載事項の検証、代位弁済の妥当性及び回収見込み	
				等について審査を行っており、免責に該当するものはなかった。	
				4	
				 (注1)大口保険引受案件とは、次に該当するものをいう。	

	ア 保証の額が次の額を超えるもの ① 遠洋かつお・まぐろ漁業 2億円 ② その他漁業 1億円 ③ 水産業協同組合 3億円 【26年12月31日までの保証引受け分】 ただし、借替緊急融資資金については、上記基準額の2分の1 【27年1月1日以降の保証引受け分】 ただし、借替緊急融資資金にあっては、3,000万円を基準の額とする。 イ 保証を行った後の被保証者に係る保証残高が次の額を超えるもの ① 遠洋かつお・まぐろ漁業 6億円 ② その他漁業 3億円 ③ 水産業協同組合 6億円
	(注2) 大口保険金請求案件とは、次に該当するものをいう。 ア 代位弁済額が5千万円以上であるもの イ 基金協会が事務処理の困難性が高いと判断したもの

評定

В

<評定に至った理由>

大口保険引受案件及び大口保険金請求案件について、基金協会からの提出資料又は対面によりすべて事前協議を実施するとともに、この事前協議の中で必要に応じて保険引受条件を変更する等の対応がとられている。また、大口保険引受案件の事前協議の範囲を拡大する取組、特別出資制度の活用等により引受審査の厳格化等、モラルハザード対策が図られていることから、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

大口保険引受案件及び大口保険金請求案件に係る事前協議を適切に実施し、その協議内容について厳格な審査を実施していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(共済団体等に対し、民間金融機関から融資を受けるよう促すための取組)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	系る目標、計画、業務実績、 中期計画	<u>年度評価に係る自己評価</u> 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
7 791 17 75	1.2911回	十尺日四	工な計画担保	業務実績	自己評価
③ 共済団体等に対する	(3) 共済団体等に対する	(3) 共済団体等に対する貸	<主か定量的指揮>	<主要な業務実績>	<自己評価>
貸付業務については、	貸付業務については、	付業務については、信用		(5) 共済団体等に対し、民間金融機関から融資を受けるよう促すための取組	
信用基金の貸付けがセ	信用基金の貸付けがセ	基金の貸付けがセーフテ			民間金融機関から
ーフティネットである	ーフティネットである	イネットであることを踏		○ 農業共済団体等が信用基金に借入申込みを行う際、民間金融機関からの融資	
ことを踏まえ、大災害	ことを踏まえ、大災害	まえ、大災害時等の緊急		も検討した上で信用基金から借入を行うこととした理由についての調書を徴求	
時等の緊急的な対応を	時等の緊急的な対応を	的な対応を除き、信用基	* -	りからした上で旧川盆並から個人を打りこととした圧曲にラグでの調音を嵌入した。	として定め、徴す
除き、信用基金から共	除き、信用基金から共			なお、26年6月及び27年3月に開催した政府以外の出資者等を構成員とする	
済団体等に対して、民	済団体等に対して、民		共済団体等に対して、民間		
間金融機関から融資を	間金融機関から融資を		金融機関から融資を受ける		D C 7 50
受けるよう促す。	受けるよう促す。	貝と文けつようにす。	よう促す取組がされている	***************************************	<課題と対応>
又けるようだり。	文けるようだり。		かりたり収配かられている		引き続き本件の制
			75	○ 漁業共済団体が信用基金に借入申込みを行う際、民間金融機関からの融資も	********
				検討した上で信用基金から借入を行うこととした理由についての調書を徴求し	る当該調書提出の
				た。	周知徹底を図る。
				7-0	また、当該調書の
					確認に当たっては
					本件の趣旨に沿っ
					た内容となってい
					るか確認を行う。

4. 主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

信用基金は、農業共済団体等が信用基金に借入申込みを行う際、民間金融機関からの融資を受けるよう促すとともに、信用基金から借入れを行うこととした理由についての調書を徴求している。 次の段階として農業共済団体等への周知を徹底することで、着実に当該取組みが農業共済団体等に認識されていると考えられることから、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、当該取組みについて、農業共済団体等への周知徹底を図っていく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(林業寄託業務の見直しの着実な実施(貸付枠の縮減及び寄託原資の調達方式の段階的移行))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
(単位:百万円)		21年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
(寄託業務の状況)								
寄託額 A	_	1, 400	1,690	1, 400	880	580	320	
うち政府出資金	_	1, 100	1,600	1, 400	880	580	320	
うち手持ち資金	_	300	90	_	_	_	_	
(公庫からの償還金)								
公庫からの償還金 B	I	814	1, 243	2, 120	1, 397	5, 588	1, 248	
年度末寄託残高	_	37, 289	37, 736	37,016	36, 499	31, 491	30, 563	
C(前年度残高+A-B)								
年度末政府出資金残高		23, 775	25, 375	26, 775	27, 655	28, 235	28, 555	
年度末長期借入金残高	_	14, 166	12, 590	11,063	9, 055	6, 890	6, 291	
利子補給金		162	153	108	62	30	17	

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
④ 林業寄託業務につい	(4) 林業寄託業務につい	(4) 林業寄託業務について	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ては、貸付枠の縮減及	ては、貸付枠の縮減及	は、貸付枠を引き続き 1	長期借入金、政府出資金	(6) 林業寄託業務の見直しの着実な実施(貸付枠の縮減及び寄託原資の調達方式の	評定: B
び民間からの長期借入	び民間からの長期借入	7億円とするとともに、		段階的移行)	長期借入金方式か
方式から政府の出資方	方式から政府の出資方	寄託原資について、3.	<その他の指標>	○ 日本政策金融公庫からの森林整備活性化資金の貸付けに必要な寄託原資の調	ら出資方式への移
式への段階的な移行に	式への段階的な移行に	2億円を政府出資により	なし	達は、20年度から民間からの長期借入金方式から政府の出資方式へ段階的に移	行が着実に行われ
ついて、着実に実施す	ついて、着実に実施す	調達するとともに、寄託		行してきており、21年度から長期借入金は既存借入金の借換分のみに限定し、	ており、長期借入
る。	る。	金に係る繰上償還額を踏	<評価の視点>	全額政府出資方式へ移行した。	金の圧縮、また利
		まえ、長期借入金を抑制	寄託原資を出資により調達		払い費用も抑制さ
		する。	し、長期借入金を抑制して	○ 26年度は寄託原資3億20百万円(25年度5億80百万円)について全額を政府	れており、Bとす
			いるか	出資金で調達、全額を寄託した。	る。
				○ 民間からの借入金(27年3月末残高62億91百万円)に対する利払いについて	<課題と対応>
				は、全額、政府からの利子補給金を充てた(26年度利払い額は17百万円)。	引き続き、長期借
					入金残高の抑制に
					努める。

4. 主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

長期借入金方式から出資方式への移行が着実に行われており、長期借入金599百万円を圧縮するとともに、また利払い費用も抑制されていることから、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、寄託に係る償還額を踏まえ、長期借入金残高の抑制に努める必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(農業信用保険業務及び漁業信用保険業務の対象資金における「民でできることは民で」の検討)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

9 夕声光左声の光効に	ガフロ無 利恵 要效虫体	左歯部はいばっちつ部に			
3. 谷事業年度の業務に1	係る目標、計画、業務実績、 中期計画	、年度評価に係る日 <u>に評価</u> 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
17791日1床	丁朔山画	十尺川画	工/よ計[[[]]] 11/示	業務実績	自己評価
⑤ 農業信用保険業務及	(5) 農業信用保険業務及	(5) 農業信用保険業務及び	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
び漁業信用保険業務の	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	漁業信用保険業務の対象		(7) 農業信用保険業務及び漁業信用保険業務の対象資金における「民でできること	<自己評価>
対象資金については、	対象資金については、	資金については、「民でで		は民で」の検討	評定: B
「民でできることは民		, , <u> </u>		(農業信用保険業務)	農業信用保険業務
で」という考え方を踏		考え方を踏まえつつ、検		○ 27年3月に農業信用保証保険業務あり方検討会を開催した。	及び漁業信用保険
まえつつ、引き続き、	まえつつ、これまでの	討会において、これまで		対象資金の検討については、民間では十分な対応ができない部分を補完する	業務とも、「民でで
検討を行う。	検討結果を踏まえ、引	の検討結果を踏まえ、引	<評価の視点>	観点で、民間との棲み分けは行われており、今後も役割分担を図りながら対応	きることは民で」
	き続き、検討を行う。	き続き、検討を行う。	過去の検討結果を踏まえた	していくことが必要とした。さらに、農林水産業・地域の活力創造プランにお	という考え方を踏
			検討が行われているか	いて、強い農林水産業とともに活力ある農山漁村の実現のための取組みを進め	まえつつ、検討を
				ることとしており、益々農業信用保証保険制度の果たす役割が期待されると考	行ったことから、
				えられることから対象資金を狭めることは適当ではないとした。	Bとする。
				なお、本件については、法令等で定められている対象資金を狭めることなく、	
				本制度が民間融資を補完する制度であることを基本として、農業者等の円滑な	<課題と対応>
				資金調達が図られるよう、民間保証との役割分担を図りながら対応していくこ	農業信用保険業務
				ととした。	においては、26年
					度の検討結果を踏
				(漁業信用保険業務)	まえ、法令等で定
					められている対象
				漁業信用保険業務については、政府の交付金助成措置による低位な保険料の	
				維持等の政策が依然として不可欠であり、対象資金の見直しを行える状況には	
				ないとした。しかしながら、今後とも漁業経営の動向に注視しつつ、漁業信用	
				保険業務の収益性を精査し、状況の変化を踏まえた対応が必要であると認識し	
				ている。	基本として、27年
				なお、本件については、これまでの検討結果を踏まえつつ、漁業信用保証保	
				険制度が中小漁業者等の円滑な資金調達を果たす役割を求められていることを	
				基本に、引き続き検討を行うこととした。	また、漁業信用保
					険業務においては、
					漁業関係の資金は、
					概していずれの資

	金についてもリスクが高く政策的支援措置がとられていることを踏まえ、いることを踏まえ、当該措置を除いた信用基金の漁業信用保証保険収支の推移、漁業経営の動向に注視しつつ、信用保険業務の収益性を精査し、状況の変化を踏まえ、検討を行う。
--	--

評定

В

<評定に至った理由>

農業信用保険業務及び漁業信用保険業務については、「民でできることは民で」という考え方を踏まえつつ検討する取組を行っており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

農業信用保険業務においては、26年度の検討結果を踏まえ、本制度が民間融資を補完する制度であることを基本として、農業者等の円滑な資金調達が図られるよう、引き続き民間保証との役割分担を検討して いく必要がある。また、漁業信用保険業務においては、漁業関係の資金は、概していずれの資金についてもリスクが高く政策的支援措置がとられていることを踏まえ、当該措置を除いた信用基金の漁業信用保証 保険収支の推移、漁業経営の動向に注視しつつ、信用保険業務の収益性を精査し、状況の変化を踏まえ検討していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-2 信用リスクに応じた保証・保険料率の速やかな導入(農業信用保険業務)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3 各事業年度の業務に	系ろ月煙 計画 業務宝績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
2 信用リスクに応じた	2 信用リスクに応じた	2 信用リスクに応じた	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
保証・保険料率の導入	保証・保険料率の導入	保証・保険料率の導入	なし	2 信用リスクに応じた保証・保険料率の速やかな導入(農業信用保険業務)	評定: A
農業信用保証保険業務	農業信用保証保険業務	農業信用保証保険業務		○ 具体的な導入に向けて、基金協会を交えた検討会において課題・手法等を検	全国専門部会で検
について、借入者の信用	について、農業における	について、農業における	<その他の指標>	討のうえ、決算書等を基に財務内容その他の経営状況を総合的に評価するスコ	討を行うとともに、
リスクに応じた保証・保	事業の特性を踏まえつつ、	事業の特性を踏まえつつ、	なし	アリングによる信用リスクの評価手法を決定し、また、信用基金において、与	基金協会と連携を
険料率の中期目標期間内	借入者の信用リスクに応	借入者の信用リスクに応		信データの収集及びスコアリング判定のためのシステムを開発する等、26年度	図って、スコアリ
の速やかな導入に向け	じた保証・保険料率の中	じた保証・保険料率の中	<評価の視点>	に具体的設計を行い、27年度から導入することとした。	ングによる評価手
て、検討する。	期目標期間内の速やかな	期目標期間内の速やかな	基金協会と連携を図り、定		法を決定し、評価
	導入に向けて、検討する。		量化の課題や手法について	○ 信用リスクに応じた保険料率は、農業関係資金を対象に、農業者等の決算書	手法を踏まえたシ
	検討に当たっては、農	農業信用基金協会を交	検討が行われているか	等を基に財務内容その他の経営状況をスコアリングにより評価し、信用力が高	ステム開発に取り
	業信用基金協会等と連携	えた検討会において、借		いと認められる場合は、保険料率を現行より0.14%引き下げる。	組み、本措置を導
	を図りつつ、与信上のデ	入者の信用リスク定量化			入したことから、
	ータの収集・整理及びシ	に係る課題・手法等の整		26年度における検討状況等は、以下のとおり。	Aとする。
	ステム構築等を計画的、	理を踏まえ、システム構		全国専門部会(5月(2回)、9月、10月)	
	着実に行う。	築に係る企画・開発に取		・ 事業・組織問題検討会(6月、11月)、全国常務者会議(6月)、全国常勤	<課題と対応>
		り組む。		役職員会議(12月)	農業における事業
				全国専門部会の検討経過報告及び取りまとめ(案)について了解を得る。	の特性を踏まえつ
				・ スコアリングシステムの開発作業 (11~1月)	つ、借入者の信用
				スコアリングシステム研修会開催(2月)	リスクに応じた保
				・ 業務方法書の変更について主務大臣認可(3月31日認可・4月1日施行)	証・保険料率の運
					用を基金協会と連
					携して27年度から
					開始する。
					また、与信上のデ
					ータを収集・整理
					し、信用リスク評
					価の精緻な計測に
					向けた検討を行う。

PF定 A

<評定に至った理由>

信用リスクに応じた保証・保険料率の導入については、基金協会を交えた全国専門部会で検討を行うとともに、スコアリングによる評価手法を踏まえたシステム開発に取り組み、27年度から速やかに導入することとしており、中期計画における所期の目標を上回る成果を得られていると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

今後さらに、信用リスクの精緻な計測に向けた検討をしていく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-3 業務運営体制の効率化(組織体制・人員配置の見直し)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
3 業務運営体制の効率	3 業務運営体制の効率	3 業務運営体制の効率	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
化	化	化	なし	3 業務運営体制の効率化	評定: B
① 業務の質や量に対応	(1) 業務の質や量に対応	(1) 業務の質や量に対応		(1) 組織体制・人員配置の見直し	業務体制の効率化
した組織体制・人員配	した組織体制・人員配	した組織体制・人員配	<その他の指標>	○ 各部門における業務の実施状況を集約し、併任発令等を行うことにより複数	を勘案して、人事
置の見直しを行い、業	置の見直しを行い、業	置の見直しを行い、業	なし	部署の業務を担う職員を配置する(26年度12名)など、業務運営体制の効率化	配置を行っている
務運営の効率化を行	務運営の効率化を行う。	務運営の効率化を行う。		を勘案した人事配置に努めている。	ことから、Bとす
う。			<評価の視点>		る。
			組織体制や業務運営の効率	○ 日常の業務及び研修等による専門的知識の取得や能力向上に努め、適性の見	
			化を踏まえた人事配置がさ	極めを通じた専門家等の育成に配慮して、勤務実績等を踏まえた適材適所の人	<課題と対応>
			れているか	事配置に努めている。	引き続き、組織体
					制や業務運営の効
				○ 幅広い業務に対応できる人材育成を図るため、21年度以降の新規採用者にあ	率化を踏まえた人
				っては、採用から概ね2~3年後には他部門へ異動させている。	事配置に努める。

4. 主務大臣による評価

i B B

<評定に至った理由>

業務体制の効率化を勘案して、人員配置を行っており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、組織体制や業務運営の効率化を踏まえた人事配置をしていく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-3 業務運営体制の効率化(研修の効果的実施)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

	係る目標、計画、業務実績			1			311 - A A			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標			10.7.7.7	業務実績・自	己評価		
						業務実績	Ė,			自己評価
② 職員の能力の向上を	(2) 職員の能力の向上を	(2) 職員の能力の向上を図	<主な定量的指標>	<主要	な業務実績	>				<自己評価>
図るため、各種研修を	図るため、各種研修を	るため、研修計画に基づ	なし	(2) 矽	「修の効果的	実施				評定: B
効果的に実施する。	効果的に実施する。	き各種研修を効果的に実		0	26年度は以一	下のとおり研修計画を策定し	し、研修を実	施した。		研修計画に沿って
		施する。	<その他の指標>							各種研修を実施
		ア.養成研修	なし	(研	修計画) 種別	内容		対象		たことから、B
		• 新規採用研修		業成	研修	階層別に必要な基礎知識を習得	採用者、一般職員、			する。
		• 一般職員研修	<評価の視点>		開発研修	業務に必要な専門的知識の習得		募集し、外部機関の研	F修を受護	, 50
		70.117.0 47.112	その時々の社会情勢や組織		遵守意識啓発研修	コンプライアンス	全役職員必須	STAN UN ALBRINADA	11 P C X BH	<課題と対応>
			の実情に応じた研修計画を			1 ****	11 14 180 P. 21 78			引き続き、職員
			策定し、研修が実施されて		修実施状況)		1	Les an air ar		能力の向上を図
		ウ、法令遵守意識啓発研	/ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	年度	種別	内容 採用者研修(半日×2回)※1	対象者 採用者等	受講者数 10名		ため、各種研修
		グ・仏下屋り息戦石光明 修	V.277-			初級職員研修(3日)※1	採用者等	4名		実施する。
		115				給与事務担当者研修(半日)	補佐	1名		天旭 り る。
					***	財務会計研修 (半日)	一般職員	2名		
					養成 (階層別)	内部監査業務講習会(5日)※1	室長	1名		
				26		予算編成支援システム研修(半日)※1		2名		
						財務会計研修(半日)※1 財務会計研修(半日)※1	課長・補佐 採用者等	7名 7名		
						内部統制システム研修(半日)※1	採用有守 監事・室長・課長	3名		
					Ale I DD vis	企業融資基礎研修 (3日)		1名		
					能力開発	農業融資法人研修 (4日)	各部被推薦者	1名		
						、情報セキュリティ・個人情報保護研修(半日)	全役職員	-		
				※ 1	無償により実施した	: 6 <i>0</i>				
					上記の他、月	農業部門において実施した	「保証審査実	務担当者研修	冬会」を10名	<u></u>
				カ	5、「求償権管	理回収等事務研修会」を2	名が受講した	-		
						_				
				0	研修の実効	性の確保及び今後の研修の	充実に反映さ	せる観点から	5、研修受請	基

	者から受講報告を提出させ、次回以降の研修実施に際しての検討事項とするとともに、研修内容の理解度や効率的な業務運営に資する内容か否かを確認することにより、職員の能力向上や業務運営の効率化等に資する研修か否かの検証を行っている。 この結果、業務能力やコンプライアンスに係る理解の向上が図られている。また、実施に当たっては、内部講師等を活用し、費用の節減も考慮している。
--	---

評定

В

<評定に至った理由>

社会情勢や組織の実情に応じた研修計画に沿って、各種研修を実施しており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、職員の能力の向上を図るため、社会情勢や組織の実情に応じた各種研修を実施していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4 経費支出の抑制 (一般管理費の削減度合)

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	(参	考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度(第2期)	(第3期)	(第3期)	(第3期)	(第3期)	(第3期)	当該年度までの累積値等、必要な情報
		予算	決算						
一般管理費 (百万円)		582	412	335	390				
削減率 (計画値)	中期目標最終年度ま		_	3%	6%	9%	12%	15%	
	でに24年予算対比15								
	%以上削減								
24年予算に対する削減率	_	_	_	42.5%	33.0%				
(実績値)									
24年決算に対する削減率	_	_	_	18.7%	5.2%				
(実績値)									

;	3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
					業務実績	自己評価
4	4 経費支出の抑制	4 経費支出の抑制	4 経費支出の抑制	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
(D 業務の見直し及び効	(1) 業務の見直し及び効	(1) 業務の見直し及び効率	一般管理費削減率	4 経費支出の抑制	評定: A
	率化を進め、一般管理	率化を進め、すべての	化を進め、すべての支出		(1) 一般管理費の削減度合	様々な取組により、
	費(人件費、租税公課	支出について、当該支	について、当該支出の要	<その他の指標>	○ 一般管理費(人件費、租税公課及び特殊要因により増減する経費を除く。)は、	年度計画を大幅に
	及び特殊要因により増	出の要否を検討すると	否を検討するとともに、	なし	3億90百万円であり、24年度予算対比で33.0%の節減(節減目標6%)となっ	上回る節減を達成
	減する経費を除く。)	ともに、以下の措置を	以下の措置を講じること		た (24年度決算対比では5.2%の節減となった)。	していることを踏
	については、中期目標	講じること等により、	等により、一般管理費(人	<評価の視点>		まえ、Aとする。
	の期間中に、平成24年	一般管理費(人件費、	件費、租税公課及び特殊	一般管理費の削減が図られ		なお、26年度の一
	度比で15%以上抑制す	租税公課及び特殊要因	要因により増減する経費	ているかどうか		般管理費は、25年
	る。	により増減する経費を	を除く。)の節減を行う。			度比で約55百万円
		除く。) については、中				の増加となってい
		期目標の期間中に、平	① 役職員に対し、費用			るが、主な要因は、
		成24年度比で15%以上	対効果などのコスト意			リスク管理態勢整
		の節減を行う。	識を徹底させる。			備に係るコンサル
						経費、信用格付と
		・役職員に対し、費用	② 外部委託の推進を図			資産査定結果の整
		対効果等のコスト意	るなど業務実施方法を			合性確保に関する
		識を徹底させる。	見直す。			コンサル経費等で
		・業務実施方法を見直				あり、将来に向け
		す。	③ 部署別の予算配分、			た信用基金の業務
		・予算執行状況の期中	予算執行の期中管理な			運営に必要な投資

管理を徹底する。	ど予算の適正な執行管 理を徹底する。	であった。
	-12 11/02/ 00	<課題と対応>
		26年度は目標を達
		成したが、引き続
		き、業務の見直し
		や効率化を進める
		とともに、役職員
		のコスト意識の徹
		底及び予算の適正
		な執行管理の実施
		等により、一般管
		理費の節減に向け
		た取組を着実に実
		施する。

評定 A

<評定に至った理由>

一般管理費の節減に繋がる取組により、一般管理費削減率が年度計画における所期の目標を上回る削減を達成していると認められる。 24年度予算比で33.0%の削減となっており、平成26年度目標削減率6%を大きく上回る削減率となった。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、目標達成に向けて一般管理費の削減に努める必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4 経費支出の抑制(業務の見直し及び効率化)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

H 4 714 1 34 714 71	- 1 - 104.4 1.71 14 214042 4.044	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
4 経費支出の抑制	4 経費支出の抑制	4 経費支出の抑制	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
① 業務の見直し及び効	(1) 業務の見直し及び効	(1) 業務の見直し及び効率	なし	(2) 業務の見直し及び効率化	評定: B
率化を進め、一般管理	率化を進め、すべての	化を進め、すべての支出		○ 役職員のコスト意識を徹底させるため、部署別予算配分・適切な期中管理を	予算の適正な執行
費(人件費、租税公課	支出について、当該支	について、当該支出の要	1	行うとともに、担当理事が参加する定例会(毎月開催)において、予算の執行	
及び特殊要因により増	出の要否を検討すると	否を検討するとともに、	なし	状況や年度中の執行の見通し、決算状況を説明し、周知を図った。	に、無駄な支出の
減する経費を除く。)	ともに、以下の措置を	以下の措置を講じること			削減に向けた取り
については、中期目標	講じること等により、	等により、一般管理費(人	<評価の視点>	○ 支出の無駄を削減するための自律的な取組を推進する「支出点検プロジェク	組み目標を設定し、
の期間中に、平成24年	一般管理費(人件費、		一般管理費の節減に繋がる	トチーム」の第10回会合を26年7月1日に開催し、25年度の取組目標に対する	役職員に周知を図
度比で15%以上抑制す	租税公課及び特殊要因	要因により増減する経費	取り組みであるか	取組状況について報告を行うとともに、26年度の取組目標の設定について検討	った。
る。	により増減する経費を	を除く。)の節減を行う。		を行った。	また、業務実施方
	除く。)については、中			26年度取組目標については職員掲示板に掲示することにより、効率的な予算	
	期目標の期間中に、平	① 役職員に対し、費用		執行・無駄な支出の削減への取組について周知を図った。	の節減に努めてお
	成24年度比で15%以上	7.4774714 0. 0			り、Bとする。
	の節減を行う。	識を徹底させる。		○ 業務実施方法の見直しとして取り組んだ事項は以下のとおりである。	
				・ 26年5月より、「借用自動車の運行管理要領」で運転者として選定された職	
	・役職員に対し、費用			員が、レンタカーを使用し、高速道路等を利用する際、ETCカードを利用する	
	対効果等のコスト意				見直しや効率化を
	識を徹底させる。	見直す。		・ 出納業務における預金管理及び振込手続きについては、ファームバンキン	
	・業務実施方法を見直			グ専用端末機により行っていたが、耐用年数の経過に伴う新機種への更新に	D T 17.12 T
	す。	③ 部署別の予算配分、		当たり、事務機器の効率的な使用の観点から、財務会計システム専用端末機	
	・予算執行状況の期中			にファームバンキング用ソフトを搭載することにより、1台の端末機で2つ	
	管理を徹底する。	ど予算の適正な執行管		の業務(「預金管理及び振込手続き」と「決議書作成等」)を行うこととし、	
		理を徹底する。		経費の節減を図った。	一般管理費の節減
				(※)「ファームバンキング」とは、銀行などの金融機関のサービスを、通信回	
					実に実施する。
				・ 林業部門、漁業・漁災部門及び経理業務課において管理しているプリンタ	
				一及びコピー機等の事務機器については、耐用年数の経過及びリース契約期	
				間満了に伴う新機種への更新に当たり、事務機器の効率的な使用の観点から、	
				機能の統合を行うことにより従来の2台を1台に統合、また、一部の事務機	

	器のコピー機能をカラーから白黒へ変更し、経費の節減を図った。 ・ 財務会計システムで使用している機器(システム専用サーバー及び専用端末機等)の保守業務契約期間については、耐用年数及びサーバーのOSのメーカーサポート期限を勘案し、従来の1年から4年10ヶ月の複数年へ長期化することにより、経費の節減を図った。
	○ 予算の効率的かつ適正な執行を図るため、各勘定ごとに、業務計画や過去の 支出実績等を勘案した「予算執行見込」を策定し、部署別の予算配分を行った。 また、毎月の支出実績をとりまとめ、期中においても支出実績を勘案しつつ、 必要に応じて「予算執行見込」の見直しを行うなど、適正な期中管理を行った。

評定

В

<評定に至った理由>

予算の適正な執行管理を行うとともに、無駄な支出の削減に向けた取り組み目標を設定し、役職員に周知を図り、また、業務実施方法を見直し、経費の節減に努めてた取り組みを行っており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、業務の見直しや効率化を進めるとともに、役職員のコスト意識の徹底及び予算の適正な執行管理の実施等により、一般管理費の節減に向けた取組を着実に実施していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4 経費支出の抑制(政府の総人件費削減の取組を踏まえた適切な対応)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
② 人件費(退職手当及	(2) 人件費(退職手当及	(2) 人件費(退職手当及び	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
び法定福利費を除く。	び法定福利費を除く。	法定福利費を除く。また、	なし	(3) 政府の総人件費削減の取組を踏まえた適切な対応	評定: B
また、人事院勧告を踏	また、人事院勧告を踏	人事院勧告を踏まえた給		○ 人事院勧告を受けた国家公務員の給与改定を基礎として、関係規程等を改正	国家公務員の給与
まえた給与改定部分を	まえた給与改定部分を	与改定部分を除く。) につ	<その他の指標>	している。	改定を基礎として
除く。) については、	除く。)については、政	いては、政府における総	なし	・ 55歳以上の職員について、26年1月から昇給を抑制している。	給与改定を行って
政府における総人件費	府における総人件費削	人件費削減の取組を踏ま			おり、Bとする。
削減の取組を踏まえつ	減の取組を踏まえつつ、	えつつ、適切に対応する。	<評価の視点>		
つ、適切に対応する。	適切に対応する。		政府における総人件費削減		<課題と対応>
			の取組を踏まえた対応がさ		引き続き、国家公
			れているか		務員の給与改定を
					基礎として、関係
					規程等の改正を行
					う。

4. 主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

国家公務員の給与改定を基礎として給与改定を行っており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、政府における総人件費削減の取組を踏まえつつ、適切に対応していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4 経費支出の抑制 (ラスパイレス指数を中期目標期間中は100を上回らない水準とする)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		21年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
対国家公務員地域・学歴	100以下	97. 3	98. 7	96. 2	96. 0	97. 0	98. 9	
別指数								
(参考)対国家公務員指数	_	113.7	115. 4	112. 9	112.8	113. 1	115. 6	

3. 各事業年度の業務に依	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
③ 給与水準について	(3) 給与水準については、	(3) 給与水準については、	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
は、国家公務員の給与	国家公務員の給与水準	国家公務員の給与水準を	対国家公務員地域・学歴別	(4) ラスパイレス指数を中期目標期間中は100を上回らない水準とする	評定: B
水準を十分考慮し、手	を十分考慮し、手当を	十分考慮し、手当を含め	指数(地域・学歴別法人基	○ 人事院勧告を受けた国家公務員の給与改定を基礎として、関係規程等を改正	様々な取組により、
当を含め役職員給与の	含め役職員給与の在り	役職員給与の在り方につ	準年齢階層ラスパイレス指	している。	地域・学歴別法人
在り方について厳しく	方について厳しく検証	いて厳しく検証した上で、	数)	・ 55歳以上の職員について、26年1月から昇給を抑制している。	基準年齢階層ラス
検証した上で、対国家	した上で、対国家公務	対国家公務員地域・学歴			パイレス指数は100
公務員地域・学歴別指	員地域・学歴別指数(地	別指数(地域・学歴別法	<その他の指標>	・ 27年1月の昇給については1号俸抑制した。	を下回っており、
数(地域・学歴別法人	域・学歴別法人基準年	人基準年齢階層ラスパイ	なし		Bとする。
基準年齢階層ラスパイ	齢階層ラスパイレス指	レス指数)が中期目標期		○ 国家公務員の地域手当に相当する特別都市手当を抑制。	
レス指数)が中期目標	数)が中期目標期間中	間中は、毎年度100を	<評価の視点>	国家公務員18%(18年度以降5年間で6%引上げ)	<課題と対応>
期間中は、毎年度100	は、毎年度100を上回ら	上回らない水準とし、給	給与水準の適正化を確保す		引き続き、給与水
を上回らない水準と	ない水準とし、給与水	与水準の適正化に取り組	る取組がされているか	25年4月1日~ 8%→10%)	準の適正化を確保
し、給与水準の適正化	準の適正化に取り組む	むとともに、検証結果や			する取組を行う。
に取り組むとともに、	とともに、検証結果や	取組状況を公表し、国民		○ 26年度のラスパイレス指数(地域別・学歴別)は、98.9であった。	公表にあっては、
検証結果や取組状況を	取組状況を公表し、国	に対して納得が得られる			期限にあわせて確
公表し、国民に対して	民に対して納得が得ら	説明を行う。		○ 対国家公務員地域・学歴別指数について、信用基金ウェブサイト(以下、ウ	実に公表する。
納得が得られる説明を	れる説明を行う。			ェブサイトという。)で公表している(毎年6月末に公表)。	
行う。					

4. 主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

様々な取組により、地域・学歴別法人基準年齢階層ラスパイレス指数は100を下回っており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、給与水準の適正化を確保する取組を行う必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 業務実施体制の強化(内部監査の充実)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

H + 21+ 12+ 21+0+ 1	係る目標、計画、業務実績	1 240 1 10 2 1 1 2 1 1 1					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		****	業務実績・自己評価	T .
					業務実績		自己評価
711017 Mail 11 Mail	211012 III II I	5 業務実施体制の強化	<主な定量的指標>		実施体制の強化		<自己評価>
内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に		なし	(1) 内部	監査の充実		評定: B
	. ,	ついて、監事監査の重点					無予告の内部監査
* / /	· / · - · · · · · · · · · · · · · · · ·	事項として監査を受けた	- 1- 1-11	(監事監査	の実施状況)		や改善事項のフォ
		上で、その結果等を踏ま	なし		定例	監査	ローアップなど、
		えてガバナンスを改善す			期末監査	期中監査	実効性のある内部
		るとともに、業務実施体		実施期間	26年4~6月	26年10~12月	監査を実施すると
			業務の適正化に資する内部		現物実査立会	現物実査、事務室等実査、外部委託先往査	ともに、「基本的な
	項を実施する。	項を実施する。	監査体制が整備されている	実施内容	予備調査、本調査 意見交換、講評(理事長等)	予備調査、本調査 意見交換、講評(理事長等)	方針」や改正通則
O	(1) 内部監査の充実	また、「独立行政法人改	カュ		意見交換、監査報告会(会計監査人)	意見交換、監査計画説明会(会計監査人)	法に対応するため、
業務の適正化を図る	· ·	革等に関する基本的な方			25事業年度財務諸表及び決算報告書に関する意見	監事監査報告書(中間とりまとめ) (26年12月25	監事監査所見を踏
ため、信用基金の各業		針」(平成25年12月2		監事監査 報告書等	書(26年6月25日理事長及び主務大臣宛提出) 監事監査報告書(26年6月25日理事長宛提出・26	日理事長宛提出)	まえ、内部統制及
務を横断的に監査する		4日閣議決定。以下第7		1.310/2	年7月1日信用基金ウェブサイトにて公表) 監査の他に、以下のとおり実施している。		びリスク管理に係
内部監査体制を充実・		の1(2)において「基本方		 ① 役員懇 	談会その他重要な会議への出席		る委員会や規程等、
強化する。	強化する。	針」という。)を踏まえ、			類の閲覧等による日常監査 及び内部監査部署との定期的な打ち合わせ		内部統制強化に向
		金融業務を実施する上で		·			けた態勢を新たに
		のリスクを特定し、その					整備したところで
		管理態勢の整備について					あり、Bとする。
		検討する。			事長による監事監査規程の制定	7	. am Hart Y. I. I. I. I.
		(1) 内部監査の充実				な方針」(25年12月24日閣議決定)(以	=
		業務の適正化を図る			_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	監事の機能強化を図るよう示されたこ	
		ため、内部監査規程及				監査規程を策定することとし、①監事	
		び内部監査マニュアル			7.7-17-01117-111-117-117-117-117-117-117-1	事監査の実効性を確保するための体制	
		に基づき、監事と連携		整備	等を盛り込んだ規程を27年3月30日に	に制定した。	事監査の所見に適
		しつつ、内部監査年度					切に対応し、27年
		計画に従い信用基金の			部統制の取り組みに関する監事監査		4月から運用され
		各業務について内部監				法人の長たる理事長から、26年4月8	
		査を適切に実施する。				針として、「基本的な方針」への今後の	
		また、内部監査の実			等について役職員に対し電子メールに		部統制全般に係る
		施にあたっては、内部		264	年10月の定例監事監査(期中監査)(の監査報告においては、「内部統制若し	取組を着実に実施

	監査チェックリストを 準備するとともに、指 摘事項(要改善事項) の改善が速やかに図ら れるようフォローアッ プを適切に実施する。

くは内部管理に係る総括部署の設置等による明確化、信用基金を取り巻くリスし、信用基金全社 ク全体についての洗出し・評価を行う必要性等の検討、規程体系等を含む内部 的に内部統制の強 |統制全般の見直し||が監事の所見として指摘されているところ。これに対し「基] 化を図る。 本的な方針」において金融業務型独法に対するガバナンスの高度化として「リ スク管理のための内部規程整備、統合的リスク管理のための委員会設置などリ スク管理態勢の整備」が見直し事項となったことから、外部のコンサルタント 支援を受け、「基本的な方針」と改正通則法に示された内部統制委員会及びリス ク管理委員会を設置するとともに、内部統制及びリスク管理に関する規程を整 備し、統合的リスク管理態勢の整備を図った。

- 27年3月に文書決裁規程を改正し、農業部門、林業部門及び漁業部門におい て、保険・保証引受及び支払に係る委任基準の部門間の均衡を図るため、漁業 部門における大口保険引受事前協議、代位弁済事前協議及び保険金支払に係る 総括理事委任の決裁基準となっていたものを、一定額以上の案件が理事長委任 となるよう見直し、業務の適正化を図った。
- 内部監査の実施に当たり、事前に監査項目ごとにチェックリストを整備し、 効果的な実施を図っている。

26年度においては、以下の監査についてチェックリストの検討・見直しを行 い、内部監査を実施した。

- ① コンプライアンスに係る事務(26年6月実施)
- ② 金庫現物 (現金·郵便切手類等) 実査 (26年7月実施)
- ③ 契約に係る事務(26年7~8月実施)
- ④ 農業災害補償関係業務(26年9月実施)
- ⑤ 預金·有価証券·借入金残高確認(26年10月実施)
- ⑥ 農業信用保険業務(26年10~11月実施)
- ⑦ 法人文書監査(27年1月実施)
- ⑧ 情報セキュリティ及び保有個人情報の管理状況(27年2~3月実施)
- 上記②・⑤・⑧については、事前通知を行わずに内部監査を実施し、内部監 査の実効性の向上を図った。
- 27年2月において、25年度及び26年度に実施した内部監査で改善指摘をした 案件について、フォローアップを行った結果、全ての指摘事項において改善措 置がなされていることを確認した。

4. 主務大臣による評価

В

<評定に至った理由>

評定

無予告の内部監査や改善事項のフォローアップなど、実効性のある内部監査を実施するとともに、「基本的な方針」や改正通則法に対応するため、監事監査所見を踏まえ、内部統制及びリスク管理に係る委員会 や規程等、内部統制強化に向けた態勢の整備を行っており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項	、業務運営上の課題及び改善方策>	
引き続き、	実効性のある内部監査を行うとともに、	統合的リスク管理態勢を含めた内部統制全般に係る取組を27年4月から着実に実施していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 業務実施体制の強化(外部有識者の専門的知見を活用したコンプライアンスの推進に向けた取組並びに取組状況のチェック及びフォロー)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

H + 7111 24 71104 1	1 = 1.04.4 1.11 14 214242 4.04	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
内部統制の実施状況に		1 4 4 1 1 1 2 1 1 2 1 1 2 1 1 2 1		<主要な業務実績>	<自己評価>
ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	なし	(2) 外部有識者の専門的知見を活用したコンプライアンスの推進に向けた取組並び	
事項として監査を受けた	事項として監査を受けた	事項として監査を受けた			コンプラホットラ
上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	<その他の指標>	○ 役員又は職員からの法令違反行為等の通報又は相談をし易くするための職員	インを的確に運用
		えてガバナンスを改善す		専用情報サイトの3本の窓口「コンプラホットライン」(以下①~③参照)を常	,
るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体		時開設して対応した。	年度コンプライア
		制の強化のため、次の事	<評価の視点>	① 法令違反行為等に関する相談又は通報窓口【通報窓口・相談窓口】	ンス・プログラム
項を実施する。	項を実施する。	項を実施する。	コンプライアンスの推進に	② 職員個人情報の処理等に関する苦情及び相談窓口【職員個人情報受付窓口】	に基づき、コンプ
		また、「独立行政法人改	繋がる取組がなされている	③ 業務処理方法の効率化、経費の節減等に関する提案窓口【業務改善提案窓	ライアンス推進に
		革等に関する基本的な方	カュ	· · · •	向けた取組は着実
		針」(平成25年12月2		26年度において、①及び②については相談・通報等はなかった。③について	に実施されており、
		4日閣議決定。以下第7		は7月に業務改善提案を1件受付し、改善を行った。	Bとする。
		の1(2)において「基本方			
		針」という。)を踏まえ、		○ 26年度コンプライアンス・プログラムに基づき、次のとおりコンプライアン	<課題と対応>
		金融業務を実施する上で		スの推進に計画的に取り組むとともに、取組状況のチェック及びフォローを行	引き続き、コンプ
		のリスクを特定し、その		った。	ラホットラインを
		管理態勢の整備について		また、外部有識者を委員に含むコンプライアンス委員会を27年3月に開催し、	
		検討する。		コンプライアンス・マニュアル等(Q&A集を含む)の改正及び次年度のコン	ともに、27年度コ
				プライアンス・プログラムの策定等について審議した。	ンプライアンス・
② 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化		① 新規職員研修会(26年4月)	プログラムに基づ
ア 業務の適正な執行を	ア 業務の適正な執行を	ア 業務の適正な執行を		新規職員研修会において、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライ	いた取組を着実に
図るため、コンプライ	図るため、コンプライ	図るため、コンプライ		アンス基本方針等を記載した印刷物を配付して説明を行い、コンプライアン	実施していく。
アンス委員会において	アンス委員会において	アンス・プログラムに		スの理解・促進を図った。また、信用基金の情報セキュリティ担当者による	
外部の有識者の専門的	外部の有識者の専門的	基づき、外部の有識者		情報セキュリティ対策に関する研修を実施し、信用基金における情報セキュ	
知見を活用するなどコ	知見を活用するなどコ	の専門的知見も活用し		リティ水準の向上を図った。	
ンプライアンス(法令	ンプライアンス(法令	つつ、コンプライアン		② 情報セキュリティ対策の自己点検(26年4月)	
等遵守) への取組を充	等遵守) への取組を充	ス委員会を中心にコン		26年4月に情報セキュリティ対策の自己点検を行い、その点検結果につい	
実・強化する。	実・強化する。	プライアンスの推進に		て個別に改善の必要があった者には改善を促し、自己点検結果と共に26年6	
		向けた取組を適切に実		月に開催した情報化推進委員会で報告した。	
		施する。		③ 保有個人情報の管理状況点検(26年4月)	
•		•	<u>.</u>	•	·

	特にコンプライアン
	ス・マニュアルの職員
	への一層の周知に努め
	るとともに、コンプラ
	イアンス・チェックの
	適切な実施・フォロー
	に努める。

26年4月に保有個人情報の管理状況点検を行い、その点検結果について26年6月に開催した個人情報管理委員会で報告した。

- ④ 諸規程改正時のメール送信等(26年4月~27年3月) 諸規程の改正及び変更等について、職員専用情報サイトに掲載するととも に、メールにより役職員に通知し、周知を図った。
- ⑤ コンプライアンス研修の実施 (26年11月) 信用基金の全役職員を対象にコンプライアンス研修を実施し、また、その際に個人情報保護及び情報セキュリティについても研修内容とした。
- ⑥ コンプライアンス・チェックの実施(27年2月) コンプライアンスの推進状況を点検するため、コンプライアンス・チェックを実施し、その分析結果をコンプライアンス委員会(3月開催)に報告し、27年度のコンプライアンス・プログラムを策定した。
- ⑦ コンプライアンス推進に関する冊子の作成 信用基金におけるコンプライアンスの推進を図るために、以下の冊子、印 刷物を作成(改正)した。
 - ・ 「コンプライアンス基本方針 役職員行動規範」(26年7月) 役職員行動規範に、反社会的勢力排除への取組姿勢を追記し、信用基金 全役職員に配布した。
 - 「コンプライアンス・マニュアル」及び「コンプライアンスに関するQ &A集」(27年3月)

独立行政法人通則法及び信用基金の内部規程の改正等を反映させるとともに、内容の拡充を図るためコンプライアンス・マニュアル等の改正をコンプライアンス委員会(3月開催)において審議し、27年3月に改正を行った(27年4月に職員専用情報サイトに掲載するとともに、メールにより役職員に通知し、周知を図った。)。

4. 主務大臣による評価

PF定 B

<評定に至った理由>

コンプラホットラインを的確に運用するとともに、26年度コンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンス推進に向けた取組は着実に実施されており、中期計画における所期の目標を達成している と認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、コンプラホットラインを的確に運用するとともに、27年度コンプライアンス・プログラムに基づいた取組を着実に実施していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 業務実施体制の強化(事務リスク自主点検等の実施及び業務改善への反映)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

0 タ末米ケェの米数に	はっ口無 コエ 光放力体	左左部位にはマウコ部位			
1 ・ 合事業年度の業務に1 中期目標	ポる日保、計画、業務夫績 中期計画	、年度評価に係る自己評価年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
下榜 口标	1.为11周	十尺川四	工/よ計[[[]]]日/示	業務実績	自己評価
内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
		ついて、監事監査の重点	なし	(3) 事務リスク自主点検等の実施及び業務改善への反映	評定: B
事項として監査を受けた	事項として監査を受けた	事項として監査を受けた			過去に指摘された
上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	<その他の指標>	事務リスク自主点検の「点検項目」について、過去の主務省検査、監事監査、	
えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	なし	内部監査等の指摘を踏まえた事項を設定し、26年8月に各部署ごとに「点検実	務リスク自主点検
-		るとともに、業務実施体		施計画」の作成を行い、9月に点検を実施した。	や事故発生・対応
制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	<評価の視点>	また、事務リスクが顕在化した場合の対応として、26年3月から新たに実施	状況等報告制度の
項を実施する。	項を実施する。	項を実施する。	業務の適正化を確保するた	した事故発生・対応状況等報告制度については、26年度に7件の報告があり適	運用等、業務の適
		また、「独立行政法人改	めの取組であるか	切に対応した。	正化は着実に実施
		革等に関する基本的な方		26年10月29日に業務改善委員会を開催し、各点検責任者より事務リスク自主	されており、Bと
		針」(平成25年12月2		点検点検結果の概要及び事故発生・対応状況等報告書についての報告を受け、	する。
		4日閣議決定。以下第7		事務ミス防止策等の改善策の検討・審議を行うとともに、業務改善委員及び点	
		の1(2)において「基本方		検責任者間で事務リスク顕在化に対する未然防止の意識の統一を図った。	<課題と対応>
		針」という。)を踏まえ、			引き続き過去の指
		金融業務を実施する上で		- 101	摘事項を踏まえた
		のリスクを特定し、その		26年11月に職員専用情報サイトに事務リスク自主点検結果の概要を掲載し、	* ***
		管理態勢の整備について			検を実施するとと
		検討する。			もに、職員に対し
				○ 業務改善への反映及び取組	て、事務リスク顕
② 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化		以下について、信用基金全体の業務改善に反映させることを目的として、業	在化未然防止につ
				務改善委員会の審議結果概要及び業務改善の取組事例を職員専用情報サイトの	
		イ 業務の適正化を図る		監理室掲示板に掲載し、全役職員に周知した。	っていく。
ため、事務リスク自主				① 業務改善提案	また、業務改善へ
点検等事務改善への取				26年7月に受付けた業務改善提案(1件)について、業務改善委員会を開	
組を着実に実施する。	組を着実に実施する。	び職員からの業務改善		催(8月4日)して審議及び承認し、改善を行った。	し、職員に周知す
		提案に対する取組を適		② 業務改善への取組事例	る等して業務改善
		切に実施する。		信用基金各部署において実施している業務改善策について情報提供を受け、	
				業務改善への取組事例を取りまとめ、職員専用情報サイトに掲載(8件)し、	実施していく。
				職員への周知を図った。	

4. 主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

過去に指摘された事項を踏まえた事務リスク自主点検や事故発生・対応状況等報告制度の運用等、業務の適正化の取り組みは着実に実施されており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、事務リスク自主点検や職員に対する事務リスク顕在化未然防止についての注意喚起を行うとともに、業務改善への取組事例を募集し、職員に周知する等して業務改善への取組を着実に実施する必要 がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 業務実施体制の強化(目標管理の導入による適切な人事評価、業績及び勤務成績等の給与・退職金等への一層の反映)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	なし	(4) 目標管理の導入による適切な人事評価、業績及び勤務成績等の給与・退職金等	評定: B
事項として監査を受けた	事項として監査を受けた	事項として監査を受けた		への一層の反映	人事評価実施規程
上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	<その他の指標>	○ 目標管理の導入による人事評価制度については、24年4月から実施している。	に基づき、人事評
えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	なし	人事評価の方法については、能力評価(判断力、業務への取組み方等)及び	価を着実に実施し
るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体		業績評価(年度計画に則した業務目標の策定等)並びにこれらを総合した総合	ており、Bとする。
制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	<評価の視点>	評価により実施し、直属の課長等による一次評価の後に、理事・部長等による	
項を実施する。	項を実施する。	項を実施する。	給与・退職金等に反映でき	不均衡等調整を経て、理事長が最終評価することとし、信用基金の公正、効率	<課題と対応>
		また、「独立行政法人改	る人事評価体制となってい	的な業務運営等に資するものとなるよう実施している。	引き続き、人事評
		革等に関する基本的な方	るか		価を確実に実施す
		針」(平成25年12月2		○ 役員の期末特別手当や退職手当については、役員給与規程・役員退職手当規	る。
		4日閣議決定。以下第7		程に基づき、業務実績評価結果に応じた業績勘案率等を勘案して支給している。	
		の1(2)において「基本方			
		針」という。)を踏まえ、			
		金融業務を実施する上で			
		のリスクを特定し、その			
		管理態勢の整備について			
		検討する。			
② 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化			
	ウ 役職員に対して、目				
標管理を取り入れた適	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
切な人事評価を定着さ					
せるとともに、その業					
績及び勤務成績等を給	着及び勤務成績等を給				
与・退職金等に確実に	与・退職金等に確実に				
反映させることにより	反映させることにより	714-15 to 4 - 474 to 477 to 5 t 4 -			
業務遂行へのインセン	業務遂行へのインセン				
ティブを向上させる。	ティブを向上させる。	2 77 0			

4. 主務大臣による評価 評定 B

<評定に至った理由>

人事評価実施規程に基づき、人事評価を着実に実施しており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

給与・退職金等に反映できる人事評価体制となっており、引き続き、人事評価を確実に実施していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 業務実施体制の強化(評価・分析の実施及びその結果の業務運営への反映)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3 冬車業年度の業務にも	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
1 793 1710	1 /9381 🖂	1211		業務実績	自己評価
内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	なし	(5) 評価・分析の実施及びその結果の業務運営への反映	評定: B
事項として監査を受けた	事項として監査を受けた	事項として監査を受けた		○ 事業ごとに客観的な立場から評価を行い、その結果を業務運営に的確に反映	主務省や評価委員
上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	<その他の指標>	させるため評価分析を実施しているが、第3期中期目標に基づき、25年度から	会からの指摘事項
えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	なし	実施時期を年3回から年4回(4月・7月・10月・1月)に変更し、業務の実	に対する検討や評
るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体		施状況を適正に把握することにより、中期計画や年度計画の進捗状況管理を行	価分析結果の共有
制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	<評価の視点>	い、主務省や評価委員会からの指摘事項を踏まえた対応が図られるよう、関連	等、評価分析は着
			業務運営に反映できる評価	部署間で今後の取組について検討を行った。	実に実施しており、
		また、「独立行政法人改	体制となっているか	なお、評価分析結果については、理事長、理事等が参加する役員懇談会にお	Bとする。
		革等に関する基本的な方		いて意見交換が行われ、今後の対応方針等を理事長が最終決定することとなっ	
		針」(平成25年12月2		ており、決定事項については、職員へ通知し信用基金全体で共有している。	<課題と対応>
		4日閣議決定。以下第7			適切に業務の進捗
		の1(2)において「基本方			状況管理を行い、
		針」という。)を踏まえ、			新たな指摘事項や
		金融業務を実施する上で			課題を改善し、信
		のリスクを特定し、その			用基金の業務運営
		管理態勢の整備について			に反映できるよう、
		検討する。			関係部署間で検討
					していく。
③ 評価・分析の実施	(3) 評価・分析の実施	(3) 評価・分析の実施			
事業ごとの厳格かつ	事業ごとの厳格かつ	事業ごとの厳格かつ			
客観的な評価・分析を	客観的な評価・分析を	客観的な評価・分析を			
四半期毎に実施し、そ	四半期毎に実施し、そ	四半期毎に実施し、そ			
の結果を着実に業務運	の結果を理事長のリー	の結果を着実に業務運			
営に反映させる。	ダーシップの下、着実	営に反映させる。			
	に業務運営に反映させ				
	る。				

4. 主務大臣による評価	
評定	В

<評定に至った理由>

主務省や評価委員会からの指摘事項に対する検討や評価分析結果の共有等、評価分析は着実に実施しており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

業務運営に反映できる評価体制となっており、引き続き、適切に業務の進捗状況管理を行い、新たな指摘事項や課題を改善し、信用基金の業務運営に反映できるよう、関係部署間で検討していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 業務実施体制の強化(情報セキュリティに配慮した業務運営の情報化・電子化の取り組み)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	なし	(6) 情報セキュリティに配慮した業務運営の情報化・電子化の取り組み	評定: B
事項として監査を受けた	事項として監査を受けた	事項として監査を受けた		○ 情報セキュリティ規程に基づき情報セキュリティ対策を実施しており、25年	情報セキュリティ
上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	<その他の指標>	度の実施状況について26年4月に情報セキュリティ対策の自己点検を行い、そ	対策の自己点検の
えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	なし	の点検結果について個別に改善の必要があった者には改善を促し、点検結果と	実施により職員の
るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体		共に26年6月に開催した情報化推進委員会で報告した。	情報セキュリティ
制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	<評価の視点>		の向上に努めてい
項を実施する。	項を実施する。	項を実施する。	情報セキュリティ対策の向	○ 26年5月に「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」が制定さ	るほか、政府機関
		また、「独立行政法人改	上に繋がるものであるか	れたことに伴い、26年12月に情報セキュリティ規程の改正を行った。主な改正	
		革等に関する基本的な方		点としては新たな脅威・技術への対策として以下の項目を追加	新たな脅威・技術
		針」(平成25年12月2		①標的型攻擊対策	への対策に係る規
		4日閣議決定。以下第7		②外部委託リスク対策	程改正を行い、外
		の1(2)において「基本方		C 12-14-11071 147-14- 171- 02-47/14	部からの攻撃や情
		針」という。)を踏まえ、			報流出の防止等、
		金融業務を実施する上で		⑤USBメモリ等外部電磁的媒体の利用に係る対策	情報セキュリティ
		のリスクを特定し、その		⑥複合機の利用に係る対策	対策の向上を図っ
		管理態勢の整備について			た。
		検討する。		○ 27年3月に、事務室への部外者の侵入防止及び情報資産等を含む信用基金財	また、緊急時等の
				産の保全の観点から、出入口にICカード認証式の電気錠等を導入し、情報セキ	
④ 情報セキュリティに	(4) 情報セキュリティに	(4) 情報セキュリティに		ュリティ対策の向上を図った。	ため情報セキュリ
	11-10-1 - 11-11-11-1 III	配慮した業務運営の情			ティに関する連絡
	報化・電子化の取り組			○ 25年度に農林水産省金融調整課及び財務省政策金融課と信用基金システム管	/ - / - / - / - / - / - / - /
	みについて、業務運営			理課との間で、情報セキュリティに関する緊急時の連絡先を交換しているが、2	
と情報セキュリティ対	// 1 1= = 114 17	// 1 1= = 114 17		6年度においては人事異動に伴う連絡先更新を行った。	ェア等の脆弱性に
策の向上を図る。	リティ対策の向上を図				対しても適切に対
	るため、次の事項を推			○ PCソフトウェア等における脆弱性に対応するためのプログラム更新について、	
	進・実施する。	進・実施する。		適切に対応しており、主務省よりその対策についての照会があった際には適切	
				1 7472 - 1 - 1 1 1 1 2 3 3	規程にサイバー攻
		ア政府機関統一基準群			撃による障害発生
	を含む政府機関におけ	を含む政府機関におけ		○ 26年7月に情報セキュリティ規程を改正し、障害が生じた場合の対応につい	時に所管省への報

る一連の対策を踏まえ、 る一連の対策を踏まえ、 適官、独立行政法人農 林漁業信用基金情報セ キュリティ規程等の見 見直し等を行うことと 直し等を行うこととし、 情報セキュリティ対策 に係るPDCAサイク ルを構築するための取 組を推進する。

水産省・財務省との実 水産省・財務省との実 効性のある連絡体制を 効性のある連絡体制を 整備し、情報セキュリ 整備し、情報セキュリ ティ上の課題について、 農林水産省・財務省と の情報交換を積極的に 行う。

特に、事故・障害等 が発生した場合は、速 やかに農林水産省・財 務省の情報セキュリテ ィ青任者に連絡して適 切な対策を実施する。

適官、信用基金の情報 セキュリティ規程等の し、情報セキュリティ 対策の実施状況自己点 検を引き続き実施し、 点検結果について改善 措置等のフォローアッ プを実施する。

イ 緊急時を含め、農林 イ 緊急時を含め、農林 ティ上の課題について、 農林水産省・財務省と の情報交換を積極的に 行う。

> 特に、事故・隨害等 が発生した場合は、速 やかに農林水産省・財 務省の情報セキュリテ ィ責任者に連絡して適 切な対策を実施する。

て各情報セキュリティ管理者がシステム管理課に報告することを義務付け、更 告規定を追加する にその原因がサイバー攻撃によるものである場合には所管省に報告することと 等、事故・障害が した。

○ 27年2月にホームページの閲覧及びメールの送受信が不能となる障害が発生 Bとする。 した。原因は、ホスティングサーバの切り替えの際の業者間の連絡不徹底によ るもので、同日の夕方には完全復旧した。本障害はサイバー攻撃によるもので はなかったが、利用者への情報提供等が一時的に途絶えることとなることから、引き続き、情報セ 所管省への連絡を行った。

発生した際の体制 は整備されており、

<課題と対応> キュリティ対策の 実施状況を点検し、 必要に応じて改善 措置を実施すると ともに、政府機関 における一連の対 策を踏まえた情報 セキュリティ規程 等の見直し等を適 宜行う。

また、情報セキュ リティ対策向上へ の取組を行う中で、 情報セキュリティ に係る課題が発見 された場合は、適 官主務省と情報交 換を行うとともに、 事故・障害等が発 生した場合は、情 報セキュリティ規 程に基づき速やか に農林水産省・財 務省の情報セキュ リティ責任者に連 絡して適切な対策 を実施する。

4. 主務大臣による評価

В

<評定に至った理由>

評定

情報セキュリティ対策の自己点検の実施により職員の情報セキュリティの向上に努めているほか、政府機関の対策を踏まえた新たな脅威・技術への対策に係る規程改正を行い、外部からの攻撃や情報流出の防 止等、情報セキュリティ対策の向上を図った。また、緊急時等の主務省との連絡のため情報セキュリティに関する連絡先の更新を行ったほか、PCソフトウェア等の脆弱性に対しても適切に対応するとともに、情 報セキュリティ規程にサイバー攻撃による障害発生時に所管省への報告規定を追加する等、事故・障害が発生した際の体制は整備されており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、情報セキュリティ対策の実施状況を点検し、必要に応じて改善措置を実施していくとともに、政府機関における一連の対策を踏まえた情報セキュリティ規程等の見直し等を適宜行う必要がある。また、情報セキュリティ対策向上への取組を行う中で、情報セキュリティに係る課題が発見された場合は、適宜主務省と情報交換を行うとともに、事故・障害等が発生した場合は、情報セキュリティ規程に基づき速やかに農林水産省・財務省の情報セキュリティ責任者に連絡して適切な対策を実施していく必要がある。

<その他事項>

情報セキュリティの自己点検の実施については、職員だけではなく役員も含めて実施し、役職員が情報セキュリティの向上に努める必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-6 業務運営の効率化等を踏まえた情報システムの整備

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

0 タ末米に広の光がった	スプロ無 引示 米を内体	た 本部 体 に			
3. 谷事業年度の業務に保中期目標	※6日標、計画、兼務美績 中期計画	、年度評価に係る自己評価 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
下州口际	下	十段可凹	土/よげ 111 示	業務実績	自己評価
6 情報システムの整備	6 情報システムの整備	6 情報システムの整備	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
主要な情報システムに	主要な情報システムに	主要な情報システムに	なし	6 業務運営の効率化等を踏まえた情報システムの整備	評定: B
ついて、コストの削減、	ついて、コストの削減、	ついて、コストの削減、			各業務において、
調達における透明性の確	調達における透明性の確	調達における透明性の確	<その他の指標>	※ 主要な情報システムの整備に当たり、コスト削減や調達における透明性確保等	コスト削減や調達
保及び業務運営の効率化	保及び業務運営の効率化	保及び業務運営の効率化	なし	の取組についても記載する。	の透明性を確保し
・合理化を図る観点か	・合理化を図る観点から、	・合理化を図る観点から、			つつ、業務運営の
ら、システムの改善に努	システムの改善に努める。	システムの改善に努める。	<評価の視点>	(農業信用保険業務)	効率化や合理化に
める。			システムの改善がコスト削	○ 農業保証保険システムにおいては、「農業の構造改革を推進するための農業経	繋がるシステム改
			減、調達における透明性、	営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律」の施行(26年4月1日)によ	善を行っており、
			業務運営の合理化・効率化	り、保険対象資金として青年等就農資金が新たに指定されたことから、26年6	Bとする。
			を確保するものであるか	月に関係プログラムの修正等を行った。	
				なお、業者の選定にあたっては、コスト削減及び調達における透明性を確保	
				するため、一般競争入札(総合評価落札方式)により落札者を決定した。	業務の実態やシス
					テムの状況に応じ
				○ 信用リスクに応じた保証・保険料率の導入に係るプログラムの修正について、	
				26年10月に契約を締結した。	システム修正を行
				なお、業者の選定にあたっては、コスト削減及び調達における透明性を確保	> >
				するため、一般競争入札(総合評価落札方式)により落札者を決定した。	切な対応に努める。
				 (林業信用保証業務)	
				(外来6万円休証未務)○ 基幹系システムにおけるセキュリティ強化の観点から部署間でのアクセスに	
				制限を加えるプログラム変更について、プログラム修正開発業者と26年3月に	
				契約を締結。26年8月に上記プログラムの変更を完了した。	
				なお、業者の選定に当たっては、一般競争入札により落札者を決定した。	
				/よ40、木石ッ/送尾にコたフトは、 NX焼ザハでにより俗化名を休だした。	
				□ ○ 情報系システムにおいては、信用格付と自己査定結果の整合性の確保を図る	
				ため、原因分析及び新システム構築に係る提言等についての業務委託契約を26	
				年5月30日付で締結し、26年10月31日に報告書を受領した。	
				また、同報告書を踏まえた新システム構築のため、情報系システムの改修に	
				係る業務委託契約を27年3月31日付けで締結し、27年7月末までに改修業務を	

完了する見诵しである。 なお、情報系システムについては実施業者に著作権があるが、当該技術を有 する者が他にいないとは限らないことから、公募方式による選定を行い、コス ト削減及び調達における透明性の確保に努めた。 (農業災害補償関係業務) 農業共済事業を実施する市町村の経理処理要領の改正に伴い、農業共済団体 等の財務状況調査に係る集計システムについて所要の修正を行うため、システ ム開発業者と26年10月に契約を締結。27年3月にシステム修正を完了した。 なお、業者の選定にあたっては、コスト削減及び調達における透明性を確保 するため、企画競争により落札者を決定した。 (経理業務) ○ 財務会計システムで使用している機器(システム専用サーバー及び専用端末 機等)については、22年4月に更新(一括購入)したが、27年4月末をもって 5年の耐用年数を経過することから、システムの安定運用を図るため機器の更 新を行った。 併せて、当該機器の更新に伴いサーバーのOSが新しくなることから、これに 対応するデータベースソフトのバージョンアップも必要となるため、財務会計 システムのプログラムについて所要の修正を行った。 なお、当該機器更新に係る業者の選定については、一般競争入札により落札 者を決定した。また、財務会計システムのプログラム修正については、当該シ ステムの著作権が開発先にあるため、契約の相手先は一者しか見込まれないが、 当該技術を有する者が他にいないとは限らないことから、公募方式による選定 を行い、コスト削減及び調達における透明性の確保に努めた。 ○ 財務会計システムの保守業務については、保守業者との間で専用回線(ADSL) を利用した遠隔操作により行われているが、当該回線は通信速度が遅く、シス テムトラブルに対し機動的な対応が困難な場合があることから、当該回線を光 回線に見直し、通信速度を速めることにより、業務に支障が生じないように改 善を図った。 なお、光回線敷設業者の選定に当たっては、複数の業者による見積合わせに

4. 主務大臣による評価

В

<評定に至った理由>

評定

各業務において、コスト削減や調達の透明性を確保しつつ、業務運営の効率化や合理化に繋がるシステム改善の取り組みを行っており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

システムの改善がコスト削減、調達における透明性、業務運営の合理化・効率化を確保するものであり、引き続き、業務の実態やシステムの状況に応じた整備を図りつつ、システム修正を行う際は引き続き適

より決定した。

切な対応をしていく必要がある。		
<その他事項>		

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-7 調達方式の適正化 (随意契約見直し計画に基づく一般競争入札等の着実な実施)

2. 主要な経年データ														
評価対象となる指標		達成目標	(参考)	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		(参考情報)
				実績	構成比	当該年度までの累積値等、必要な情報								
一般競争	件数	_	_	8件	100%	16件	100%	12件	100%	12件	100%	18件	95%	
入札等	金額(百万円)	_	_	41	100%	89	100%	65	100%	65	100%	187	99%	
随意契約	件数	-		_		_						1件	5%	
	金額(百万円)	_	_	-	_	_	_	-	_	-	_	3	1%	
合計	件数	-	_	8件	100%	16件	100%	12件	100%	12件	100%	19件	100%	
	金額(百万円)	_	_	41	100%	89	100%	65	100%	65	100%	190	100%	

		<u> </u>			
3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
7 調達方式の適正化	7 調達方式の適正化	7 調達方式の適正化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	一般競争入札等の割合	7 調達方式の適正化	評定: B
ては、「独立行政法人の	ては、「独立行政法人の契	ては、「独立行政法人の契		(1) 随意契約見直し計画に基づく一般競争入札等の着実な実施	19件中、18件が一
契約状況の点検・見直し	約状況の点検・見直しに	約状況の点検・見直しに	<その他の指標>	○ 26年度に締結した契約は、件数で19件、金額で190百万円であった。契約方式	般競争入札となっ
について」(平成21年11	ついて」(平成21年11月17	ついて」(平成21年11	なし	別にみると、一般競争入札等が18件、187百万円、随意契約が1件、3百万円と	ており、一者応札
月17日閣議決定)及び国	日閣議決定)及び国におけ	月17日閣議決定)及び		なっている。	に向けた取組も着
における取組(「公共調	る取組(「公共調達の適正	国における取組(「公共調	<評価の視点>	なお、26年度の随意契約1件については、信用基金において税務調査が実施	実に実行されてい
達の適正化について」(平	化について」(平成18年8	達の適正化について」(平	随意契約見直し計画に基づ	づ されている中で、緊急に信用基金の会計及び税務に精通している者から税務相	ることから、Bと
成18年8月25日付け財計	月25日付け財計第2017号	成18年8月25日付け	き一般競争入札等が実施る	談等の役務の提供を受ける必要があったものであり、27年2月6日に契約審査	する。
***		財計第2017号財務大	れているか	会に諮ったうえで、随意契約を行った。	
等を踏まえ、次の事項を	え、次の事項を着実に実	臣通知)) 等を踏まえ、次	一般競争入札等	「 に保る応札者数調べ (単位:件)	<課題と対応>
着実に実施する。	施する。	の事項を着実に実施する。	区分	芯札者数 1者 2者 3者 4者 5者以上 合計	引き続き、一般競
			26年度	件数 10 2 3 3 - 18	争入札等を実施す
① 随意契約見直し計画	(1) 随意契約見直し計画	(1) 随意契約見直し計画			るととも、一者応
に基づき、一般競争入	に基づき、一般競争入	に基づき、一般競争入		に係る落札率調べ (単位:件)	札の解消に向けた
札等(競争入札及び企	札等(競争入札及び企	札等(競争入札及び企		落札率 100% 90%台 80%台 70%台 60%台 50%台 40%台 30%台 20%台 合計 件数 - 4 6 2 3 2 1 - - 18	取組を実施する。
画競争・公募)を着実	画競争・公募)を着実	画競争・公募)を着実	20千及	1	
に実施する。	に実施する。	に実施する。			
				○ 一般競争入札のうちの応募者数は1者が10件、2者が2件、3者が3件、4	
				者が3件であった。	
				○ 一者応札・応募の改善策として、毎年予定されている契約及び実施時期が明	
				らかな契約について、24年度より事前公表を実施しており、26年度においても	
				ウェブサイトの「契約関連情報」に掲載を行った(26年4月17日)。	

	 ○ 26年2月の契約監視委員会において提案された一者応札・応募の改善のための措置(①仕様書については必ずしも変更することを目的としないが、随時、競争を制限するものとなっていないか等の見直しをする、②入札から履行までの期間が短い契約に関しては公告時期を早めて準備期間を確保する、③他法人の例を参考として業界団体への声掛けを検討する)として、以下のとおり取り組んだ。 ① 複合機の賃貸借及び保守業務に係る導入予定機種について、これまでは最新機能を前提に仕様書を設定していたが、複数社の製品に共通する機能に基づき設定する仕様に見直した。また、林業信用保証業務の基幹系システムの保守業務について、仕様書に新たに動作環境の変更を踏まえたシステム構成図を加え、内容の明確化を図った。 ② あらかじめ入札時期が明らかな案件については、公告時期を早めることとし、特に複合機の賃貸借及び保守業務について、契約履行日(27年2月)に対し、前倒しで公告(26年11月)したことにより3ヶ月間の準備期間を確保した。 ③ 業務処理に係るコンピュータシステムの保守・修正に係る入札情報(1件)の業界サイトへの掲載可否について、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会に照会した。
--	--

4. 主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

26年度に締結した契約は、19件中、18件が一般競争入札となっており、一者応札の解消に向けた取組も着実に実行されており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、一般競争入札等を実施するとともに、一者応札の解消に向けた取組を実施していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-7 調達方式の適正化(契約監視委員会及び契約審査委員会の活用等による適正な契約の実施)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に何	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ては、「独立行政法人の	ては、「独立行政法人の契	ては、「独立行政法人の契	なし	(2) 契約監視委員会及び契約審査委員会の活用等による適正な契約の実施	評定: B
契約状況の点検・見直し	約状況の点検・見直しに	約状況の点検・見直しに		○ 契約監視委員会は、弁護士、公認会計士、税理士及び信用基金監事をもって	契約監視委員会に
について」(平成21年11	ついて」(平成21年11月17	ついて」(平成21年11	<その他の指標>	構成し、契約案件について、真に競争性が確保されているか、点検及び見直し	より、契約案件の
月17日閣議決定)及び国	日閣議決定)及び国におけ	月17日閣議決定)及び	なし	を行うもので、その構成委員名、議事結果については、ウェブサイトで公表し	適正化は図られて
における取組(「公共調	る取組(「公共調達の適正	国における取組(「公共調		ている。	おり、Bとする。
達の適正化について」(平	化について」(平成18年8	達の適正化について」(平	<評価の視点>	契約監視委員会については、年1回以上開催することとしており、27年2月2	
成18年8月25日付け財計	月25日付け財計第2017号	成18年8月25日付け	契約監視委員会等により、	4日に開催した。	<課題と対応>
第2017号財務大臣通知))	財務大臣通知)) 等を踏ま	財計第2017号財務大	契約の適正化が検討されて	その際、委員から、①公募を実施した事案については、総務省から示された	引き続き、契約監
等を踏まえ、次の事項を	え、次の事項を着実に実	臣通知)) 等を踏まえ、次	いるか	随意契約によることができるケースに該当するものであると考えられ、今後適	視委員会による契
着実に実施する。	施する。	の事項を着実に実施する。		切に対応すること②システム保守の事案について、参加要件の「過去3年以内	約の適正化を図る
				に同等のシステム構築又は保守の実績があること」については広く参加者を募	とともに、契約監
② 契約監視委員会及び	(2) 契約監視委員会及び	(2) 契約監視委員会及び		る観点から見直しを検討すること③業務等準備期間を十分に確保したかについ	視委員会において
契約審査委員会の活用	契約審査委員会の活用	契約審査委員会の活用		ては、数値で示すようにすること等について提案があった。	なされた提案につ
等により、一般競争入	等により、一般競争入	等により、一般競争入			いて、検討のうえ
札等が真に競争性・透	札等について、真に競	札等について、真に競		○ 契約審査会は、総括理事、財務担当理事、総括調整役及び参事をもって構成	実施する。
明性が確保される方法	争性・透明性が確保さ	争性・透明性が確保さ		し、随意契約(少額随意契約及び公募による随意契約を除く)の審査を行うも	
により実施されている	れる方法により実施さ	れる方法により実施さ		のである。	
か等契約の適正な実施	れているか等契約の適	れているか、随意契約		26年度は、会計規程第51条第2項及び災害会計規程第50条第2項に基づき、	
を図る。	正な実施を図る。	の理由が妥当か等契約		信用基金において税務調査が実施されている中で、緊急に信用基金の会計及び	
		の適正な実施を図る。		税務に精通している者から税務相談等の役務の提供を受ける必要があったこと	
				から、27年2月6日に契約審査会に諮ったうえで、随意契約を行った。	
				○ 競争参加者資格審査委員会は、総括理事、財務担当理事、総括調整役及び参	
				事をもって構成し、競争参加者の資格審査を行うものである。	
				なお、競争参加者資格審査委員会については、26年度は、資格審査をすべき	
				競争参加者がいなかったため、開催実績はない。	

4. 主務大臣による評価	
評定	В

<評定に至った理由>

契約監視委員会により、契約案件の適正化は図られており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、契約監視委員会による契約の適正化を図るとともに、契約監視委員会においてなされた提案について、検討の上実施していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-7 調達方式の適正化(取組状況の公表)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3 各事業年度の業務に	「 なる日暦 計画 業務宝績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
17771-17	1/281		77 9.14 Ilea 1 in 171	業務実績	自己評価
調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ては、「独立行政法人の	ては、「独立行政法人の契	ては、「独立行政法人の契	なし	(3) 取組状況の公表	評定: B
契約状況の点検・見直し	約状況の点検・見直しに	約状況の点検・見直しに		○ 契約情報取扱公表要領に基づき、予定価格が以下の額を超える契約について、	公表すべき契約に
について」(平成21年11	ついて」(平成21年11月17	ついて」(平成21年11	<その他の指標>	ウェブサイトで公表した。	ついてすべて公表
月17日閣議決定)及び国	日閣議決定)及び国におけ	月17日閣議決定)及び	なし	【公表する契約】	するとともに、見
における取組(「公共調	る取組(「公共調達の適正	国における取組(「公共調		工事又は製造・・・・・予定価格250万円	直し計画に基づく
達の適正化について」(平	化について」(平成18年8	達の適正化について」(平	<評価の視点>	財産の購入・・・・・・予定価格160万円	フォローアップに
成18年8月25日付け財計	月25日付け財計第2017号	成18年8月25日付け	公表すべき契約を公表し、	賃貸・・・・・・・・予定価格 80万円	ついても公表して
第2017号財務大臣通知))	財務大臣通知)) 等を踏ま	財計第2017号財務大	契約状況のフォローアップ	その他の役務・・・・・予定価格100万円	おり、Bとする。
等を踏まえ、次の事項を	え、次の事項を着実に実	臣通知)) 等を踏まえ、次	が行われているか		
着実に実施する。	施する。	の事項を着実に実施する。		○ 20年度契約実績に対する随意契約等見直し計画(22年4月公表)に基づく契約	<課題と対応>
				状況のフォローアップについては、毎年実施しており、26年度においても信用	公表すべき契約を
③ 随意契約見直し計画	(3) 随意契約見直し計画	(3) 随意契約見直し計画を		基金ウェブサイトで公表した(26年8月12日)。	公表し、契約状況
を踏まえた取組状況を	を踏まえた取組状況を	踏まえた取組状況をウ			のフォローアップ
ウェブサイトに公表	ウェブサイトに公表し、	ェブサイトに公表し、			を着実に行う。
し、フォローアップを	フォローアップを実施	フォローアップを実施す			
実施する。	する。	る。			

4. 主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

公表すべき契約についてすべて公表するとともに、見直し計画に基づくフォローアップについても公表しており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、公表すべき契約を公表し、契約状況のフォローアップを着実に行う必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-7 調達方式の適正化(監事及び会計監査人による監査の実施)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			·	業務実績	自己評価
調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ては、「独立行政法人の	ては、「独立行政法人の契	ては、「独立行政法人の契	なし	(4) 監事及び会計監査人による監査の実施	評定: B
契約状況の点検・見直し	約状況の点検・見直しに	約状況の点検・見直しに		(監事による監査の実施)	監事及び会計監査
について」(平成21年11	ついて」(平成21年11月17	ついて」(平成21年11	<その他の指標>	○ 契約に関する文書は、監事監査規程第12条に基づき、決裁文書を施行前に回	人により、入札・
月17日閣議決定)及び国	日閣議決定)及び国におけ	月17日閣議決定)及び	なし	付することにより、契約の適切性等について事前チェックを受けている(予定	契約の適正な実施、
における取組(「公共調	る取組(「公共調達の適正	国における取組(「公共調		価格が少額である場合の随意契約に関する文書を除く)。	内部統制の有効性
達の適正化について」(平	化について」(平成18年8	達の適正化について」(平	<評価の視点>	このほか、定例監査(期末監査(26年4~6月)及び期中監査(26年10~12	及び資産の実在性
成18年8月25日付け財計	月25日付け財計第2017号	成18年8月25日付け	監事や会計監査人による入	月))において、契約の適切性について事後チェックを受けている。	等について監査を
第2017号財務大臣通知))	財務大臣通知)) 等を踏ま	財計第2017号財務大	札・契約の適正なチェック		受けていることを
* F		臣通知)) 等を踏まえ、次	がされているか	(会計監査人による監査の実施)	踏まえ、Bとする。
着実に実施する。	施する。	の事項を着実に実施する。		○ 会計監査人による期中監査(26年10月6~10日、27年2月16~20日及び3月	
				2~6日)、理事長及び監事とのディスカッション(26年11月21日)及び期末監	<課題と対応>
④ 監事及び会計監査人	(4) 監事及び会計監査人	(4) 監事及び会計監査人に		査(27年4月3日及び5月18日~6月12日)が実施された。	引き続き、監事及
による監査において、	による監査において、	よる監査において、入札		① 期中監査	び会計監査人によ
入札・契約の適正な実	入札・契約の適正な実	・契約の適正な実施につ		各勘定ごとに26年4月から27年2月までの期中取引について、各種証憑類	る監査を受ける。
施についてチェックを	施についてチェックを	いてチェックを受ける。		の金額突合等により、取引の実在性、帳簿記入の正確性、全般的内部統制の	
受ける。	受ける。			有効性等についての検証が行われたが、指摘はなかった。	
				また、農業保証保険システム、林業業務システム及び漁業保証保険システ	
				ムの概況に関する監査により、各情報システムに関する全般的統制及び業務	
				処理統制について検証が行われたが、指摘はなかった。	
				② 期末監査	
				資産の実在性を確かめるため、各勘定ごとに現金、預金通帳・証書、有価	
				証券、切手印紙類について、現物の実査が実施されるとともに、相手方に対	
				しての残高確認が行われ、実在性が確認された。	
				また、各勘定ごとに27年3月の期中取引及び決算整理事項について、各種	
				証憑類の金額突合等により、取引の実在性、帳簿記入の正確性、内部統制の	
				有効性等についての検証が行われたが、指摘はなかった。	

4. 主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

監事及び会計監査人により、入札・契約の適正な実施、内部統制の有効性及び資産の実在性等について監査を受けていることから、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

今後も、監事及び会計監査人による入札・契約の適正なチェックを受ける必要がある。

<その他事項>

業務実績の会計監査人による監査の実施において、「理事長等とのディスカッション」の等に監事をまとめるのではなく明記する必要がある。

年度評価項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

85%以上 80%以上 100.0%

100.0%

1. 当事務及び事業に関する基本情報

(漁業災害補償業務)

貸付審査

第2-1 事務処理の迅速化

0													
2. 主要な経年データ	(マムしム)	· 〉 桂 却 【##*	%#: ₩0 88 An 78 \	₩ 1				の主要なくいが、1 桂却(財教様却及び1号)	- 田-トフ 桂却	\			
①主要なアウトプット			準期間処理		on to the	00 F F	00/2	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に			0.45	0.5 (5-15)	00 = ==
指標	第3期	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	達成目標	第2期目標											
(農業信用保険業務)													
保険通知·保険料徴収	85%以上	80%以上	99.7%	99.9%	•								
保険金支払審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%									
納付回収金受納	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	•								
長期貸付金審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%									
短期貸付金審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%									
(林業信用保証業務)						-							
保証審査	85%以上	80%以上	90.7%	92.9%									
代位弁済審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	•								
貸付審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%									
(漁業信用保険業務)		·											
保険通知·保険料徴収	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%									
保険金支払審査	85%以上	80%以上	97.9%	100.0%									
納付回収金受納	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%						Ì			
長期貸付金審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%									
短期貸付金審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%									
(農業災害補償業務)						•							
貸付審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	•								

3. 各事業年度の業務に位	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第3 国民に対して提供	第2 国民に対して提供	第2 国民に対して提供	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
するサービスその他の	するサービスその他の	するサービスその他の	標準期間処理率	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成	評定: B
業務の質の向上に関す	業務の質の向上に関す	業務の質の向上に関す		するためとるべき措置	各業務すべて目標
る事項	る目標を達成するため	る目標を達成するため	<その他の指標>	1 事務処理の迅速化	を達成しており、
1 事務処理の迅速化	とるべき措置	とるべき措置	なし	(1) 標準処理期間内における事務処理の達成度	Bとする。
利用者の手続面での負	1 事務処理の迅速化	1 事務処理の迅速化		○ 標準処理期間内の事務処理について、26年度の実績は以下のとおりとなって	
担の軽減を図るため、次	利用者の手続面での負	利用者の手続面での負	<評価の視点>	いる。	<課題と対応>
の事項を実施し、事務処	担及び事務コストの軽減	担及び事務コストの軽減	質の高いサービス提供しつ		引き続き、目標達
理の迅速化を図る。	を図るため、以下の措置	を図るため、以下の措置	つ、事務処理の迅速化が図		成に向けて取り組
	を講じて、事務処理の迅	を講じて、事務処理の迅	られているか		む。
	速化を実現する。	速化を実現する。			

① 保険引受審査·保険 金の受納、貸付審査等 の業務内容に応じ、利 用者の利便性の向上に 資する観点から、標準 処理期間内に案件の85 %以上を処理する。ま た、保険金の支払審査、 代位弁済の実行等に係 る標準処理期間を5% 以上短縮する。

なお、標準処理期間 等の見直しに当たって は、経費の増大を招か ないようにする。

金支払審査、納付回収 金の受納、貸付審査等 の業務内容に応じ、利 用者の利便性の向上に 資する観点から、保険 金の支払審査、代位弁 済の実行等に係る標準 処理期間を5%以上短 ア 保険通知の処理・ 縮し、以下の標準処理 期間内に案件の85%以 上を処理する。

ア 保険通知の処理・ 保険料徴収 37日 イ 保険金支払審査 25 日 ウ 納付回収金の受納 29日 工 保証審査 7日 オ 代位弁済 135日 カ 貸付審査 農業長期資金 償還 日と同日付貸付 農業短期資金 月3回(5のつく日) 農業災害補償 4日 林業 3 目 漁業長期資金 償還 日と同日付貸付

> 漁業短期資金 8日 漁業災害補償 4日

金支払審査、納付回収 (1) 保険引受審査・保険 (1) 保険引受審査・保険金支 払審査、納付回収金の受 納、貸付審査等の業務内 容に応じ、利用者の利便 性の向上に資する観点か ら、以下の標準処理期間 内に案件の85%以上を 処理する。

> 保険料徴収 37日 イ 保険金支払審査 25日

> ウ 納付回収金の受納 29日 工 保証審査 7日

才 代位弁済 135日 カ 貸付審査 農業長期資金

償還日と同日付貸付 農業短期資金 月3回(5のつく日) 農業災害補償 4日 林業 3 ∃ 漁業長期資金 償還日と同日付貸付 漁業短期資金 8日

漁業災害補償 4日

(処理状況) (単位:件)

		26年度							
	区分	全処理件数 (A)	標準処理期間 内の処理件数 (B)	標準処理期間 内の処理割合 (B÷A)					
	保険通知の処理・保険料徴収	71, 980	71, 954	99.9%					
曲业后田	保険金支払審査	1, 261	1, 261	100.0%					
農業信用 保険業務	納付回収金の受納	70, 154	70, 154	100.0%					
水灰米 物	農業長期資金の貸付審査	116	116	100.0%					
	農業短期資金の貸付審査	47	47	100.0%					
TF ₩ /=> III	保証審査	1, 252	1, 164	92. 9%					
林業信用 保証業務	代位弁済	36	36	100.0%					
NIL X 1/1	貸付審査	43	43	100.0%					
	保険通知の処理・保険料徴収	50, 441	50, 441	100.0%					
海光层田	保険金支払審査	202	202	100.0%					
漁業信用 保険業務	納付回収金の受納	9, 936	9, 936	100.0%					
PRISCONA I	漁業長期資金の貸付審査	160	160	100.0%					
	漁業短期資金の貸付審査	7	7	100.0%					
農業災害 補償関係業務	貸付審査	1	1	100.0%					
漁業災害 補償関係業務	貸付審査	3	3	100.0%					

4. 主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

各業務すべてに目標を達成しており、年度計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

標準処理期間内の処理について、引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく必要がある。

年度評価項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-1 事務処理の迅速化(保険引受や支払審査等について、関係機関との情報共有・意見交換)

2. 主要な経年データ								
①主要なアウトプット	(アウトカム	.) 情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)
指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	指標 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
		21年度						
(農業信用保険業務)								
保証要綱等改正協議	_	_	107件	192件	193件	167件	248件	
うち東日本大震災	_	_						
資金に係るもの			_	75件	13件			
大口保険引受協議	_	_	534件	333件	357件			
大口保険金請求協議	_	_	26件	24件				
保証保険に関する相談	_	_	29件	49件	57件	47件	57件	
件数								
大口保険引受案件等現	_	_	6協会	5協会	11協会	13協会	12協会	
地協議								
保険金支払・回収現地	_	_	9協会	10協会	8協会	9協会	9協会	
協議								
(漁業信用保険業務)								
大口保険引受	_	_	52件					
大口保険金請求協議	_	_	215件	215件				
保険金支払・回収現地	_	_	12協会	9協会	12協会	13協会	13協会	
協議								

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
利用者の手続面での負	利用者の手続面での負	利用者の手続面での負	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
担の軽減を図るため、次	担及び事務コストの軽減	担及び事務コストの軽減	なし	(2) 保険引受や支払審査等について、関係機関との情報共有・意見交換	<自己評価>
の事項を実施し、事務処	を図るため、以下の措置	を図るため、以下の措置		(農業信用保険業務)	評定: B
理の迅速化を図る。	を講じて、事務処理の迅	を講じて、事務処理の迅	<その他の指標>	○ 保証要綱等の制定・改定(248件)について、基金協会からの提出資料又は対	基金協会との要綱
	速化を実現する。	速化を実現する。	なし	面により協議を実施した(25年度167件)。	協議、事前協議、
					現地協議等の実施
② 基金協会等関係機関	(2) 農業・漁業の信用基	(2) 基金協会等関係機関と	<評価の視点>	○ 各県の保証利用状況、保証推進体制についての現況把握と情報の共有を図る	により、基金協会
との間で、保険引受審	金協会(以下「基金協	の間で、保険引受審査、	関係団体との意見調整・情	ため、10~11月にかけて3協会と現地協議を実施した(25年度5協会)。	との間で認識の共
查、保険金支払審査等	会」という。)等関係機	保険金支払審査等に係る	報共有が、利用者に対する		有が図られており、
に係る情報の共有、意	関との間で、保険引受	情報の共有、意見調整を	質の高いサービス提供に繋	○ 大口保険引受案件等に関する情報の共有	Bとする。
見調整を着実に行う。	審查、保険金支払審査	着実に行う。	がっているか	・ 大口保険引受案件(332件(条件変更を含む))について、基金協会からの	
	等に係る情報の共有、			提出資料又は対面によりすべて事前協議を実施した(25年度320件)。このう	<課題と対応>
	意見調整を着実に行う。			ち、基金協会との対面での協議は17件であった(25年度22件)。	今後も要綱協議や

İ	Ī	İ

・ 大口保険引受案件等に係る経営状況及び期中管理等について、基金協会と 現地協議等の実施 のヒアリングを通じて事故防止に関する認識の共有化を図るため、9~11月 により、認識の共 にかけて12協会で現地協議を実施(25年度13協会)した。

有、情報蓄積を図 り、業務に活用す

- 大口保険金請求案件に関する情報の共有
 - ・ 大口保険金請求案件(14件)について、基金協会からの提出資料又は対面 によりすべて事前協議を実施した(25年度23件)。このうち、基金協会との対 面での協議は2件であった(25年度3件)。
 - ・ 事前協議については、基金協会から提出された協議資料の内容について記 載事項の検証を行っており、代位弁済の妥当性や回収見込み等について、当 該基金協会との間で認識の共有に努めることにより、基金協会による適切な 代位弁済の実施を図っている。
- 求償権に関する情報の共有
- 26年度より新たに基金協会から、26年3月末時点の「大口求償債務者(注) の現況及び今後の回収方針等の報告書」の提出を受け、大口求償債務者の現 況等を把握し、基金協会との連携のもと回収促進に資した。
- ・ 保険金残高が10百万円以上の求償債務者の回収見込額及び回収経過と求償 権回収促進のための取り組み状況等について、基金協会とのヒアリングを通 じて回収向上に関する認識の共有化を図るため、9~10月にかけて9協会で 現地協議を実施した(25年度9協会)。
- (注) 大口求償債務者とは、次に該当するものをいう。 保険金残高の合計額が3千万円以上(基金協会において求償権の償却を行っ た部分を除く。)である者。

(漁業信用保険業務)

- 大口保険引受案件に関する情報の共有
- ・ 大口保険引受案件(88件)について、基金協会からの提出資料又は対面に よりすべて事前協議を実施した(25年度81件)。
- 事前協議については、基金協会から提出された協議資料の内容について照 会・確認しながら協議を実施し、当該基金協会との間で認識の共有、情報の 蓄積に努めることにより審査の一層の効率化・厳格化を図っている。
- ・ 大口保険引受案件の事前協議を通じて得られた情報及び知見を各基金協会 にフィードバックすることにより、基金協会の保証審査能力の向上、事故の 回避を図った。
- 大口保険金請求案件に関する情報の共有
 - ・ 大口保険金請求案件(45件)について、基金協会からの提出資料によりす べて事前協議を実施した(25年度48件)。
 - 事前協議については、基金協会から提出された協議資料の内容について基 金協会と電話等により記載事項の検証を行っており、代位弁済の妥当性や標 準処理期間の短縮等に寄与している。

		○ 求償権に関する情報の共有 求償権の回収見込額及び回収経過等についての情報の共有を図るため、求償 権を有する38の基金協会から、26年3月末時点の「求償権分類管理表」の提出 を受け、これに基づき求償権回収方針や求償債務者の現況等に係る現地協議を1 3協会で実施し(25年度13協会)、さらに26年9月末時点の「求償権回収進捗状 況表」の提出を受けて、求償権回収の進捗に係る個別協議を23協会で実施した (25年度25協会)。また、基金協会の申出に基づく個別協議を8協会で実施した (25年度6協会)。	
--	--	--	--

4. 主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

基金協会との要綱協議、事前協議、現地協議等の実施により、基金協会との間で認識の共有が図られており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

今後も基金協会等関係機関と要綱協議や現地協議等の実施により、認識の共有、情報蓄積を図り、業務に活用していく必要がある。

年度評価項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-1 事務処理の迅速化(業務処理の方法の見直し)

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標	達成目標	(参考) 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
利用者の手続面での負	利用者の手続面での負	利用者の手続面での負	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
担の軽減を図るため、次	担及び事務コストの軽減	担及び事務コストの軽減	なし	(3) 業務処理の方法の見直し	評定: B
の事項を実施し、事務処	を図るため、以下の措置	を図るため、以下の措置		○ 利用者の手続き面での負担軽減となるよう取り組んだ主な事項は以下のとお	利用者に分かりや
理の迅速化を図る。	を講じて、事務処理の迅	を講じて、事務処理の迅	<その他の指標>	りである。	すいよう事務手続
	速化を実現する。	速化を実現する。	なし	・ 4月1日に農業保険取扱要領の一部改正を行い、大口保険保証事前協議で	きの明確化を図り、
				の経営者保証ガイドラインに係る対応及び再生可能エネルギー資金で定めら	事務の円滑化につ
③ 専決権限の弾力化、	(3) 専決権限の弾力化、	(3) 事務手続の明確化・簡	<評価の視点>	れているチェックシート等添付資料の徴求についての規定を設け、引受審査	ながっていること
意思決定や業務処理の	意思決定や業務処理の	素化など、業務処理の方	利用者の負担や業務の質の	がスムーズにできるよう対応した。	から、Bとする。
方法の見直しを行う。	方法の見直しを行う。	法の見直しを行う。	向上に繋がる取組であるか	・ 3月30日に農業保険取扱要領の一部変更を行い、大口保険保証事前協議で	
				定められている徴求資料について、経常運転資金に係る見積書等の証明資料	<課題と対応>
				は、財務諸表等を作成している者等については、財務諸表等で確認できるた	今後も業務フロー
				め、省略できることとした(施行は27年4月1日)。	を見直しつつ、利
					用者のニーズを踏
					まえ、必要な事務
					手続きの明確化、
					簡素化を図る。

4. 主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

利用者に分かりやすいよう事務手続きの明確化を図り、事務の円滑化につながっており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、業務フローを見直しつつ、利用者のニーズを踏まえ、必要な事務手続きの明確化、簡素化していく必要がある。

年度評価項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-2 国民一般や利用者に対する情報開示の充実及び利用者の意見の反映(ウェブサイト等による情報開示の充実を促進)

9	主要な経年データ
<i>Z</i> .	十岁は郷サノーク

2. 工文,4111 /															
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
		21年度													
ウェブサイト更新回数	_	_	82回	89回	71回	99回	113回								
ウェブサイトアクセス	_	_	55,062件	55,211件	57,888件	72,876件	65,531件								
件数															

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・	自己評価	
					業務実績		自己評価
国民一般や利用者に	2 国民一般や利用者に	2 国民一般や利用者に	<主な定量的指標>	<主要	な業務実績>		
対する情報開示の充実	対する情報開示の充実	対する情報開示の充実	なし	2 情	淑の提供・開示		<自己評価>
なび利用者の意見の反	及び利用者の意見の反	及び利用者の意見の反			ェブサイト等による情報開示の充実を促進		評定:B
<u> </u>	映	映	<その他の指標>	0	ウェブサイトの更新を113回行った。主な内容はレ	「下のとおり。	国民一般や利
	(1) 信用基金の業務の必	(1) 信用基金の業務の必要	なし				に対し適切か
性、役割及び農林漁	21.	性、役割及び農林漁業者	くが何の知と、	区分	事項	掲載日	速に情報開示
者の事業活動への効	·	の事業活動への効果や成		区分	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		ってた。
や成果について、国		果について、国民一般や 利用者を対象に、図表な	国民や利用者に対し、適切、かつ分かりやすい情報開示		「農業信用保険、体業信用保証、應業信用保険及び災害棚債に係る業務多績」を更新	毎月中旬	また、信用基 事業概況を取
	に、図表なども含めて	ども含めて分かりやすい	がされているか			4月4日	おればんでは とめた業務報
		形で幅広く周知するなど	N-G40 CV - 3 N-		「東日本大震災に対処するための林業信用保証に関する独立行政法人農 漁業信用基金林業信用保証業務細則の特例業務細則」を更新		等を関係機関
	2	情報開示の充実を促進す				3月30日	布、ウェブサ
	示の充実を促進する。	る。				4月18日	で公表すると
					「東日本大震災に関する情報」を更新	5月27日	に、関係団体
					「農林漁業信用基金パンフレット」を更新	6月11日 6月30日	情報交換会を
				26年			し、情報提供
						7月30日	ったことから
					「林材業の業況動向調査(平成26年度)の結果」を更新	12月22日	とする。
					林業部門における「木材安定供給保証(ウッド・サポート5000)の取扱い 開始」を更新	9月30日	<課題と対応
					「林業信用保証業務細則」を更新	3月30日	引き続き、道つ迅速な情報
							に努めるとと
					「木材の安定的供給を推進するための林業信用保証に関する独立行政法」 農林漁業信用基金林業信用保証業務細則の特例業務細則」を更新	3月30日	業務報告書等
							係機関に配布
							表し、信用
					公表すべき事項12件すべて1週間以内に掲載した	事業のPRを	

			区分			事項	į		基準	準日	掲載日
				「役員の状況」の)変更				4 5	月1日	4月2日
				「就業規則」の変							4月2日
				「独立行政法人農 漁業信用保険業務				業信用保証業務	5及び 4月	月1日	4月2日
				「独立行政法人農 業信用保険業務に く資金の指定につ	-関する業務方					月1日	4月2日
				平成26年度年度計					3 F	月28日	4月2日
			26年度	平成25事業年度年	三度事業報告書				8,5	月29日	8月29日
				平成25事業年度財						月29日	8月29日
				独立行政法人農林 評価の結果(財務	肾省独立行政法	:人評価委員:	会による評価)		37.	月1日	9月1日
				独立行政法人農林 評価の結果(農林	水産省独立行	政法人評価	委員会による評		9 9		9月4日
				「役員に対する給							12月1日
				「職員に対する給		当の支給基	準」の変更				12月1日
				平成27年度年度計	一画				3 月	31日	3月31日
			○アクセン 区分 アクセスを		25年度 (A) 72,876	26年度 (B) 65,531	前年度実績に対 する進捗率 (B/A) 89.9%	21年度 22年	(参考) 度 23年度	(単位:件 24年月 57,888	雙
			65, 53	∓度のウェブ 31件(25年度′ お、利用者か	72,876件)	であっ	た。		初に訪れ	た件数	数) は、
	(2) 各業務において、保険 引受等の情報・データの 取りまとめ、基金協会等			業務における 用保険業務)	関係機関等	等への主:	な情報提供	は以下のと	:おりであ	っる。	
		64									

- ・ 9月に25年度の農業信用保険事業の動向を取りまとめた「農業信用保証保 険年報」を作成し、関係機関に配布した。
- ・ 1月に基金協会が行う保証業務と信用基金が行う保険業務、融資業務及び 農業信用保証保険制度の参考資料を取りまとめた「農業信用保証・保険業務 要覧」を発行し、基金協会等関係機関へ配布した。

(林業信用保証業務)

- ・ 4月に26年度版パンフレットを作成し、ウェブサイトに掲載するとともに 会議等において活用する等、情報提供に努めた。
- 5月に広く国民一般に対し基金制度を周知するため、農林水産省・林野庁 主催の「緑のフェスティバル」に参加し、情報提供に努めた。
- 7月に「都道府県林業信用保証担当者及び相談員会議」を開催し、基金制度、震災保証の周知徹底、林業金融予算等につき情報提供に努めた。
- ・ 9月に「10月から「木材安定供給保証(ウッド・サポート5000)」の取扱い 開始」についてウェブサイトに掲載した。
- ・ 12月に「年末年始の営業時間について」をウェブサイトに掲載した。
- ・ 以下のとおり、相談窓口を設置し、ウェブサイトに掲載した。

7月	「26年7月の台風第8号及び梅雨前線等による災害に伴う相談窓口の設置について」
8月	「26年台風第12号及び第11号に伴う被害による相談窓口の設置について」
10月	「原材料・エネルギーコスト高に係る相談窓口の設置について」
	「平成26年台風第18号及び第19号に伴う被害による相談窓口の設置について」
12月	「年末金融の相談窓口の設置について」

・ 26年度より、以下のとおり、関係団体と情報交換会を実施し、各団体の下 部組織である組合及び末端の事業者への保証利用促進を図った。また、林業 界の金融に係る情報共有のため、日本政策金融公庫と情報交換会を実施した。

11月 全国素材生産業協同組合連合会
12月 日本合板工業組合連合会、日本集成材工業協同組合、全国木材チップ工業連合会、全国木造住宅機械プレカット協会
全国森林組合連合会、全日本木材市場連盟
2月 日本政策金融公庫
日本合板工業組合連合会、日本集成材工業協同組合、全国木材チップ工業連合会
3月 全国素材生産業協同組合連合会、全日本木材市場連盟、全国木造住宅機械プレカット 協会
全国森林組合連合会
務統計年報(漁業信用保険業務)」を発行し、基金協会等関係機関へ配布した。
(農業災害補償関係業務) ・ NOSAIイントラネットを活用して、
① 9月に信用基金の業務概要について周知を行ったほか、貸付けに係る事務手続きについても掲示した。
後手続きについても掲示した。 ② 10月及び11月に農業共済団体等(連合会及び組合等)の財務状況調査結
果を掲示した。 1月に信用基金の業務統計や農業共済団体等の財務状況調査結果を収録し
た「農業共済財務主要統計」を作成し、農業共済団体他関係機関に配布した。
(漁業災害補償関係業務)
・ 業務の概況や貸付・回収状況等を取りまとめた「業務報告書」及び漁業共 済団体の概況等を取りまとめた「業務統計年報」を作成し、10月に漁業共済

4. 主務大臣による評価

В

評定

国民一般や利用者に対し適切かつ迅速に情報開示を行っている。また、信用基金の事業概況を取りまとめた業務報告書等を関係機関に配布、ウェブサイトで公表するとともに、関係団体との情報交換会を実施 し、情報提供を図っており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

国民や利用者に対し、適切、かつ分かりやすい情報開示がされており、適切かつ迅速な情報開示に努めるとともに、業務報告書等を関係機関に配布、公表し、信用基金の事業のPRを行っていく必要がある。

年度評価項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-2 国民一般や利用者に対する情報開示の充実及び利用者の意見の反映(業務内容等に応じたセグメント情報の開示を徹底)

2	主要な経年データ
<i>-</i> .	上女'が圧下/

1. 工久 6 1 /	/												
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に	工関する情報)				
指標	達成目標	(参考) 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
② 信用基金の財務内容	(2) 信用基金の財務内容	(3) 信用基金の財務内容等	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
等の一層の透明性を確	等の一層の透明性を確	の一層の透明性を確保す	なし	(2) 業務内容等に応じたセグメント情報の開示を徹底	評定: B
保する観点から、決算	保する観点から、決算	る観点から、ホームペー		○ 財務内容等の一層の透明性を確保するため、26年8月29日にウェブサイトに	ウェブサイトにお
情報・業務内容等に応	情報・業務内容等に応	ジを活用して、決算情報	<その他の指標>	おいて、以下の情報を掲載した。	いて、決算情報・
じた適切な区分に基づ	じた適切な区分に基づ	業務内容等に応じた適	なし	① 財務諸表について、セグメントごとの財務諸表と併せて、決算概要を説明	業務内容に応じた
くセグメント情報の開	くセグメント情報の開	切な区分に基づくセグメ		した資料	適切な区分に基づ
示を徹底する。	示を徹底する。	ント情報の開示を徹底す	<評価の視点>	② 決算情報について、経年比較や財務分析指標	くセグメント情報
		る。	財務内容等の透明性が確保	③ 事業報告書について、セグメント事業損益の経年比較・分析、セグメント	の開示を行ってい
			できているか	総資産の経年比較・分析、セグメントごとの財源構造、セグメントごとの財	ることを踏まえ、
				務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	Bとする。
					<課題と対応>
					引き続き、決算情
					報・セグメント情
					報を適切に開示し、
					財務内容等の透明
					性を確保する。

4. 主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

ウェブサイトにおいて、決算情報・業務内容に応じた適切な区分に基づくセグメント情報の開示を行っており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、決算情報・セグメント情報を適切に開示し、財務内容等の透明性を確保していく必要がある。

年度評価項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-2 国民一般や利用者に対する情報開示の充実及び利用者の意見の反映(利用者意見の業務運営への適切な反映、苦情への適切な対応)

2. 主要な経年データ	Ż												
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)													
指標	達成目標	(参考) 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
③ 信用基金の利用者の	(3) アンケート調査等の	(4) アンケート調査等の実	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
意見募集を幅広く定期	実施により、信用基金	施により、信用基金の利	なし	(3) 利用者意見の業務運営への適切な反映、苦情への適切な対応	<自己評価>
的に行い、業務運営に	の利用者の意見募集を	用者の意見募集を幅広く		○ 各業務における関係機関へのアンケート調査等による意見の収集は以下のと	評定: B
適切に反映させる。	幅広く定期的に行い、	定期的に行い、業務運営	<その他の指標>	おりである。	各種会議における
	業務運営に適切に反映	に適切に反映させる。ま	なし		意見交換やアンケ
	させる。また、苦情へ	た、独立行政法人農林漁		(農業信用保険業務)	ート調査により、
	の適切な対応を行う。	業信用基金苦情対応要領	<評価の視点>	・ 農業信用保険業務に関する重要事項の説明や業務に対する意見を聴くため	利用者等から意見
		に基づき、苦情への適切	利用者のニーズを的確に把	に、政府以外の出資者である基金協会及び農林中央金庫を構成員とする「農	を収集し、業務の
		な対応を行う。	握し、質の高いサービス提	業信用保険運営協議会」を26年6月及び27年3月に開催し、信用基金の25年	参考にしている。
			供に繋がっているか	度決算、27年度の年度計画(案)及び業務の現況等について説明を行った。	また、苦情への適
				・ 25年11月からの大雪被害に伴い、今後の業務運営に資するため、経営再建	切な対応を行った
				等に要する農業資金等の保証引受見込額及び代位弁済見込額について、全国4	ことから、Bとす
				7都道府県基金協会に対し調査を26年6月に実施した。	る。
				この調査結果を受けて、被害を受けた県域に係る現地調査及び会議の開催	
				に要した費用の一部を助成するため、「平成25年11月からの大雪被害に対する	<課題と対応>
					各種会議における
				・ 26年11月に基金協会の保証利用の現状とその動向を把握するため「保証引	意見交換やアンケ
				受等基本動向調査」を実施するとともに、農協及び銀行等金融機関に対して、	ート調査における
				保証・保険制度、農業融資に対する意識等を把握するため「金融機関貸出等	利用者からの意見
				に関する基本動向調査」を実施した。調査結果については、報告書として取	を業務改善に活用
				りまとめ、翌年度の基金協会との現地協議の際の保証引受伸長に係る協議項	するよう努める。
				目に盛り込む等業務遂行の参考にするとともに、27年3月に基金協会、調査	また、苦情が発生
				対象融資機関等に配布し、広く情報の共有化を図った。	した際には適切に
					対応するよう努め
				(林業信用保証業務)	る。
				・ 林業信用保証業務に関する重要事項の説明や業務に対する意見を聴くため	
				に、政府、都道府県以外の出資者の組織する林業関係中央団体である(一社)	
				全国木材組合連合会等8団体及び農林中央金庫を構成員とする「林業信用保	
				証連絡協議会」を26年4月に開催した。	

・ 26年6月及び11月に林業者等を対象に「林材業の業況動向調査」を実施(2 6年6月の調査結果は7月に公表し、11月の調査結果は12月に公表した。)した。これは、6月及び11月時点での関係業界における売上げ、純利益、資金繰り、設備投資等の現況・見通し及び実績を把握するものである。

調査結果については、資金需要に応じた保証拡大に向けての業務の参考にするとともに、信用基金職員が、都道府県開催の連絡協議会に説明者として出向いた際に直近の「林材業の業況動向調査結果の概要」(冊子)を使用し、業界全体の動向を紹介する等、林業信用保証制度の普及に寄与している。加えて、ウェブサイトに掲載するほか、保証利用者、都道府県等に配布して広く情報の共有を図っている。

なお、11月の調査では、26年10月より実施されている「木材安定供給保証 (ウッド・サポート5000)」のパンフレットを同封し、林材業者の要望等の特 別調査を行った結果、要望の中には、「詳細を知りたい」や「利用できるよう に指導してほしい」など、同保証の利用に対して前向きな意見もあったこと から、ブロック会議、連絡協議会、現地調査などにおいて、信用基金の保証 制度や木材安定供給保証の一層の周知を図った。

(漁業信用保険業務)

- ・ 漁業信用保険業務に関する現況等の説明や業務に対する意見を聴くために、 (一社)漁業信用基金中央会、農林中央金庫等を構成員とする「漁業信用保 険連絡協議会」を26年7月に開催し、信用基金からは25年度決算や漁業信用 保険業務の現況等について説明し、意見交換を行った。出席者からは広域合 併への取組など最近の基金協会事情、漁業就業者確保対策等について情報提 供があり、意見交換が行われた。
- ・ 10~11月に開催された基金協会主催のブロック会議に出席し、大口保険引 受協議案件の拡大についての協議等を実施し、各協会の理解を得た。

(農業災害補償関係業務)

- ・ 農業災害補償関係業務に関する重要事項の説明や業務に対する意見を聴くために、政府以外の出資者である農業共済組合連合会等の代表、(社)全国農業共済協会及び学識経験者を構成員とする「農業災害補償運営協議会」を26年6月及び27年3月に開催し、25年度決算、27年度年度計画案、業務方法書変更案及び独立行政法人制度改革について説明し意見交換を行った。
- ・ 農業共済団体等の財務状況調査集計に関するアンケートを27年1月に実施 し、当該調査対象となる農業共済組合等の合併状況等や調査手法等に係る改 善要望等を聴取した。聴取した改善要望等については、27年度の同調査の作 業計画や調査手法の見直し等の参考にしている。

(漁業災害補償関係業務)

・ 漁業共済団体に対して共済金支払資金に係る借入実績、借入条件及び漁業 災害補償関係業務に係る改善要望についてのアンケート調査を27年1月に実 施した。漁業共済団体からの要望等はなかった。

	○ 26年9月29日に苦情対応要領を改正し、苦情と判断すべき事例を具体的に記載することで、信用基金における苦情の定義の明確化を図った。	
	○ 26年度において、林業信用保証業務に関して受けた苦情1件(高知県の出資者)については、適切に対応し解決済である。	

4. 主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

各種会議における意見交換やアンケート調査により、利用者等から意見を収集し、業務の参考にしている。また、苦情への適切な対応を行っており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、各種会議における意見交換やアンケート調査における利用者からの意見を業務改善に活用していく必要がある。また、苦情が発生した際には適切に対応していく必要がある。

年度評価項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1 当事務及び事業に関する其本情

第2-2 国民一般や利用者に対する情報開示の充実及び利用者の意見の反映 (職員の勤務条件の公表)

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)													
指標	達成目標	(参考) 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

3. 各事業年度の業務に 中期目標	系る目標、計画、業務実績、 中期計画	、年度評価に係る自己評価 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
17分1日1水	1.为口回	十及町岡	工、な社師1月1次	業務実績	自己評価
④ 特定独立行政法人に 準じ、その職員の勤務 時間その他の勤務条件 を公表するよう努め	時間その他の勤務条件	他の勤務条件を規定し た就業規則を公表する。	なし	<主要な業務実績> (4) 職員の勤務条件の公表 ○ 改正の都度、ウェブサイトで公表している(最新27年4月1日付)。	<自己評価> 評定:B 改正の都度、速や かに公表しており、
3.	24X) 3X) JVV 00		なし <評価の視点>		Bとする。 <課題と対応>
			改正後速やかに公表してい るか		引き続き、改正を 速やかに公表する

4. 主務大臣による評価

IPE B

<評定に至った理由>

改正の都度、速やかに公表しており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

職員の勤務条件について、引き続き、改正の都度、速やかに公表していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-1 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定(保険料率算定委員会における保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し(農業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報
業務収支(百万円)	_	_	971	2, 247	2, 985	1, 917	3, 035	
(A-B)								
収益合計 (A)	_		6, 957	7, 423	7,613	7, 049	6, 397	
政府事業交付金収入	_	1	82	644	1, 146	732	564	
事業収入	_	_	6, 875	6, 779	6, 467	6, 317	6, 397	
保険料収入	_	_	3, 757	3, 660	3, 557	3, 469	3, 433	
回収金収入	_	_	3, 118	3, 119	2, 910	2, 848	2, 963	
費用合計(B)	_	ı	5, 986	5, 176	4, 628	5, 131	3, 926	
事業費	_	_	5, 986	5, 176	4, 628	5, 131	3, 926	
保険金	_	_	5, 986	5, 176	4, 628	5, 131	3, 926	

注) 政府事業交付金収入は、損益ベース。それ以外は、現金ベースである。

3. 各事業年度の業務に依	系る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第4 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
関する事項	関する事項	関する事項	収支	第3 財務内容の改善に関する事項	評定: B
1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保		1 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定	現行料率の基礎と
証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	<その他の指標>	(1) 保険料率算定委員会における保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し(農	なった「20年7月
定	定	定	なし	業信用保険業務)	に改定した保険料
① 保険料率·保証料率	(1) 保険料率・保証料率	(1) 保険料率・保証料率に		27年3月に保険料率算定委員会を開催し、「20年7月に改定した保険料率の基	率の基礎とした理
については、適正な業	については、引受審査	ついては、引受審査能力	<評価の視点>	礎とした理論値」と「25年度保険事業実績を踏まえて算定した理論値」を比較	論値」と「25年度
務運営を行うことを前	能力の向上等による適	の向上等による適正な業	業務収支の状況や保険事故	検証した結果、農業経営維持資金等において乖離がみられたが、	保険事業実績を踏
提として、農林漁業の	正な業務運営を行うこ	務運営を行うことを前提	等の発生状況の実態を踏ま	① 畜産関係の特別対策や金融円滑化法による今後の影響、また、近年におけ	まえて算定した理
特性を踏まえつつ、リ	とを前提として、農林	として、農林漁業の特性	えた料率の見直しは行われ	る保証人や担保に依存しない融資・保証の取組みの推進(経営者保証ガイド	論値」について比
スクを勘案した適切な	漁業の特性を踏まえつ	を踏まえつつ、リスクを	ているか	ラインの策定(25年12月))が保険金回収等に与える影響も考慮する必要があ	較検証をするとと
水準に設定する。	つ、リスクを勘案した	勘案した適切な水準に設		ること	もに、農業信用保
その際、制度資金の	適切な水準に設定する。	定する。		② 現行保険料率は、収支均衡料率を前提にしているが、農業者の負担軽減の	険制度を巡る状況
政策効果の発揮や農林	その際、制度資金の	このため、引き続き、		観点から収支均衡料率までの引上げを行わなかった資金や、全体で収支均衡	を踏まえて料率の
漁業者の負担増加にも	政策効果の発揮や農林	業務収支の状況や保険事		とするため料率を据置いた資金もあること	見直しの必要性を
配慮しつつ、引き続き、	漁業者の負担増加にも	故等の発生状況の実態を		から、現段階において保険料率を変更することは適当ではないと考える、と	検討したことから
業務収支の状況や保険	配慮しつつ、引き続き、	踏まえ、料率算定委員会		した。	Bとする。
事故等の発生状況の実	業務収支の状況や保険	において保険料率・保証		また、信用リスクに応じた段階別保証・保険料率導入の検討経過について報	
態を踏まえ、毎年度、	事故等の発生状況の実	料率の水準を点検し、必		告し、27年度から農業関係資金について、スコアリング評価による信用リスク	<課題と対応>
料率算定委員会におい	態を踏まえ、毎年度、	要に応じて、保険料率・		に応じた保険料率を導入するが、今後、さらに信用リスク評価の精緻な計測に	27年度から農業関

て保険料率・保証料率 の水準を点検し、必率・ に応じて、保険料を 保証料率の見直しを行う。なお、林業信用保 証業務については、 が収支の黒字を し、代位弁と を図るとともに、中期 標期間終了時までに 標期間終了時までに を目指す。	て保険料率・保証料率 の水準を点検し、必率・ に応じて、保険料率・ 保証料率の見直しを行 う。なお、林業信用保 証業務については、業 務収支の黒字を目指し、 代位弁済率の低減を図 るとともに、保証料収	保証料率の見直しを行う。		向けた検討を行う必要があるため、 て行うことが妥当とした。		係資金について、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では
---	--	--------------	--	-------------------------------	--	---

評定 B

<評定に至った理由>

現行料率の基礎となった「20年7月に改定した保険料率の基礎とした理論値」と「25年度保険事業実績を踏まえて算定した理論値」について比較検証をするとともに、農業信用保険制度を巡る状況を踏まえて 料率の見直しの必要性を検討しており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

27年度から導入するスコアリング評価による信用リスクに応じた保険料率については、今後、さらに信用リスク評価の精緻な計測に向けた検討をしていく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-1 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定(保証料率算定委員会における保証料率水準の点検及び必要に応じた見直し(林業信用保証業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報
業務収支(百万円)	1	_	346	139	▲ 546	▲105	173	
(A-B)								
収益合計(A)	ı	1	1, 708	1, 961	1, 798	1, 320	753	
政府事業交付金収入	_		562	1,062	1, 048	446	134	
事業収入	-	_	1, 146	899	750	874	619	
保証料収入	_	_	602	486	411	362	344	
求償権回収収入	_	_	544	413	339	512	275	
費用合計(B)	1	1	1, 362	1,822	2, 344	1, 425	581	
事業費	_	_	1, 362	1,822	2, 344	1, 425	581	
代位弁済費	_	_	1, 362	1,822	2, 344	1, 425	581	

注)政府事業交付金収入は、損益ベース。それ以外は、現金ベースである。

3. 各事業年度の業務に任	系る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第4 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
関する事項	関する事項	関する事項	収支	(2) 保証料率算定委員会における保証料率水準の点検及び必要に応じた見直し(林	評定: B
1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保		業信用保証業務)	業務実績のとおり、
証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	<その他の指標>	27年3月に保証料率算定委員会を開催し、19年の保証料率改定時の考え方に即	業務収支の状況や
定	定	定	なし	して、現行の保証料率の点検とその妥当性の検討をした。	代位弁済等の発生
① 保険料率・保証料率	(1) 保険料率·保証料率	(1) 保険料率・保証料率に		この結果、収支相等を図る上での保証料率を算出したが、信用基金は、経営基	状況を踏まえた保
については、適正な業				盤の脆弱な林業者等の資金の円滑化を図るという政策的役割を有しており、その	
務運営を行うことを前			業務収支の状況や保険事故		
提として、農林漁業の			等の発生状況の実態を踏ま	業者等の過度な負担とならないような水準にすることが重要である。こうした中	たことから、Bと
特性を踏まえつつ、リ			えた料率の見直しは行われ	で林材業界を取り巻く経営環境や東日本大震災復興支援等の観点を踏まえると、	
スクを勘案した適切な	漁業の特性を踏まえつ	を踏まえつつ、リスクを	ているか	試算した保証料率を実際に適用することは現実的ではなく、被保証者の保証料負	<課題と対応>
水準に設定する。	つ、リスクを勘案した	勘案した適切な水準に設		担がこれ以上増えないよう、現行の保証料率の体系及び水準を維持することが重	
その際、制度資金の		定する。		要であると判断し、当面は信用保証の需要、代位弁済及び財務状況等の動向を注	率を林業者等の特
政策効果の発揮や農林				視していく方向で対応する方針とした。	性を踏まえたリス
漁業者の負担増加にも	政策効果の発揮や農林	業務収支の状況や保険事			クを勘案した適切
配慮しつつ、引き続き、	漁業者の負担増加にも	故等の発生状況の実態を			な水準とするため、
業務収支の状況や保険	配慮しつつ、引き続き、	踏まえ、料率算定委員会			保証料率算定委員
事故等の発生状況の実		において保険料率・保証			会において保証料
態を踏まえ、毎年度、	事故等の発生状況の実				率の水準を点検し、
料率算定委員会におい	態を踏まえ、毎年度、	要に応じて、保険料率・			必要に応じた見直

て保険料率・保証料率	料率算定委員会におい	保証料率の見直しを行う。		しを行う。
の水準を点検し、必要	て保険料率・保証料率			
に応じて、保険料率・	の水準を点検し、必要			
保証料率の見直しを行	に応じて、保険料率・			
う。なお、林業信用保	保証料率の見直しを行			
証業務については、業	う。なお、林業信用保			
務収支の黒字を目指	証業務については、業			
し、代位弁済率の低減	務収支の黒字を目指し、			
を図るとともに、保証	代位弁済率の低減を図			
料収入について中期目	るとともに、保証料収			
標期間終了時までに平	入について中期目標期			
成24年度比で1.6%の増	間終了時までに平成24			
を目指す。	年度比で1.6%の増を目			
	指す。			

評定 B

<評定に至った理由>

保証料率算定委員会において、業務収支の状況や代位弁済等の発生状況を踏まえた保証料率の点検、見直しが適切に検討されており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

保証料率を林業者等の特性を踏まえたリスクを勘案した適切な水準とするため、引き続き、保証料率算定委員会において保証料率の水準を点検する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-1 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定(保険料率算定委員会における保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し(漁業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報
業務収支(百万円)	_	_	79	1, 519	756	945	617	
(A-B)								
収益合計(A)	_	_	2, 471	8, 619	2, 606	2, 584	2, 670	
政府事業交付金収入	_	_	630	6, 525	822	606	709	
事業収入	_	_	1, 841	2,094	1, 784	1,978	1, 961	
保険料収入	_	_	964	1,010	1,072	1,042	985	
回収金収入	_	_	877	1,084	712	936	975	
費用合計(B)	_	=	2, 392	7, 100	1, 850	1, 639	2, 053	
事業費	_	=	2, 392	7, 100	1, 850	1,639	1,810	
うち保険金	_	_	2, 392	7, 100	1,850	1,639	1,810	

注)政府事業交付金収入は、損益ベース。それ以外は、現金ベースである。

3. 各事業年度の業務に	系る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第4 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
関する事項	関する事項	関する事項	収支	(3) 保険料率算定委員会における保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し(漁	: 評定: B
1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保		業信用保険業務)	現行保険料率の設
証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	<その他の指標>	27年3月に開催された漁業信用保険料率算定委員会において、直近改定時の料	・ 定の基礎となった1
定	定	定	なし	率の基礎となった理論値(19年度理論値)と25年度保険事業を加えて算定した理	9年度理論値と26年
① 保険料率·保証料率	(1) 保険料率·保証料率	(1) 保険料率・保証料率に		論値(26年度理論値)を比較検証した結果、改定時と乖離が見られる資金がある	度理論値を比較し
については、適正な業			11 II II II II II II II II II II II II I	が、政策的背景による料率維持や特別対策効果による保険金支払の漸減、漁業経	たうえに政策的背
務運営を行うことを前			業務収支の状況や保険事故	営を巡る厳しい情勢(燃油、魚粉等の資材コスト、高船齢化など)を踏まえると、	
提として、農林漁業の	正な業務運営を行うこ	務運営を行うことを前提	等の発生状況の実態を踏ま	現段階においては、保険料率を引き上げることは適当ではないと考えられた。	踏まえた経済対策
特性を踏まえつつ、リ	とを前提として、農林		えた料率の見直しは行われ		の効果を鑑み、料
スクを勘案した適切な	漁業の特性を踏まえつ	を踏まえつつ、リスクを	ているか		率変更を検討して
水準に設定する。	つ、リスクを勘案した	勘案した適切な水準に設			いることから、B
その際、制度資金の		定する。			とする。
政策効果の発揮や農林					<課題と対応>
漁業者の負担増加にも	政策効果の発揮や農林	業務収支の状況や保険事			漁業経営を取り巻
配慮しつつ、引き続き、	漁業者の負担増加にも	故等の発生状況の実態を			く環境の変動に注
業務収支の状況や保険	配慮しつつ、引き続き、	踏まえ、料率算定委員会			視しつつ、事故率、
事故等の発生状況の実	業務収支の状況や保険	において保険料率・保証			回収率の変化、保
態を踏まえ、毎年度、	事故等の発生状況の実	料率の水準を点検し、必			証保険業務の収益
料率算定委員会におい	態を踏まえ、毎年度、	要に応じて、保険料率・			性等を精査し、適

て保険料率・保証料率 の水準を点検し、必要 に応じて、保険料率・ 保証料率の見直しを行 う。	て保険料率・保証料率 の水準を点、保険料率・ 保証料を点、保険に 保証料率の見ずに 会議を の見、 を を の見、 を を の見、 を は で の の の の の の に で の の の の に の の の の に の の に の の に の の れ に の の に の の に の に	保証料率の見直しを行う。		正な保険料率の見直しに努める。
	間終了時までに平成24			
を目指す。	年度比で1.6%の増を目			
	指す。			

評定

<評定に至った理由>

漁業信用保険勘定における業務収支は引き続き黒字であるが、適切な保険料率等の設定のため、保険料率算定委員会において、直近改定時の料率の基礎となった理論値(19年度理論値)と25年度保険事業を加 えて算定した理論値(26年度理論値)を比較検証し、漁業経営を巡る厳しい情勢等を考慮し保険料率水準の点検等を行っていることから、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

В

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

保険料率・貸付金利については、漁業の特性を踏まえつつ、漁業金融を取り巻く情勢や業務収支の状況の変化等に対応し、リスクを勘案した適切な水準に設定する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-1 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定(業務収支の黒字化に向けた保証料収入の増(平成24年度対比1.6%増)(林業信用保証業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
保証料収入計画(百万円)	24年度対比1.6%増	(443)	387	437	441	445	450	
(A)		(24年度見込額)						
保証料収入実績(百万円)	_	411	362	344				
(B)								
達成率 (B/A)	_	_	93. 5%	78. 7%				

評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
業務収支(百万円)	_	▲ 546	▲ 105	173				
(A-B)								
収益合計 (A)	_	1, 798	1, 320	753				
政府事業交付金収入	_	1, 048	446	134				
事業収入	_	750	874	619				
保証料収入	_	411	362	344				
求償権回収収入	_	339	512	275				
費用合計(B)	_	2, 344	1, 425	581				
事業費	_	2, 344	1, 425	581				
代位弁済費	_	2, 344	1, 425	581		T		

注)政府事業交付金収入は、損益ベース。それ以外は、現金ベースである。

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第4 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
関する事項	関する事項	関する事項	保証料収入、業務収支	(4) 業務収支の黒字化に向けた保証料収入の増(平成24年度対比1.6%増)(林業信	<自己評価>
1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保		用保証業務)	評定: C
証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	<その他の指標>	○ 継続的に長期資金の償還が進んでいることに加え、景気対策の浸透による経	保証料収入達成率
定	定	定	なし	営環境の改善によって長期資金・短期資金ともに全体的に保証引受けが大幅に	は78.7%であった
① 保険料率・保証料率	(1) 保険料率・保証料率	(1) 保険料率・保証料率に		減少したことから、26年度の保証料収入は3億44百万円(25年度3億62百万円)	ものの、債務保証
については、適正な業	については、引受審査	ついては、引受審査能力	<評価の視点>	となり、達成率は78.7%(25年度93.5%)となった。	審査協議会におけ
務運営を行うことを前	能力の向上等による適	の向上等による適正な業	業務収支の黒字化のため、		る厳格な審査や木
提として、農林漁業の	正な業務運営を行うこ	務運営を行うことを前提	保証料収入の目標を達成し	(参考) 24年度予算額を基に試算した26年度目標額は、392百万円 (実績額ベース	材安定供給保証(ウ
特性を踏まえつつ、リ	とを前提として、農林	として、農林漁業の特性	ているか	では405百万円)であり、達成率は87.8%(実績額ベースでは85.0%)である。	ッド・サポート
スクを勘案した適切な	漁業の特性を踏まえつ	を踏まえつつ、リスクを			5000) の創設など
水準に設定する。	つ、リスクを勘案した	勘案した適切な水準に設		○ 引受審査の厳格化、モラルハザード対策の実施等については、第1の1の(3)	による優良保証の

その際、制度資金の 政策効果の発揮や農林 漁業者の負担増加にも 配慮しつつ、引き続き、 業務収支の状況や保険 事故等の発生状況の実 熊を踏まえ、毎年度、 料率算定委員会におい て保険料率・保証料率 の水準を点検し、必要 に応じて、保険料率・ 保証料率の見直しを行 う。なお、林業信用保 証業務については、業 務収支の黒字を目指 し、代位弁済率の低減 を図るとともに、保証 料収入について中期目 標期間終了時までに平 成24年度比で1.6%の増 を目指す。

適切な水準に設定する。

その際、制度資金の 政策効果の発揮や農林 漁業者の負担増加にも 配慮しつつ、引き続き、 業務収支の状況や保険 熊を踏まえ、毎年度、 料率算定委員会におい て保険料率・保証料率 の水準を点検し、必要 に応じて、保険料率・ 保証料率の見直しを行 う。なお、林業信用保 証業務については、業 務収支の黒字を目指し、 代位弁済率の低減を図 るとともに、保証料収 入について中期目標期 間終了時までに平成24 年度比で1.6%の増を目 指す。

定する。

その際、制度資金の 政策効果の発揮や農林 漁業者の負担増加にも 配慮しつつ、引き続き、 業務収支の状況や保険 事故等の発生状況の実態を 協まえ、料率算定委員会 において保険料率・保証 料率の水準を点検し、必 要に応じて、保険料率・ 料率算定委員会におい 保証料率の見直しを行う。 「事業費の削減に向けての取組(林業信用保証業務)」を参照

<課題と対応> 26年度は業務収支 黒字化を達成した ものの、第3期中 期目標期間終了時 に黒字化を達成で きるよう引き続き 審査の厳格化や木 材安定供給保証(ウ ッド・サポート 5000) などニーズ に応じた保証の推 進を図るとともに、 今後は融資機関へ の制度周知や現地 訪問などを積極的 に行い、保証獲得 による保証料収入 の増加に努める。

4. 主務大臣による評価

評定 C

<評定に至った理由>

平成26年度の保証料収入計画437百万円に対し保証料収入実績は344百万円であり達成率は78.7%であり、中期計画における所期の目標を下回ってはいるものの、債務保証審査協議会における厳格な審査や木材 安定供給保証(ウッド・サポート5000)の創設などによる優良保証の確保、部分保証の拡大などのモラルハザード対策を着実に実施したことにより代位弁済額は抑制され、業務収支の黒字化を達成したことを踏 まえ、Cとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

26年度は業務収支黒字化を達成したものの、長期保証の償還が進んでいることに加え、長期・短期保証ともに、全体的に保証引受が減少する傾向にある。第3期中期目標期間終了時に黒字化を達成できるよう 引き続き審査の厳格化や木材安定供給保証(ウッド・サポート5000)などニーズに応じた保証の推進を図るとともに、今後は融資機関への制度周知や現地訪問などを積極的に行い、保証獲得による保証料収入の 増加に努める必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-1 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定(適切な貸付金利の設定(農業・漁業信用保険業務))

2. 主要な	経年データ								
評価対象	となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間目 標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
(農業信用	保険業務)								
長期資金	貸付金利	_	_	0.0175~0.054%	0.015~0.023%	0.016%	0. 0155%	0. 0155%	
	貸付件数	_	_	208件	178件	115件	73件	116件	
短期資金	貸付金利	_	_	0.016~0.032%	0.013~0.016%	0.0125~0.016%	0. 0125%	0. 0125%	
	貸付件数	_	_	88件	70件	58件	54件	47件	
(漁業信用	保険業務)								
長期資金	貸付金利	_	_	0.0175~0.0465%	0.0135~0.022%	0.013~0.016%	0.013~0.0155%	0.013~0.0155%	
	貸付件数	_	_	350件	318件	350件	318件	160件	
短期資金	貸付金利	_	_	0.016~0.026%	0.013~0.0155%	0.0125~0.013%	0. 0125%	0. 0125%	
	貸付件数	_	_	8件	12件	8件	7件	7件	

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
② 基金協会及び共済団	(2) 基金協会及び共済団	(2) 基金協会及び共済団体	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
体等に対する貸付金利	体等に対する貸付金利	等に対する貸付金利につ	貸付金利	(5) 適切な貸付金利の設定 (農業・漁業信用保険業務)	<自己評価>
については、貸付目的、	については、貸付目的、	いては、貸付目的、市中		○ 基金協会の保証能力の維持増大及び保証債務の円滑な履行に資するために行	評定: B
市中金利等を考慮した	市中金利等を考慮した	金利等を考慮した適切な	<その他の指標>	っている融資資金については、基金協会が流動性のある預金等で管理している	貸付金利の設定等
適切な水準に設定す	適切な水準に設定する。	水準に設定する。	なし	ことから、利率は、日本銀行公表の「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等	について適切な水
る。				について」における預入期間ごとの利率に2分の1を乗じて得た利率である。	準かどうかを検討
			<評価の視点>		しており、Bとす
			貸付金利は、貸付目的、市	(農業信用保険業務)	る。
			中金利等を考慮した適切な	短期資金:貸付金利 0.0125% 貸付件数47件	
			水準であるか	(25年度:貸付金利 0.0125% 貸付件数54件)	<課題と対応>
				・長期資金:貸付金利 0.0155% 貸付件数116件(26年10月 1 日貸付)	市中金利や基金協
				(25年度:貸付金利 0.0155% 貸付件数73件(25年10月1日貸付))	会の業況を踏まえ、
					適切な貸付金利を
				(漁業信用保険業務)	設定する。
				・短期資金:貸付金利0.0125% 貸付件数7件	
				(25年度:貸付金利0.0125%貸付件数7件)	
				・長期資金:貸付金利 0.013%、0.0155%、貸付件数160件(26年度貸付)	
				なお、26年度に開催した漁業信用保険業務あり方検討会において、現行の貸	
				付金利水準が適当であるとしたところである。	

4. 主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

貸付金利の設定等について適切な水準かどうかを検討しており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

貸付金利は、貸付目的、市中金利等を考慮した適切な水準であり、引き続き、市中金利や基金協会の業況を踏まえ、適切な貸付金利を設定する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-1 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定(適切な貸付金利の設定(農業・漁業災害補償関係業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間目 標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
(農業・漁業災害補償)								
3月以内	_	_	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	
3月超6月以内		_	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	
6月超1年以内	ı	_	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
② 基金協会及び共済団	(2) 基金協会及び共済団	(2) 基金協会及び共済団体	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
体等に対する貸付金利	体等に対する貸付金利	等に対する貸付金利につ	貸付金利	(6) 適切な貸付金利の設定(農業・漁業災害補償関係業務)	<自己評価>
については、貸付目的、	については、貸付目的、	いては、貸付目的、市中		○ 農業共済団体等及び漁業共済団体に対して行う資金の貸付は、共済金等の支	評定: B
市中金利等を考慮した	市中金利等を考慮した	金利等を考慮した適切な	<その他の指標>	払のセーフティネットとして行っていることから、市中金利の動向として日本	市中金利を参考と
適切な水準に設定す	適切な水準に設定する。	水準に設定する。	なし	銀行公表の「貸出約定平均金利(都市銀行・短期・新規)」の水準等を参考にし	し、適切な水準か
る。				以下の利率で貸付を行っている。	どうかを確認して
			<評価の視点>	3月以内 0.3%	おり、Bとする。
			貸付金利は、貸付目的、市	3月超6月以内 0.5%	
			中金利等を考慮した適切な	6月超1年以内 0.8%	<課題と対応>
			水準であるか		市中金利等を踏ま
					え適切な貸付金利
					を設定する。

4. 主務大臣による評価

IP 主动人E To Strillar B

<評定に至った理由>

貸付金利について、市中金利等を考慮した適切な水準に設定されているので、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、市中金利等を踏まえた適切な貸付金利を設定していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-2 引受審査の厳格化等(基金協会との事前協議の実施及び事前協議対象の拡大への取組(農業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間目 標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
保証要綱等改正協議	_	-	107件	192件	193件	167件	248件	
うち東日本大震災資	_	_	_	75件	13件	4件	2件	
金に係るもの								
大口保険引受事前協議	_	_	534件	333件	357件	320件	332件	
大口保険金請求事前協議	_	_	26件	24件	21件	23件	14件	

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
2 引受審査の厳格化等	2 引受審査の厳格化等	2 引受審査の厳格化等	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
① 農業信用保険業務及	(1) 農業信用保険業務及	(1) 農業信用保険業務及び	協議実績件数	2 引受審査の厳格化等	
び漁業信用保険業務に	び漁業信用保険業務に	漁業信用保険業務におい		(1) 基金協会との事前協議の実施及び事前協議対象の拡大への取組(農業信用保険	<自己評価>
おいて、基金協会の保	おいて、基金協会の保	て、基金協会の保証要綱	<その他の指標>	業務)	評定: A
証要綱等の制定・改正	証要綱等の制定・改正	等の制定・改正に伴う協	なし	○ 保証要綱等の制定・改定(248件)について、基金協会からの提出資料又は対	要綱協議や事前協
に伴う協議を実施す	に伴う協議を実施する。	議を実施する。また、大		面により協議を実施した(25年度167件)。	議を着実に実施し
る。また、大口保険引	また、大口保険引受案	口保険引受案件及び大口	<評価の視点>		たことに加え、基
受案件及び大口保険金	件及び大口保険金請求	保険金請求案件の事前協	基金協会との協議を適切に	○ 大口保険引受案件の事前協議	金協会と検討のう
請求案件の事前協議を	案件の事前協議を引き	議を引き続き実施すると	実施するとともに、対象範	・ 大口保険引受案件(332件(条件変更を含む))について、基金協会からの	え、26年10月以降
引き続き実施するとと	続き実施するとともに、	ともに、事故率の高い資	囲の拡大は行われたか	提出資料又は対面によりすべて事前協議を実施した(25年度320件)。このう	長期の農業経営改
もに、審査を厳格化す	審査を厳格化する観点	金等の事前協議の対象範		ち、基金協会との対面での協議は17件であった(25年度22件)。対面に要した	善資金について対
る観点から、事故率の	から、速やかに基金協	囲の拡大について、引き			象範囲の拡大を実
高い資金等を中心に、	会と協議の上、事故率	続き、基金協会と検討・協		① 人数:相手方2人、当方3人	施したことから、
事前協議対象を拡大す	の高い資金等を中心に、	議を行う。		② 1回当たりの協議時間:2時間	Aとする。
る。	事前協議対象を拡大す			③ 1案件当たりの協議回数:1~2回、その後、電話、書面及び電子メー	
	る。			ルにより協議	<課題と対応>
				・ 事前協議については、被保証人の財務内容、資金の償還可能性等を総合的	引き続き要綱協議
				に勘案した協議を実施しており、大口保険引受案件事前協議332件(条件変更	や事前協議を実施
				を含む)のうち、取り下げは5件であった(25年度11件)。	するとともに、必
					要に応じ事前協議
				○ 部分保証の実施	の対象範囲拡大に
				・ 大口保険引受案件事前協議264件(条件変更を除く)のうち部分保証の対象	ついて関係機関と
				となる大家畜特別支援資金7件、畜産経営改善緊急支援資金27件、農業経営	検討を行う。
				負担軽減支援資金2件について、部分保証が実施されていることを確認した	
				(25年度は大家畜特別支援資金4件、畜産経営改善緊急支援資金20件、農業	

経営負担軽減支援資金1件)。
 大口保険引受案件の事前協議範囲拡大の取組 ・ 大口保険引受案件事前協議の対象範囲の見直しについて、全国専門部会で専門的な見地から検討した。 その結果、事故率が高く、保険収支の悪い、長期の農業経営改善資金を対象として、「保険関係が成立いている保証に係る本資金の元本額の合計額が5千万円以上である者を大口保険被保証者とし、当該大口保険破保証者に対する本資金の元本につき保険価額が1千万円以上の保険関係が成立する保証であって、当該保証をすることにより、その被保証者が大口保険被保証者に該当することとなる保証」について、事前協議の対象範囲を26年10月より拡大した(26年度において、7件の事前協議を実施)。 ・ 26年度における検討状況は以下のとおり。 26年5月12日 全国専門部会 「大口保険保証事前協議の対象範囲の見直し」について検討。 5月26日 全国専門部会 各基金協会からの意見を踏まえて、「大口保険保証事前協議の対象範囲の規直し」について検討。 6月2日 事業・組織問題検討会・6月10日 全国常務者会議全国専門部会における検討経過を報告、前記取りまとめ。第10日 全国専門会会における検討経過を報告、前記取りまとめ、第10日 事業・組織問題検討会・6月10日 全国常務者会議全国専門部会における検討経過を報告、前記取りまとめ(案)について了承を得る。 7月8日 農業保険取扱要領の一部改正(26年10月1日以降に新たに保証申込みを受け付けた案件より事施)
 ○ 大口保険金請求案件の事前協議 ・ 大口保険金請求案件(14件)について、基金協会からの提出資料又は対面によりすべて事前協議を実施した(25年度23件)。このうち、基金協会との対面での協議は2件であった(25年度3件)。 ・ 事前協議については、記載事項の検証や保険金請求をしようとする額の妥当性等について審査を行い、基金協会による適切な代位弁済の実施を図っており、免責に該当するものはなかった。

評定 A

<評定に至った理由>

基金協会との保証要綱等の改正協議や大口事前協議を着実に実施したことに加え、基金協会と検討を適切に実施し、26年10月以降長期の農業経営改善資金について大口保険引受案件の事前協議の対象範囲の拡大を実施しており、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、大口保険引受案件及び大口保険金請求案件に係る事前協議を着実に実施していくとともに、事故率の高い資金等について事前協議の対象範囲の拡大を検討する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-2 引受審査の厳格化等(基金協会との事前協議の実施及び事前協議対象の拡大への取組(漁業信用保険業務))

評価対象となる指標 達成目標	
	必要な情報
大口保険引受事前協議 - - 52件 51件 58件 81件 88件	
大口保険金請求事前協議 - 215件 215件 33件 48件 45件	

3. 各事業年度の業務に位	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
2 引受審査の厳格化等	2 引受審査の厳格化等	2 引受審査の厳格化等	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
)農業信用保険業務及	(1) 農業信用保険業務及	(1) 農業信用保険業務及び	協議実績件数	(2) 基金協会との事前協議の実施及び事前協議対象の拡大への取組(漁業信用保険	<自己評価>
び漁業信用保険業務に	び漁業信用保険業務に	漁業信用保険業務におい		業務)	評定: A
おいて、基金協会の保	おいて、基金協会の保		<その他の指標>	○ 大口保険引受案件の事前協議	大口保証引受案
証要綱等の制定・改正	証要綱等の制定・改正	等の制定・改正に伴う協	なし	・ 大口保険引受案件(88件)について、基金協会からの提出資料又は対面に	及び大口保険金
に伴う協議を実施す	. ,, , , ,,,,,,, _ , ,,, _ , , _ ,	議を実施する。また、大		よりすべて事前協議を実施した(25年度81件)。このうち、基金協会との対面	
る。また、大口保険引	また、大口保険引受案	口保険引受案件及び大口	<評価の視点>	での協議は5件であった(25年度15件)。	協議を着実に実
受案件及び大口保険金	件及び大口保険金請求	保険金請求案件の事前協	基金協会との協議を適切に	・ 事前協議については、基金協会から提出された協議資料の内容について照	したことに加え
請求案件の事前協議を	案件の事前協議を引き	議を引き続き実施すると	実施するとともに、対象範		D 4 F F D 5 4 D 4 D 6 F F F F F F F F F F F F F F F F F F
引き続き実施するとと				蓄積に努めることにより審査の一層の効率化・厳格化を図っている。	
もに、審査を厳格化す		金等の事前協議の対象範		・ 事前協議について、保証保険取扱要領においては、基金協会は信用基金に	
る観点から、事故率の				「保証決定予定目の一月前までに」協議書を提出する旨が規定されているが、	も実施したこと
高い資金等を中心に、	会と協議の上、事故率			緊急保証に係る案件については、早急に対応できるよう1か月を切る案件に	ら、Aとする。
事前協議対象を拡大す		議を行う。		おいても協議の受付をする旨を基金協会に通知している(26年4月1日付け)。	
る。	事前協議対象を拡大す				<課題と対応>
	る。				引き続き、大口
				・ 大口保険引受案件の事前協議の対象範囲拡大について、(一社)漁業信用基	
					口保険金請求第
				その結果、引受金額区分別にみた事故率の実績に基づき、事故率が特に高	– 4 144 554 116
				い資金である借替緊急融資資金のうち、保証の額が30百万円を超えるものに	
				ついて、事前協議の対象範囲を27年1月より拡大した(26年度において、1	
				件の事前協議を実施)。	じ対象資金等の
					大について関係
				26年5月1日 事故率が高い資金について実績の分析を行うとともに、基金	関と検討を行う
				協会との検討・協議の進め方について、協議を行った。	
				6月12日 引き続き、基金協会との検討・協議の進め方等について協議	
				を行った。	
				7月30日 (一社)漁業信用基金中央会主催の「平成26年度第1回中小漁	

業融資保証制度問題検討会」において、大口保証に係る事前協 議対象の拡大(案)について説明を行った。
(引受金額区分別にみた事故率の実績に基づき、事故率が特
に高い資金種類等である借替緊急融資資金を対象として、大
口保証に係る事前協議の対象を、保証の額が30百万円を超え
るものとする。)
8月12日 大口保証に係る事前協議対象の拡大(案)に係る基金協会の
意見等を募集する文書を発信した。
9月18日 大口保証に係る事前協議対象の拡大(案)に係るすべての基
金協会からの意見等の募集結果について、水産庁との協議を
開始した。
10月9日 漁業信用基金協会のブロック会議(東北、関東・東海、北陸
~11月20日 ・山陰、山陽・四国、九州)において、大口保証に係る事前
協議対象の拡大(案)に係るすべての基金協会からの意見等
の募集結果について説明を行った。
11月28日 漁業保証保険取扱要領の一部変更を行い、借替緊急融資資金
について、大口保証に係る事前協議の対象を、保証の額が30
百万円を超えるものとした(27年1月1日から実施。)。
○ 大口保険金請求案件の事前協議
・ 大口保険金請求案件(45件)について、基金協会からの提出資料によりす
べて事前協議を実施した (25年度48件)。
・ 事前協議については、記載事項の検証、代位弁済の妥当性及び回収見込み
等について審査を行っており、免責に該当するものはなかった。

評定 A

<評定に至った理由>

大口保証引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議について、基金協会からの提出資料又は対面により当該基金協会との間で認識の共有、情報の蓄積に努めることにより審査の一層の効率化・厳格化を図っ ている。

加えて、大口保険引受案件の事前協議の範囲拡大への取組については、関係機関と十分に協議を重ねた結果、中期目標期間の前半である本年1月より事故率の特に高い資金について事前協議の対象範囲を実際 に拡大するに至ったことから、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、大口保険引受案件及び大口保険金請求案件に係る事前協議を着実に実施していくとともに、事故率の高い資金等について事前協議の対象範囲の拡大を検討する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-2 引受審査の厳格化等(保証審査・求償権管理回収に係る研修の実施)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間目 標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
(農業信用保険業務)								
保証審査研修満足度	_	-	87.8%	90.0%	95.0%	90.0%	87.0%	
求償権回収研修満足度	_	-	96.0%	94.0%	90.0%	99.0%	96.0%	
(漁業信用保険業務)								
研修満足度	_	_	77.9%	86. 4%	_	98.0%	80.0%	

3. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	(2) 信用基金職員及び基	(2) 信用基金職員及び基金	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
	金協会職員向けの保証	協会職員向けの保証審査	研修満足度	(3) 保証審査・求償権管理回収に係る研修の実施	<自己評価>
	審査・求償権管理回収	・求償権管理回収に係る		(農業信用保険業務)	評定: B
	に係る研修会を開催す	研修会を開催する。	<その他の指標>	○ 外部講師等による保証審査実務担当者研修会を東京都のコープビルにて9月	参加者の満足度や
	る。		なし	11~12日の2日間にわたり実施した(参加者:基金協会職員50名。参加率87%	研修に対するニー
				(41協会/47協会))。研修内容は、①動産担保・債権担保の法務と実務対応、	ズは高く、資質向
			<評価の視点>	②経営者保証に関するガイドライン等について、③農業資金の運転資金の審査	上にも寄与してレ
			受講者等のニーズを踏まえ	上の留意点について、④大口保険保証事前協議対象範囲の見直し等について、	るものと考えられ
			た研修となっているか	⑤今年度より新たな試みとして、基金協会から講師を招き、基金協会の事例発	
				表を行い、多くの研修生から、「内容も身近で興味深く聴講できた」との意見を	する。
				もらっており、アンケートによる満足度は87%であった。今後も研修内容等の	
				充実に向けた取組みを行っていく方針である。	
				No. 11 to 2011	<課題と対応>
				○ 外部講師 (弁護士) 等による求償権管理回収等事務研修会を東京都のコープ	
				ビルにて10月2~3日の2日間にわたり実施した(参加者:基金協会職員52名。	
				参加率96% (45協会/47協会))。研修内容は、①債権執行の実務、②最近の民	
				法改正の動向、③求償権回収の事例研究、④基金協会における求償権回収の取	
				り組みであり、求償権回収の事例研究ではグループ討議を取り入れたこともあ	
				7, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	向上に資する研修
					を開催する。
				○ 上記研修については、基金協会のニーズも高く、継続希望もあることから、 □ 上記研修については、基金協会のニーズも高く、継続希望もあることから、	
				職員の資質向上に寄与しているものと考えられる。	
				(林業信用保証業務)	
				(外来6万/休証未務)○ 外部講師(林業・木材産業ジャーナリスト)による中小製材業に関する研修	
				会(座学3回と現地調査2回で構成)を企画。本研修は、信用基金の主要な保	

	証先である中小製材業者に対する知見と取材・調査のノウハウ向上を図ることを目的として実施した。 第1回研修会(座学:中小製材業の実態及び事例の紹介)を東京都のコープ ビルにて12月9日に実施し、その後第2回研修会を27年1月27日、第3回研修 会を3月5日に実施した(参加者:第1回24名、第2回19名、第3回23名)。	
	(漁業信用保険業務) ○ 基金協会及び信用基金の職員を対象として、(一社)漁業信用基金中央会との 共催で「全国研修会」を27年2月に東京で開催した。研修内容は、外部講師に よる「協会の会計処理について」であり、参加者は基金協会職員46名、参加率8 3%(35協会/42協会)であった。また、研修内容等についてアンケート調査を 実施したところ、満足度は80%であった。なお、基金協会のニーズも高く、研 修の継続希望もあることから、職員の資質向上に寄与しているものと考えられ る。	

評定

В

<評定に至った理由>

参加者の満足度や研修に対するニーズは高く、資質向上にも寄与しているものと考えられることから、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、受講者等のニーズやその時々の時勢を踏まえた研修内容を検討し、参加者の満足度や能力向上に資する研修を開催する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-2 引受審査の厳格化等(信用基金の相談機能の強化)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間目 標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
(農業信用保険業務)								
保証保険に関する相談件	_	_	29件	49件	57件	47件	57件	
数								
大口保険引受案件等現地	_	_	6協会	5協会	11協会	13協会	12協会	
協議								
保険金支払·回収現地協	_	_	9協会	10協会	8協会	9協会	9協会	
議								
(林業信用保証業務)								
年末資金繰り相談	_	_	2件	1件	0件	0件	0件	
(漁業信用保険業務)								
保険金支払・回収現地協	_	_	12協会	9協会	12協会	13協会	13協会	
議								

3. 各事業年度の業務に位	系る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	(3) 研修等による信用基	(3) 研修等による信用基金	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
	金職員の資質の向上、	職員の資質の向上、現地	相談・協議件数	(4) 信用基金の相談機能の強化	<自己評価>
	現地協議の推進等によ	協議の推進等により、信		(農業信用保険業務)	評定: B
	り、信用基金の相談機	用基金の相談機能を強化	<その他の指標>	○ 電話等により随時、基金協会からの保証保険に関しての相談に対応し、主要	現地協議や基金協
	能を強化する。	する。	なし	相談件数は57件であった(25年度47件)。	会からの申し出に
					基づく個別協議を
			<評価の視点>	○ 現地協議・個別協議	実施するとともに、
			利用者が相談し易い体制が	① 大口保険引受案件等についての経営状況及び期中管理等を把握するため、	適宜相談窓口を解
			整備され、相談機能の強化	9~11月にかけて12協会で現地協議を実施した(25年度13協会)。	説し、信用基金の
			が図られているか	② 保険金の支払・回収に関しては、求償権の管理・回収等の強化及び事故防	相談機能の強化を
				止等を図るため基金協会との現地協議を9~10月にかけて9協会で実施した	図ったことから、
				(25年度 9 協会)。	Bとする。
				③ 上記①、②のほか、保険金の支払・回収に関する基金協会からの申し出に	
				基づく基金協会との個別協議については11協会実施した(25年度18協会)。	<課題と対応>
					引き続き、基金協
				(林業信用保証業務)	会等関係機関が相
				○ 26年度も引き続き、東日本大震災復旧等緊急保証等について保証課内で相談	談しやすい体制で
				窓口を常時開設した。また、林野庁各課との勉強会への参加、研修等による職	取り組み、信用基
				員の専門性の向上を図るとともに、相談機能の強化に努めている。	金の相談機能の強

	また、26年7月10日には台風第8号及び梅雨前線等、8月14日には台風11号 化を図る。 及び12号による被害、10月には原材料・エネルギーコスト高、台風18号及び19 号による被害、そして12月には年末金融の相談窓口を開設し、ウェブサイトに 掲載した。
	(漁業信用保険業務)○ 大口保険引受案件について、基金協会の個別協議(大口保険引受に係る事前協議88件)を実施し、引き続き信用基金の相談機能の強化を図っている。
	○ 保険金の支払について、大口保険金請求に係る事前協議を45件実施した(25年度48件)。
	○ 求償権の管理・回収の強化等を図るため、求償権を有する38の基金協会から、 26年3月末時点の「求償権分類管理表」の提出を受け、これに基づき求償権回 収方針や求償債務者の現況等に係る現地協議を13協会で実施し(25年度13協会)、 さらに26年9月末時点の「求償権回収進捗状況表」の提出を受けて、求償権回 収の進捗に係る個別協議を23協会で実施した(25年度25協会)。また、基金協会 の申出に基づく個別協議を8協会で実施した(25年度6協会)。

評定 B

<評定に至った理由>

現地協議や基金協会からの申し出に基づく個別協議を実施するとともに、適宜相談窓口を解説し、信用基金の相談機能の強化を図っており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

利用者が相談し易い体制が整備され、相談機能の強化が図られており、引き続き、基金協会等関係機関が相談しやすい体制で取り組み、信用基金の相談機能の強化を図っていく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-2 引受審査の厳格化等(林業信用保証業務における審査の厳格化、債務保証先のフォローアップ)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		21年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
保証審査件数	_	2,358件	2,071件	1,944件	1,765件	1,800件	1,680件	
(条件変更含む)								
うち審査協議件数	_	662件	427件	429件	632件	466件	385件	
うち取り下げ等件数	_	127件	92件	89件	93件	93件	74件	
保証引受件数	_	1,894件	1,731件	1,562件	1,359件	1,380件	1,235件	
(条件変更除く)								
うち部分保証	_	288件	319件	355件	277件	315件	321件	
部分保証割合	_	15. 2%	18.4%	19.1%	20.4%	22.8%	26.0%	

3. 各事業年度の業務に係		年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
② 林業信用保証業務に	(4) 林業信用保証業務に	(4) 林業信用保証業務にお	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
おいては、財務状況の	おいては、財務状況の	いては、財務状況の的確	審査件数	(5) 林業信用保証業務における審査の厳格化、債務保証先のフォローアップ	<自己評価>
的確な判断等による審	的確な判断等による審	な判断等による審査の厳		○ 引受審査の厳格化	評定: B
査の厳格化、木材関係	査の厳格化、木材関係	格化、木材関係団体を通	<その他の指標>	・ 全体の審査件数1,680件(条件変更含む)のうち385件について、総括調整	保証の引受件数が
団体を通じた優良事業	団体を通じた優良事業	じた優良事業体への保証	なし	役(林業担当)等を構成員とする債務保証審査協議会に付議した(25年度は	減少したため審査
体への保証利用促進の	体への保証利用促進の	利用促進の働きかけ等に		全体の審査件数1,800件のうち466件。この結果、財務内容不良、保全不足、	件数は減少したが、
働きかけ等による優良	働きかけ等による優良	よる優良保証の確保、金	<評価の視点>	資料不備等による取り下げ等は74件であった(25年度93件)。	債務保証審査協議
保証の確保、金融機関	保証の確保、金融機関	融機関との情報共有の取		・ 保証引受審査に当たっては、定量要因について、当該申請企業の財務諸表	会で十分な審査協
との情報共有の取組を	との情報共有の取組を		収支均衡に向けた取組は実	(新規の者は直近3年分、継続利用の者は直近5年分、更に必要に応じて試	議を行ったことか
講ずるほか、債務保証	講ずるほか、債務保証	証先の財務状況のフォロ	施されているか	算表徴求)を詳細に分析するとともに、場合によって当該企業の取扱融資機	ら、Bとする。
先の財務状況のフォロ	先の財務状況のフォロ	ーアップの在り方につい		関へのヒアリングも行いながら、信用基金が保有する資産査定データ等も活	
ーアップの在り方につ	ーアップの在り方につ	て専門家を交えた経営診		用して的確に評価している。	<課題と対応>
いて専門家を交えた経	いて専門家を交えた経	断・指導等を引き続き実		さらに、定性要因について、林業・木材産業者等の特性を踏まえ、規模・	引き続き、厳格な
営診断・指導等を引き	営診断・指導等を引き	施する。また、中期目標		生産性・経営体制・品質管理・融資機関の融資姿勢等の要因の分析を厳格に	審査や部分保証の
続き実施する。また、	続き実施する。また、	期間中に部分保証の拡充、		行っている。	引受等、収支均衡
中期目標期間中に部分	中期目標期間中に部分	審査の厳格化などの多様		これにより、新規・増額・財務内容不良案件等について、債務保証審査協	に向けた取組に努
保証を拡充するなど、	保証の拡充、審査の厳	な手法により収支均衡に		議会で、業況や財務状況の今後の見通し、担保等による保全の可否等を踏ま	めるとともに、バ
収支均衡に向けて引き	格化などの多様な手法	向けて引き続き取り組む。		えた厳格な保証審査を引き続き行っている。	ンクミーティング
続き取り組む。	により収支均衡に向け			・ 26年4月より、審査体制を強化するため、大口案件やグループ企業に関す	等に出席し、融資
	て引き続き取り組む。			る案件を重点的に審査する情報分析職を配置し、審査機能の強化を図ってい	機関との連携強化
				ప 。	を図り、被保証者
					の支援に協力して
					いく。
				26年度の保証引受1,235件(条件変更除く)のうち、321件について部分保証	

(80%保証)を実施した(25年度の保証引受1.380件のうち部分保証315件)。 ○ 適切な期中管理 既保証先の適切な期中管理等を目的とした現地での経営診断・指導(現地調 査等23件(25年度24件))、経営悪化がみられる保証先についてバンクミーティ ングや再生支援協議会主催の会議への出席、金融機関協調支援の場合には信用 基金も含めた態勢とする等、経営健全化への支援等の審査の厳格化に関連する 取組みを引き続き行っている。 ○ 優良事業体への保証利用促進の働きかけ等の取組 現地調査の際に訪問した融資機関(26年度26店舗(25年度10店舗))に対し、 林業者への融資状況を聴取り、保証利用促進のための働きかけを行った。今後、 融資機関や関係団体等主催の制度説明会等への出席を通じて、さらなる保証利 用促進の働きかけを行っていく。 金融機関との情報共有への取組 保証審査時に融資機関への照会を行ったり、バンクミーティング(26年度6 回(25年度4回))の開催時には積極的に参加する等、情報共有を図るよう努め 情報共有の結果、企業の現状や全金融債務の返済状況等が共有され、各融資 機関の支援方針を基にした今後の弁済計画等において、信用基金と関係機関と の間で協調が図られている。 ○ 専門家を交えた経営診断・指導等の実施 債権者集会(26年度16回(25年度6回))に出席した際に、再生支援協議会や 融資機関と協調し、場合によってはアドバイスを行った。また、現地調査の際 に企業に対してアドバイスを行った。

4. 主務大臣による評価

<評定に至った理由>

保証の引受件数が減少したため審査件数は減少しているが、審査体制を強化するための情報分析職の配置及び債務保証審査協議会で十分な審査協議を行っていること、また、バンクミーティング等へ出席し、 被保証者に対し経営健全化への支援等の取組を行っていることから、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、厳格な審査や部分保証の引受等の収支均衡に向けた取組に努めるとともに、バンクミーティング等に出席し、融資機関との連携強化を図り、被保証者の支援に協力する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-3 モラルハザード対策(モラルハザード防止対策の導入効果の検証及び部分保証等の拡充の検討(農業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		前中期目標期間目						当該年度までの累積値等、必要な情報
		標値						
保険引受	_	_	76, 133件	68,043件	68,592件	72, 287件	68,944件	
うち部分保証	_	_	612件	314件	354件	168件	182件	

3 久重業任度の業務に	系る目標、計画、業務実績,	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
1,7,7,1,1,1,1				業務実績	自己評価
3 モラルハザード対策	3 モラルハザード対策	3 モラルハザード対策	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
① 農業信用保険業務及	(1) 農業信用保険業務及	(1) 農業信用保険業務及び	部分保証件数	3 モラルハザード対策	
び漁業信用保険業務に	び漁業信用保険業務に	漁業信用保険業務につい		(1) モラルハザード防止対策の導入効果の検証及び部分保証等の拡充の検討(農業	<自己評価>
ついて、金融機関にお	ついて、金融機関にお	て、金融機関におけるモ	<その他の指標>	信用保険業務)	評定: B
けるモラルハザード防	けるモラルハザード防	ラルハザード防止の観点	なし	○ モラルハザード対策として、19年度より農業経営負担軽減支援資金、畜特資	部分保証について
止の観点から、農漁業	止の観点から、農漁業	から、農漁業者の負担や		金について借入者の負債比率に応じた部分保証を導入し、また、家畜飼料特別	適切に導入されて
者の負担や国庫負担の	者の負担や国庫負担の	国庫負担の増加を避ける	<評価の視点>	支援資金についても20年度から70%の部分保証を導入した。	おり、また「農業
増加を避けることに留	増加を避けることに留	ことに留意しつつ、部分	モラルハザード防止につい	さらに、25年度から貸付けが行われている(新)大家畜特別支援資金、(新)畜	信用保証保険業務
意しつつ、部分保証や	意しつつ、部分保証や		て、現状の取組に加え、関		あり方検討会」に
ペナルティー方式(代	ペナルティー方式(代	(代位弁済時等に一定額	係団体等と連携を図り新た	した。	おいて、モラルハ
位弁済時等に一定額を	位弁済時等に一定額を	を金融機関が負担する方	な取り組みを検討している		ザード防止対策に
金融機関が負担する方	金融機関が負担する方	式) などモラルハザード	か	○ 26年度はこれらの資金について、182件の部分保証を実施した(25年度168件)。	ついて検討を行っ
式) などモラルハザー	式) などモラルハザー	防止対策に関して、導入			たことから、Bと
ド防止対策に関して、	ド防止対策に関して、	効果を検証の上、引き続		○ 26年度においては、27年3月に「農業信用保証保険業務あり方検討会」を開	する。
導入効果を検証の上、	導入効果を検証の上、	き実施するとともに、基		催し、モラルハザード防止対策について検討した。その結果、基金協会におい	
引き続き実施するとと	引き続き実施するとと	金協会等との意見交換等		て保険収支の悪化要因となっている資金に対する部分保証や、事故率の高い資	
もに、部分保証の拡充	もに、基金協会等との	の連携を深めながら部分		金を中心に、代位弁済時に金融機関に対して負担措置を求めるペナルティー方	
に関しても検討し、必	意見交換等の連携を深	保証の対象とすべき資金		式を導入するなど、かなりの対策が講じられているが、その効果も踏まえつつ、	
要に応じて実施する。	めながら部分保証の拡	等について検討する。		保険収支動向等を注視しながら引き続き検討していくこととした。	ルティー方式を導
	充についても検討し、				入するなど、かな
	必要に応じて実施する。				りの対策が講じら
					れているが、今後
					も引き続き検討を
					行う。

4. 主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

部分保証について適切に導入されており、また「農業信用保証保険業務あり方検討会」において、モラルハザード防止対策について検討を行っていることから、中期計画における所期の目標を達成していると 認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

基金協会において、部分保証やペナルティー方式を導入するまでの対策が講じられいるが、今後も関係団体等と連携を図り新たな取組みを検討していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-3 モラルハザード対策(モラルハザード防止対策の導入効果の検証及び部分保証等の拡充の検討(漁業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		前中期目標期間目						当該年度までの累積値等、必要な情報
		標値						
保険引受	_	_	1,731件	4,465件	4,985件	5,283件	5,474件	
うち部分保証	_	_	319件	314件	0件	0件	0件	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務等 中期目標 中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
3 モラルハザード対策 ① 農業信用保険業務及 び漁業信用保険業務に ついて、金融機関におけるモラルハザード党 性の観点や国庫負担の 増加を避けること保証や ペナルティに担かの大式(領を金融機関があり、大変を会して、のの方式(領を金融機関があります。では、などモラルハザード防止対策に関して、導入効果を検証のといる。というないが、導入が表に関しても検討し、関いを対策を検証を対策を検証を対策を検証を表して、というないが、導入が表に関しても検討し、関いを対策を検証を表して、というながある。 は、基金等のは、基本では、基本では、基本では、基本では、基本では、基本では、基本では、基本で	及(1)農業信用保険業務及び 漁業信用保険業務及び 漁業信用保険業務についる で、 金田機関におけて、 金田 を代表 かい 一定 を は 一次 の は は で、 金田 を は で、 金田 を は で、 金田 を は で、 一定 る は で、 一定 る に 大き で は で、 一定 る に が は と で で は で を かま を は で で は で な かま を は で で な で に か ま を は か ま で な で に か ま で な で な な で な な で な な で な い て 検 が う で な な で な な で な な な で な な な で な な な な	部分保証件数 <その他の指標> なし <評価の視点> モラルハザード防止について、現状の取組に加え、関係団体等と連携を図り新たな取り組みを検討しているか	 <主要な業務実績> (2) モラルハザード防止対策の導入効果の検証及び部分保証等の拡充の検討(漁業信用保険業務) ○ 金融機関におけるモラルハザード防止の観点から、昭和57年度以降、緊急融資資金について、代位弁済があった際に、金融機関が代位弁済額の5~15%を基金協会に対し出資する「特別出資制度」を導入している。加えて、20年4月から経営安定資金に部分保証(保証割合80%)を導入した。 ○ 上記を踏まえ、27年3月に「漁業信用保険業務あり方検討会」を開催し、現状のモラルハザード防止対策の効果等の検討を行った。検討の結果、漁業部門の収支は黒字基調で推移しており、現行のモラルハザード対策が収支均衡に一定の効果をもたらしていると推察されること、27年1月には大口保証の事前協議の基準額の対象拡大を図ったことから、現在講じているモラルハザード対策を着実に実施することとした。 	<評部の 自己:B 司:B 同二:B 同二:B 同二:B に入た「 のいれで では、保計で に入た業」 に対して が検に、 に対して が検に、 にがした。 でで でで でで でで でで でで でで に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、

評定 B

<評定に至った理由>

モラルハザード対策として、緊急融資資金について特別出資制度、経営安定資金について部分保証制度(保証割合80%)がそれぞれ導入されており、「漁業信用保険業務あり方検討会」において、現状のモラル ハザード対策の効果及び部分保証の対象とすべき資金の検討を行っていることから、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、現行のモラルハザード対策の効果の検証を行っていくとともに、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら部分保証等の拡充についても検討し、必要に応じて実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-3 モラルハザード対策(林業信用保証業務について部分保証の拡充等収支均衡に向けた取組)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間目 標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
保証引受件数 (条件変更を除く)	_	_	1,731件	1,562件	1,359件	1,380件	1,235件	
うち部分保証 部分保証割合	_ _	_ _	319件 18.4%	355件 19.1%	277件 20.4%	315件 22.8%	321件 26.0%	

3 久重業圧度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	年 東 証 価 に 核 ス 白 己 証 価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
1 793 171	17734111	1211		業務実績	自己評価
② 林業信用保証業務に	(2) 林業信用保証業務に	(2) 林業信用保証業務につ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ついて、中期目標期間	ついて、中期目標期間	いて、中期目標期間中に	部分保証件数実績	(3) 林業信用保証業務について部分保証の拡充等収支均衡に向けた取組	評定: A
中に部分保証を拡充す	中に部分保証を拡充す	部分保証を拡充するなど、	保証収支	○ 原則として部分保証(80%保証)の対象資金、新規・増額案件で部分保証が	25年度に比べ、保
るなど、収支均衡に向	るなど、収支均衡に向	収支均衡に向けた取組を		妥当と判断される案件、同額・減額更新案件で財務内容の悪化等により100%保	証の引受けは全体
けた取組を実施する。	けた取組を実施する。	実施する。	<その他の指標>	証から部分保証へ移行させることが妥当と判断される案件等について、部分保	で減少したが、情
			なし	証の拡充に取り組んだ。	報分析職の配置、
					債務保証審査協議
			<評価の視点>	○ 26年度の保証引受1,235件(条件変更除く)のうち、321件について部分保証	会における厳格な
			収支均衡に向けた取組は実	() () () () () () () () () ()	審査や木材安定供
			施されているか		給保証の創設等に
					より、保証引受件
				26年10月1日~28年3月31日の間、受付を行うこととした(27年3月末までの	
					分保証の割合は増
					加しており、Aと
					する。
					/細暦し払けへ
					<課題と対応> アンケート等を活
					用し、木材安定供
					船保証に対する認
					和度、意見を把握
					和及、息兄を犯強 のうえ、当該保証
					の普及を図るとと
					もに、引き続き部
					分保証の引受に努
					めていく。

評定

<評定に至った理由>

25年度に比べ、保証の引受けは全体で減少しているが、審査体制を強化するための情報分析職の配置や債務保証審査協議会における厳格な審査、さらに、新たに木材安定供給保証を創設する等により、保証引 受件数全体に占める部分保証の割合を増加しており、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

収支均衡に向け今後もアンケート等を活用し、木材安定供給保証に対する認知度、意見を把握のうえ、当該保証の普及を図るとともに、引き続き部分保証の引受に努める必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-4 求償権の管理・回収の強化等(回収金の実績及び回収実績向上のための取組(農業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		第2期累計						25年度・26年度(第3期)の累積値
回収金収入目標(百万円)	_	15, 097	2, 833	3, 193				6, 026
回収金収入実績(百万円)	_	15, 494	2, 848	2, 963				5, 811
達成率	_	102.6%	100.5%	92.8%				96. 4%

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
の強化等	の強化等	の強化等	回収金額	4 求償権の管理・回収の強化等	<自己評価>
回収実績の向上と経費	回収実績の向上と経費	(1) ア. 回収実績の向上と		(1) 回収金の実績及び回収実績向上のための取組(農業信用保険業務)	評定: C
の効率化を図るため、基	の効率化を図るため、基	経費の効率化を図る	<その他の指標>	○ 26年度の回収金収入目標31億93百万円に対し、26年度の収入実績は29億63百	現地協議を実施す
金協会との連携を強化す	金協会との連携を強化す	ため、基金協会との	なし	万円であり、達成率は92.8%(25年度実績100.5%)となった。	るとともに、大口
るほか、債権回収業者(サ	るほか、債権回収業者(サ	連携を強化するほか、			求償債務者の現況
ービサー)等の活用によ	ービサー)等の活用によ	債権回収業者(サー		○ 基金協会から、26年3月末時点の「大口求償債務者の現況及び今後の回収方	把握に努める等基
る回収策については、費	る回収策については、費	ビサー)等の活用に	基金協会との連携やサービ	針等の報告書」の提出を受け、大口求償債務者の現況等を把握し、基金協会と	金協会との連携強
用対効果を検証の上、回	用対効果を検証の上、回		サーの適切な活用により、		化を図ったものの、
	収の可能性、債権額の規		回収金収入は目標を達成し		目標達成率は92.8
	模や委託に要する経費に	改正された新たな回	ているか	○ 9~10月にかけて9協会で現地協議を実施し、保険金残高が10百万円以上の	%となったことか
・保証料・貸付金利息を	照らし、指標の設定を含	収委託基準に沿って		求償債務者の回収見込額及び回収経過と求償権回収促進のための取り組み状況	- / - /
	め回収委託基準の明確化	実施する。		等について基金協会からのヒアリングを行い、回収強化を働きかけた(25年度	
	等を実施する。また、保			9協会)。	<課題と対応>
	険料・保証料・貸付金利				26年度は回収金収
	息を確実に徴収する。	いては、農業信用保		〇 求償権管理回収助成	入目標を達成でき
		険業務においては3,		・ 基金協会の求償権が554億円(25年度末)となり、その回収が喫緊の課題と	· ·
		193百万円、林業		なっていることから、回収等の実績に応じ各基金協会に交付しているところ	1 34
		信用保証業務におい		である(26年度28百万円)。	償債務者の現況及
		ては346百万円、		・ 近年、求償権回収のために法的措置等に要した債権管理費が増加傾向にあ	- / 54 / / / / / / /
		漁業信用保険業務に		る中、本助成金を基金協会における求償権の行使及び保全に係る費用として	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		おいては506百万		効果的に活用するとともに、基金協会の求償権管理回収におけるインセンテ	
		円をそれぞれ見込む。		ィブを高める効果が期待される。	り、基金協会との
		(2) 保険料・保証料、貸			連携を図るととも
		付金利息の確実な徴収			に、回収に係る優
		に努める。			良事例等について
					研修会等で紹介し、
					回収向上に努める。

評定 C

<評定に至った理由>

現地協議を実施するとともに、大口求償債務者の現況把握に努める等基金協会との連携強化を図ったものの、回収金収入目標達成率は92.8%となっていることから、年度計画における所期の目標を下回っており、改善を要することから、Cとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

26年度は回収金収入目標を達成できなかったことから、27年度は「大口求償債務者の現況及び今後の回収方針等の報告書」や現地協議の活用により、基金協会との連携を図るとともに、回収に係る優良事例等 について研修会等を行うなど目標達成に向けて改善に取り組む必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-4 求償権の管理・回収の強化等(回収金の実績及び回収実績向上のための取組(林業信用保証業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		第2期累計						25年度・26年度(第3期)の累積値
回収金収入目標(百万円)	-	2, 315	343	346				689
回収金収入実績(百万円)	-	1, 917	512	275				787
達成率	-	82.8%	149.3%	79.5%				114. 2%

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価 中期日標 中期計画 年度計画 主な評価管際 法及来の指標の管理・回収 の強化等 回収 の強化等 回収 会館 7 万、同吹実機の向上と経費 の強化等 回収 会館 7 万、同吹実機の向上と経費 の効果化を図るため、基 の効率化を図るため、基 会協会との連集を進化す 全域との連集を強して 2 5 6 2 6 2 5 2 5 4 2 5 6 5 6 5 7 万円であり、造成では、気持を検証し、このように再度に比べて動し、関邦対象を検証の上、回収券記述中の学生、企業の主なが表すた2 2 7 7 7 6 2 6 7 2 5 6 2 6 7 2 5 6 2 6 6 2 7 2 5 6 2 6 6 7 2 6 5 6 6 7 2 7 7 7 6 2 6 7 2 5 6 6 7 2 7 7 6 2 6 7 2 5 6 7 2 6 7 2 7 7 2 6 6 7 2 7 7 6 2 6 7 2 7 7 2 6 7 2 7 7 2 6 7 2 7 2	達成率	-	82. 8%	149. 3% 79. 5%	0		114.	2%
中期目標 中期計画 年度計画 主な評価指標 法人の素務実績・自己評価 (2月三評価) 2 水償権の管理・回収 の強化等 回収金額の強化等 回収金額のかかにと超費 回収金額のかかにと超費 の効果の表別では、 2 の効果の必要額 (2)回収金額の効果を図るため、 基金協会との連携を強化するほか、機権回収業者(サービサー)等の活用による自収取業については、費 日対効果を検証の上、回 関東新する。また、保険料 標本番託に関する。 2 の間の関係に多して 2 のの間の関係に多して 2 のので能性、債権の関係に多して 3 により、債権回収業者(サービサー)等の活用による。 2 に 保険料 標本番託との可能性、債権の規定 2 に 2 に 2 に 3 に 3 に 3 に 3 に 3 に 3 に 3 に								
4 水償権の管理・回収 の強化等 の強化等 の強化等 の強化等 の強化等 の強化等 の強化等 の強化等				T	<u></u>			
4 水像権の管理・回収 の強化等 回収実績の向上と経費 の強化等 回収実績の向上と経費 の効率化を図るため、基金協会との連携を強化するほか、保権回収業者であるとの連携を強化するほか、保権回収業者であるとの連携を強化するほか、保権回収業者である。 が、保健回収業者である。 本の地の音響とない は、費用対効果を検証の上、回収変託基率の開催と対した。 おきにまする経費に実施する。また、保険料・保証料・保管・国収を主要の対象には3.5、作業時間の関係化等を 地域を強化するほか、保護中の事に、保護・関行を利息と確実に被収する。 を保護・国収を発送した。 回収金額、要託基率の開催と対し、技術・保証料・保管・利息と確実に被収する。 を保護・国収金額、要素を基本の関係を対しているか、収益・関係を必要を定した。 しているか、収金計・電子の適似を定しいでは、費用対効果を検証の上、回収金額、要素・基本の関係を対による任意での回収を進に加え、法的手続による同収を表述し、当年を促進するべく不動産の機を対による任意での回収を進に加え、法的手続には、の回収金で大・一を促進するべく不動産の機を中立等を実施した。 の要素・基本の可能化等を はの可能化・等を は、呼びと5年度に地へ不動を促進するべる不動産の機を中立等を実施した。 は、対域を検証の上、同収金額との連携をでいるか、定能・対域を検証の上、同収金額との連携をでいるか、収金部・大は日標を達成し、実施する。また、保険料・保証料・保証料・保証者が自己を表し、相様の表記にサービサー)等の活用により、は、予報との可能化等を は、でいるか、収金計・基本の可能化等を は、学した事がな回し、でいるか、収金計・基本の可能と、特別の概念を参加の収金記を含む、可収金額ともに、必要は応じ、対してきる不動産ので、実施する。 本に、保険料・保証者に対しているか、収金計・基本の可能と、保険を対しているか、収金計・基本の可能と、保険を対しているか、収金計・基本の可能と、特別の収金の推移・(金額単位:オーロ、2.5 により異なること は、当な中医の所を対しているか、収金計・基本の可能と、保険を対しているか、収金計・基本の可能と、保険を対しているか、収金計・基本の可能と、保険を関係による打合せを行い、サービサーとの連携を強化し可収の促進・を図った。 「相保の表記との可収金の推移」(金額単位:オーロ、第2.5 に対しの需求が、にはり異なること に対しる。 「相保の表記との可収金の推移」は、サービサーとの連携を強化しているか、収益に対しる。 「は、単位・本項は回輸立入した。」 は、単位・本項は回輸立入した。 は、単位・本項は回輸立入した。 などから2.5 に関係のがよること を図った。 では、単位・本項は回輸立入した。 は、単位・本項は回輸立入した。 は、単位・本項は回輸立入した。 は、単位・本項は回輸立入した。 は、単位・本項は回輸立入した。 などから2.5 に関係を認いする。 では、単位・本項は回輸立入した。 は、単位・本項は回輸立入した。 は、単位・本項は回輸立入した。 は、単位・本項は回輸を対し、単位・本項は回輸を対し、単位・本項は回輸を通り、このよりに対し、対し、単位・本項は回輸を通り、では、単位・本項は回輸を通り、では、単位・本項は回輸を通り、では、単位・本項は回域を通り、では、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本ののでは、単位・本の	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標			評価	
の強化等 回収実績の向上と経費 の効率化を図るため、基 の強化を図るため、基 の強化を図るため、基 の強化を図るため、基 の強化を図るため、基 の強化を図るため、基 の強化を図るため、基 の強化を図るため、基 の強化を図るため、基 の強化を図るため、基 を組合との連携を強化する。 「ア・回収実績の向上と経費 の効率化を図るため、基 を組合との連携を強化する。 「ア・回収実績の一とと経費 の力率化を図るため、基 を組合との連携を強化する。 「大きの回収を強化。 「サービサー)等の活用によ る回収策については、費 力が別果を検証の上、回 収表託基準の明確に等 ・保証料・貸付金利息を確実に変する経費に ・保証料・貸付金利息を確実にでする経費に ・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 「特別の果を指する。また、保険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。」 「特別の果を検証する。」 「特別の果を検証する。」 「特別の表 の表						務実績		
回収実績の向上と経費 の効率化を図るため、基金協会との運動を強化するほか、存権回収業者(*) の一とサート等の活用による回収策については、費用対効果を検証の上、回収表経患の関係性等を推定する。また、保険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 ・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 ・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 ・保証料・貸付金利息を確実に機収する。 ・保証・おっては、処理状・受し、・会を促進するとともに、必要に応じて、処理状・分でさる不動産の製・・で促進するとでして、・と要に応じて、担当者との面談による打合せを行い、サービサーとの連携を強化し回収の促進・により、は、当路・経・選供・サービサー)・回収金を話している事業については、処理状・浸を促進するとともに、必要に応じて、処理状・浸を促進するとでして、が、これ、・一を促進するとともに、必要に応じて、処理状・浸を促進するともに、必要に応じて、担当者との面談による打合せを行い、サービサーとの連携を強化し回収の促進・により、は、当路・経・経・のの報告を促進するともに、必要に応じて、担当者との面談による打合せを行い、サービサーとの連携を強化し回収の促進・により、には、当路や内容が案件を図った。 ・保証の場を禁止して、の場が、には、中でとが、・、・会を回収を話している事業においては、処理状・・一・・・・・・・を図った。 ・保証・おるともに、必要に応じて、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
の効率化を図るため、基金協会との連携を強化する。	** '' = *	. 02112 13	**= *					
金協会との連携を強化す 金協会との連携を強化するほか、機権回収業者(サーラほか、人権回収業者(サービサー)等の活用によりで対策については、費用対効果を検証の上、回収対効果を検証の上、回収対効果を検証の上、回収対効果を検証の上、回収対効果を検証の上、回収対効果を検証の上、回収が減少し、当年 を促進するべく不動産の競走中立等を実施した。 「とザー)等の活用によりに基金協会との連携やサービ よる回収策については、費用対効果を検証の上、回収表が基準の別確化等を収の可能性、債権額の規定と 保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 「保証料・貸付金利息を確実に徴収する。」 「保証料・貸付金利息を確実に徴収する。」 「実施する。本、保険料件、保証料・貸付金利息を確し、作品を確し、でいるか収金に対し、大概に対してを実施する。また、保険料件、保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 「中収26年度におけては3、193百万円、林業信用保険業務においては3、193百万円、株業信用保険業務においては3.6百万円、漁業信用保険業務においては3.6百万円、漁業信用保険業務においては3.6百万円、機業付用保険業務においては3.60万円、本業信用保険業務においては506百万円を大利では3.60万円、本業信用保険業務においては506百万円を大利では3.60万円、本業信用保険業務においては506百万円を大利では3.60万円、本業信用保険業務においては506百万円を大利では3.60万円、本業信用保険業務においては506百万円を大利では3.60万円、本業信用保険業務においては506百万円を大利では3.60万円、漁業信用保険業務においては506百万円を大利では3.60万円、本業信用保険業務においては506百万円を大利では3.60万円、本業信用保険業務においては506百万円を大利では3.60万円、本業信用保険業務においては506百万円を大利では3.60万円、漁業信用保険業務においては3.60万円、本業信用保険業務においては506百万円を大利では3.60万円、企業に対している50万円、本業信用保険業務においては3.60万円、本業信用保険業務においては3.60万円、本業信用保険業務においては3.60万円、企業情に対している50万円、本業信用保険業務においては3.60万円、企業情に対している50万円、表書に対している50万円、本業信用保険業務においては3.60万円、企業所は2.50万円、表書に対している50万円、企業所は2.50万円、表書に対している50万円、企業所は2.50万円、表書に対している50万円、企業所は2.50万円、表書に対している50万円に対している50万円に								1 0 4 1 1 - 1 1 1 1 1 1
るほか、債権回収業者(サービサー)等の活用による回収策については、費用対効果を検証の上、回収表に入いては、費用対効果を検証の上、回収表主法準の明確化等を収の可能性、債権額の規定事態であるまた、保険料を表記して、回収の可能性、債権額の規定を含意費に、予して、主、保険料・金利息を確実に徴収する。					万円であり、達成率は79.5%(25年	医実績149.3%)とな	:った。	
ービサー)等の活用による回収策については、費用対効果を検証の上、回収変能であると、保険料を検証の上、回収変形基準の明確化等を実施する。また、保険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 を促進するべく不動産の競売申立等を実施した。			. —	なし				
る回収策については、費用対効果を検証の上、回収を委託にというできるに、必要に応じ、なの可能性、機権額の規模や委託に要する経費に保証的上、保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 と、保険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 と、保険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 と、保険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 と、保険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 と、保険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 と、保険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 と は、平成26年度における回収金収入については、農業信用保険業務においては3、193百万円、株業信用保険業務においては3、193百万円、株業信用保険業務においては3・193百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては3、1930百円、株業日保険業務においては3、1930百円、株業日保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては3、1930百円、株業日保険業務においては3、1930百円、株業日保険業務においては3、1930百円、株業日保険業務においては3、1930百円、漁業信用保険業務においては3、1930百円、漁業信用保険業務においては3、1930百円、漁業信用保険業務においては3、1930百円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業信用保険業務においては50万円、漁業・10万円、漁業・10万円、漁業・10万円、漁業・10万円、漁業・10万円、漁業・10万円、漁業・10万円、漁業・10万円、漁業・10万円、漁業・10万円、漁業・10万円、漁業・10万円、漁業・10万円、漁業・10万円、10万円、10万円、10万円、10万円、10万円、10万円、10万円、							、法的手続による回収	
用対効果を検証の上、回 収 可能性、 債権額の規 収 可能性、 債権額利 規 突 主 年度に 回収金収入は目標を達成し 改正された新たな回 収 表託基準の明確化等を 収 の可能性、 債権額利 規 突 主 発 に 要する 経費に 関 らし、 指標の設定を含 め回収委託基準の明確化等を 実施する。また、 保 険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。			0.1121 10.0112			を実施した。		
収 の 可能性、 債権額の規 実施する。また、 保険料・保証料・貸付金利息を 確実に徴収する。	- / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	- 1 1 0 10 11 1		· ·			andrea and a second of the	
実施する。また、保険料 ・保証料・貸付金利息を 確実に徴収する。 権実に徴収する。 (2) 保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収に努める。 (2) 保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収に努める。							, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	7
・保証料・貸付金利息を 確実に徴収する。	************	0. 1.1-1-1 011111111						// DV 1
確実に徴収する。 め回収委託基準の明確化等を実施する。また、保険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 と確実に徴収する。 と確実に徴収する。 とででは、農業信用保険業務においては、3、193百万円、林業信用保険業務においては346百万円、漁業信用保険業務においては346百万円、漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業信用保険業務においては506百万円・漁業では四様を正対した。 (2)保険料・保証料・貸付金利息の確実な徴収に努める。 (2)保険料・保証料・貸付金利息の確実な徴収に努める。						い、サービサーとの連	携を強化し回収の促進	
等を実施する。また、保 険料・保証料・貸付金利 息を確実に徴収する。 「大きではは、193百万円、株業 信用保証業務においては346百万円、漁業信用保険業務においては346百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円をそれぞれ見込む。 (2) 保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収に努める。		1 11111			を図った。			, , , , , , , , , , , , , , ,
険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。								
息を確実に徴収する。					平成25・26年度 担保からの回収	又金の推移	(金額単位:千円)	
(注) 単位未満は四捨五入した。		D				0.E.F.F.F.	0055	
193百万円、林業信用保証業務においては346百万円、漁業信用保険業務においては506百万円をそれぞれ見込む。 (2) 保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収に努める。 193百万円、林業信用保険業務においては506百万円、漁業信用保険業務においては506百万円をそれぞれ見込む。 (2) 保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収に努める。		- 尼を帷夫に徴収する。			区 分	25年度	26年度	—
信用保証業務においては346百万円、漁業信用保険業務においては506百万円をそれぞれ見込む。 (2) 保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収に努める。					年度当初 不動 産 担 保 評 価 匆	504 847	170 522	
では346百万円、 漁業信用保険業務に おいては506百万 円をそれぞれ見込む。 担保からの求償権回収金 164,436 45,257 (注)単位未満は四捨五入した。 少している(左記資料のとおり)。このように年度間の変動が大きく、売付金利息の確実な徴収に努める。 (2)保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収に努める。 で変動が大きく、売却可能な不動産が乏しいことから、25~26年度の平均						301, 011	11.0,022	
漁業信用保険業務に おいては506百万 円をそれぞれ見込む。 (注)単位未満は四捨五入した。 少している(左記資料のとおり)。こ のように年度間の 変動が大きく、売 付金利息の確実な徴収 に努める。 に努める。 (注)単位未満は四捨五入した。 少している(左記資料のとおり)。こ のように年度間の 変動が大きく、売 却可能な不動産が としいことから、 25~26年度の平均					担保からの求償権回収金	164, 436	45, 257	1 3 4 1 7 2 1 4 11 -
おいては506百万 円をそれぞれ見込む。 (2) 保険料・保証料、貸 付金利息の確実な徴収 に努める。					(注) 単位未満は四捨五入した。			
円をそれぞれ見込む。のように年度間の(2) 保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収に努める。変動が大きく、売りつではな不動産がに努める。に努める。乏しいことから、25~26年度の平均								
(2) 保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収に努める。変動が大きく、売り金利息の確実な徴収に努める。に努める。乏しいことから、25~26年度の平均								
付金利息の確実な徴収 却可能な不動産がに努める。 に努める。 乏しいことから、25~26年度の平均								
に努める。								
25~26年度の平均								
			24 - 2 0 0					
								達成率114.2%を考

		慮することとし、 Cとする。
		<課題と対応>
		近年、保証人に通
		度に依存しない福
		資が推進されてい
		ることに伴い同様
		の条件での保証が
		増加していること
		また、担保・保証
		人という負担を軋
		減した保証を経済
		対策等の一環とし
		て進めてきた結果
		求償権回収は年々
		困難になってきて
		いる。このような
		中、27年度におり
		ては、求償債務者
		に対し回収可能性
		について精査を行
		い、催告の頻度を
		増やすとともに、
		非協力的な求償債
		務者、保証人に対
		する法的手続きを
		前倒しで行うほか
		信用基金職員では
		回収が困難な求償
		権からの回収を促
		進するために、サ
		ービサーへ新たた
		委託を行うこと等
		により、目標の過
		成に努める。

4	→ ¬>> -		ノア ト	7	⇒ \(\tau \)	
4.	主務フ	\ H.	ルーム	\sim	# 11 11111	

評定

С

<評定に至った理由>

平成26年度の回収収入目標346百万円に対し回収金収入実績は275百万円であり達成率は79.5%となり、年度計画における所期の目標を下回っているものの、回収の評価にあたっては、回収の元となる代位弁済 の発生が、経済情勢や災害の発生等の外的要因に影響を受けることや、求償権に設定された担保評価額に影響を受けること等の配慮が必要となる。代位弁済額の発生は平成25年度、平成26年度ともに当初の見込 類を大幅に下回ったため新たな求償権の発生が少なかったこと(平成25年度2,200百万円の見込みに対し実績1,425百万円、平成26年度2,100百万円の見込みに対し実績581百万円)、また、回収金のうち担保の評価 額は平成25年が505百万円に対し、平成26年は171百万円と約3分の1(33%) に低下している。これは処分できる不動産の規模や内容が条件により異なるためであり、年度毎の回収実績に大きなばらつきが生じる原因となっている。

このようなことから、年度毎の達成率のほか、25~26年度の合計収入目標689百万円に対する合計収入実績787百万円の達成率114%を考慮し、Cとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

近年は経済対策の一環として、担保や保証人徴求の負担を軽減した保証を進めてきた結果、今後の求償権回収は年々困難となることが予想されるが、サービサーを適切に活用して回収を促進するとともに、求 償債務者に対し、回収可能性について精査を行い催告の頻度を増やすとともに、法的手続きによる回収の促進も図る必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-4 求償権の管理・回収の強化等(回収金の実績及び回収実績向上のための取組(漁業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		第2期累計						25年度・26年度(第3期)の累積値
回収金収入目標(百万円)	-	5, 131	446	506				952
回収金収入実績(百万円)	-	5, 090	936	975				1, 911
達成率	_	99. 2%	209.7%	192.8%				200.7%

	係る目標、計画、業務実績、		1		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
1 5 11 11 11 11 11 11 11 11 11	4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
の強化等	の強化等	の強化等	回収金額	(3) 回収金の実績及び回収実績向上のための取組(漁業信用保険業務)	<自己評価>
回収実績の向上と経費	回収実績の向上と経費	(1) ア. 回収実績の向上と		○ 26年度の回収金収入目標 5 億06百万円に対し、26年度の収入実績は 9 億75百	評定: A
	の効率化を図るため、基		<その他の指標>	万円であり、達成率は192.8%(25年度実績209.7%)となった。	基金協会との連携
金協会との連携を強化す	金協会との連携を強化す	ため、基金協会との	なし		を図ったことに加
るほか、債権回収業者(サ	るほか、債権回収業者(サ	連携を強化するほか、		○ 求償権を有する38の基金協会から、26年3月末時点の「求償権分類管理表」	え、震災県におけ
ービサー) 等の活用によ	ービサー)等の活用によ	債権回収業者(サー	<評価の視点>	の提出を受け、回収見込額及び回収経過等についての情報を共有し、26年度に	る事業継続先から
る回収策については、費	る回収策については、費	ビサー) 等の活用に	基金協会との連携やサービ	おいても求償権回収方針や求償債務者の現況等について現地協議を13協会で実	の回収があったこ
用対効果を検証の上、回	用対効果を検証の上、回	よる回収策について	サーの適切な活用により、	施した(25年度13協会)。	とから、26年度の
収委託基準の明確化等を	収の可能性、債権額の規	は、平成25年度に	回収金収入は目標を達成し		目標達成率は192.8
実施する。また、保険料	模や委託に要する経費に	改正された新たな回	ているか	○ 求償権回収の一層の促進を図るため、上半期の求償権回収実績が一定割合	%となっており、
・保証料・貸付金利息を	照らし、指標の設定を含	収委託基準に沿って		(26年度は77%) に満たない基金協会を対象に求償権回収の進捗に係る協議を	Aとする。
確実に徴収する。	め回収委託基準の明確化	実施する。		23協会で実施した(25年度25協会)。また、基金協会の申出に基づく個別協議を	
	等を実施する。また、保	イ. 平成26年度にお		8 協会で実施した(25年度 6 協会)。	<課題と対応>
	険料・保証料・貸付金利	ける回収金収入につ			引き続き、基金協
	息を確実に徴収する。	いては、農業信用保		〇 回収奨励金	会との現地協議に
		険業務においては3,		回収奨励金は前年度の回収金額に対して、一定率で各基金協会に交付してい	より回収強化を働
		193百万円、林業		る。26年度の交付額は25年度の回収金額が24年度より約2億円増額したことか	きかけるとともに、
		信用保証業務におい		-,	27年度においても
		ては346百万円、			震災県における事
		漁業信用保険業務に			業継続先からの回
		おいては506百万			収が見込まれるこ
		円をそれぞれ見込む。			とから、基金協会
		(2) 保険料・保証料、貸			と連携し、確実な
		付金利息の確実な徴収			回収を図る。
		に努める。			

4. 主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

回収実績の向上と経費の効率化を図るため、各基金協会の回収見込額及び回収経過等の情報を収集・分析し、求償権回収方針や求償債務者の現況等について基金協会との現地協議を実施している。また、求償権回収の一層の促進を図るため、求償権回収実績(上半期)が一定割合に満たない基金協会を対象として、求償権回収の進捗に係る協議(42協会中23協会)を実施したことに加え、基金協会からの申出に基づく個別協議(8協会)を実施している。

これらの取組に加え、事業を継続した被災者からの回収があったことにより、26年度の回収金収入目標額5億6百万円に対し、実績は9億75百万円となり、達成率は192.8%に至ったことから、年度計画における所期の目標を上回る成果が得られている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

回収実績の向上のため、引き続き求償権を有する基金協会との連携を強化し、保険料等の確実な徴収に努める必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-4 求償権の管理・回収の強化等(サービサー等の活用による回収策について費用対効果の検証及び回収委託基準の明確化等(林業信用保証業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	26年度達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		21年度						
回収総額(A)(百万円)	_	269	544	413	339	512	275	
うちサービサー回収額	_	42	20	35	44	41	60	
(B)(百万円)								
サービサー委託経費(C)	_	16	7	12	13	14	21	
(百万円)								
サービサーによる回収割	_	15. 5%	3.7%	8.4%	13.1%	8.0%	21.8%	
合 (B/A)								
経費率 (C/B)	_	39.0%	34.5%	35.2%	29.8%	34.0%	35.4%	·

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
の強化等	の強化等	の強化等	回収金額	(4) サービサー等の活用による回収策について費用対効果の検証及び回収委託基準	<自己評価>
回収実績の向上と経費	回収実績の向上と経費	(1) ア. 回収実績の向上と		の明確化等(林業信用保証業務)	評定: B
の効率化を図るため、基	の効率化を図るため、基	経費の効率化を図る	<その他の指標>	○ 回収実績の向上と経費の効率化を図るため、債権回収業者(サービサー)等	サービサーへの回
金協会との連携を強化す	金協会との連携を強化す	ため、基金協会との	なし	の活用による回収策については、26年3月6日付けで改正された新たな回収委	収委託については、
るほか、債権回収業者(サ	るほか、債権回収業者(サ	連携を強化するほか、		託基準に沿って実施した。	新たな回収委託基
ービサー)等の活用によ	ービサー)等の活用によ	債権回収業者(サー	<評価の視点>		準に沿って実施し
る回収策については、費	る回収策については、費	ビサー) 等の活用に	基金協会との連携やサービ		た結果、回収額が
用対効果を検証の上、回	用対効果を検証の上、回	よる回収策について	サーの適切な活用により、		増額しており、B
収委託基準の明確化等を	収の可能性、債権額の規	は、平成25年度に	回収金収入は目標を達成し		とする。
実施する。また、保険料	模や委託に要する経費に	改正された新たな回	ているか		
・保証料・貸付金利息を	照らし、指標の設定を含	収委託基準に沿って			<課題と対応>
確実に徴収する。	め回収委託基準の明確化	実施する。			引き続き、新たな
	等を実施する。また、保	イ. 平成26年度にお			回収委託基準で実
	険料・保証料・貸付金利	ける回収金収入につ			施し、回収実績の
	息を確実に徴収する。	いては、農業信用保			向上と経費効率化
		険業務においては3,			を図る。
		193百万円、林業			
		信用保証業務におい			
		ては346百万円、			
		漁業信用保険業務に			
		おいては506百万			
		円をそれぞれ見込む。			

(2) 保険料・保証料、貸 付金利息の確実な徴収 に努める。	
	1

4. 主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

サービサーへの回収委託については、回収困難先からの回収割合が、平成25年度の8.0%から平成26年度21.8%と大幅に増加していること、回収額も41百万円から60百万円と増加しており、初期の目標を達成し ていると認められることから、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

サービサーの活用にあたっては、引き続き回収委託基準に基づき、回収困難先からの回収実績の向上と経費効率化を図る必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-4 求償権の管理・回収の強化等(保険料・保証料・貸付金利息の確実な徴収)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	26年度達成目標	(参考) 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
(農業信用保険業務)								
保険料(百万円)	_	3, 711	3, 757	3,660	3, 557	3, 469	3, 433	
貸付利息(百万円)	_	102	72	30	13	9	6	
(漁業信用保険業務)								
保険料(百万円)	_	688	964	1.010	1, 072	1,042	985	
貸付利息(百万円)	_	48	30	13	6	4	4	
(林業信用保証業務)								
保証料 (百万円)	_	864	602	486	411	362	344	

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	
の強化等	の強化等	の強化等	保険料、保証料、貸付利息	(5) 保険料・保証料・貸付金利息の確実な徴収	<自己評価>
回収実績の向上と経費	回収実績の向上と経費	(1) ア. 回収実績の向上と	の徴収額	(農業信用保険業務・林業信用保証業務・漁業信用保険業務)	評定: C
の効率化を図るため、基	の効率化を図るため、基	経費の効率化を図る		○ 農業信用保険業務の26年度分保険料について、保険料計算システムの不具合	保険料の徴収漏れ
金協会との連携を強化す	金協会との連携を強化す	ため、基金協会との	<その他の指標>	があり、4,862,298円の徴収漏れが発生した。なお、この他の保険料、保証料及	があったことから、
るほか、債権回収業者(サ	るほか、債権回収業者(サ	連携を強化するほか、	なし	び貸付金利息については、定められた納入期日に確実に徴収した。	Cとする。
ービサー)等の活用によ	ービサー)等の活用によ	債権回収業者(サー			
る回収策については、費	る回収策については、費	ビサー)等の活用に	<評価の視点>		<課題と対応>
用対効果を検証の上、回	用対効果を検証の上、回	よる回収策について	保険料、保証料、貸付利息		農業信用保険業務
収委託基準の明確化等を	収の可能性、債権額の規	は、平成25年度に	を確実に徴収しているか		の保険料計算シス
実施する。また、保険料	模や委託に要する経費に	改正された新たな回			テムについては、
・保証料・貸付金利息を	照らし、指標の設定を含	収委託基準に沿って			27年5月中にプロ
確実に徴収する。	め回収委託基準の明確化	実施する。			グラム修正を行い、
	等を実施する。また、保	イ. 平成26年度にお			正常に保険料計算
	険料・保証料・貸付金利	ける回収金収入につ			がされることを確
	息を確実に徴収する。	いては、農業信用保			認した。徴収漏れ
		険業務においては3,			となった保険料に
		193百万円、林業			ついて27年7月末
		信用保証業務におい			までに徴収する。
		ては346百万円、			なお、25年度以前
		漁業信用保険業務に			の保険料計算にお
		おいては506百万			いても、システム
		円をそれぞれ見込む。			の不具合による徴

	(2) 保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収に努める。	収漏れがあるか27 年9月末までに確 認作業を行い、徴 収する予定である。
--	------------------------------	--

4. 主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

農業信用保険業務において、保険料計算システムの不具合による保険料の徴収漏れが発生しており、保険料の確実な徴収ができておらず、中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

農業信用保険業務の保険料計算システムについては、プログラム修正を行い、正常に保険料計算がされることを確認するとともに、発生原因を分析し、徹底した再発防止に努める必要がある。また、徴収漏れ となった保険料については、27年7月末までに確実に徴収することとし、25年度以前の保険料計算においても、システムの不具合による徴収漏れがないか等の確認作業を行う必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-5 代位弁済率・事故率の低減(農業信用保険業務における事故率)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間目 標値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業信用保険業務 事故率	0.12%以下	0.12%以下	Г	0.00%				

中期目標	中期計画	年度計画		主な評価	6指標			法人の業務実績・自	自己評価		
								業務実績		自己評価	
契約・保険契約を締結 た案件については、林 信用保証業務において その代位弁済率を2.94 以下とし、また、基金 会の代位弁済が保険事	の低減	の低減 代位弁済率及び事故率 については、中期目標験 間中に保証契約・保に受 約を締結した案件にで事 の代位弁済率及び事期 を を指標として、中期目標の 達成に向けての進 状況の把握に努める。こ	事 くな く引ハに	率・代位弁の他の指標 の他の指標 価の視点> 審査の厳格 ード防止に り、代位弁	・済率 へい に に かい に かい に かい に かい に かい に かい に かい	 ※ 代位弁済 国際環境の ついて配慮 (1) 農業信用 ○ 27年3 0.12%以た取組 や事故 	率・事故率の低減 率・事故率の評価に当 変化、災害の発生、法 するものとする。 保険業務における事故 月末における事故率は	たっては、代位弁済 ^室 令の変更等外的要因に 率	率・事故率が、経済情勢 こより影響を受けること は標値:中期目標期間中に	に 27年3月末まで 事故率は目標値 達成しているこ	
0.12%以下、漁業信用 険業務にあってはその 故率を1.15%以下とす	その事故率 漁業信用 2%以下、漁業信用保険業 環境の変化、災害の発生 ってはその 務にあってはその事故率 法令の変更等外的要医 は下とす を1.15%以下とする。こ 代位弁済 の場合、代位弁済率・事 ついて配慮する。					第3期中期目標	Λ +tu th Δ + τ + t +tm				
際環境の変化、災害の 生、法令の変更等外的	故率は、経済情勢、国際 環境の変化、災害の発生、 法令の変更等外的要因に		作	事故率	農業	代位弁済率・事故率 0.12%以下	今期引受額 718, 920, 654	(今期引き受けた案件のみ) 23,794	代位弁済率・事故率 <u>0.00%</u>	める。	
因により影響を受ける とについて配慮する。	より影響を受けることについて配慮する。		2	代位弁済率 不	林業	2.94%以下	63, 505, 981	239, 652	<u>0. 38%</u>		
			±	事故率	漁業	1.15%以下	165, 506, 305	82, 338	<u>0. 05%</u>		

4	主務大臣による評価	F

評定

<評定に至った理由>

27年3月末までの事故率(0.00%)は、中期計画(0.12%以下)における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

今期においては目標の水準を満たしているが、中期目標期間5年間の実績の累計においても目標を達成できるよう、引き続き、引受審査の厳格化等モラルハザード防止に向けた取組を実施していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-5 代位弁済率・事故率の低減(林業信用保証業務における代位弁済率)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		前中期目標期間目						当該年度までの累積値等、必要な情報
		標値						
林業信用保証業務	2.94%以下	2.94%以下	0.33%	0.38%				
代位弁済率								

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画		主な評価	指標			法人の業務実績・自	己評価	
								業務実績		自己評価
5 代位弁済率・事故率	5 代位弁済率・事故率	5 代位弁済率・事故率	<主な	よ定量的指	標>	<主要な業務集	ミ績 >			
の低減	の低減	の低減	事故率	図・代位弁	済率	5 代位弁済率	事故率の低減			<自己評価>
2及び3の取組によ	2及び3の取組により、	代位弁済率及び事故率				※ 代位弁済率	※・事故率の評価に当れる。	たっては、代位弁済率	事故率が、経済情勢、	評価: B
り、中期目標期間中に保	中期目標期間中に保証契	については、中期目標期	<その	つ他の指標	>			令の変更等外的要因に	こより影響を受けることに	27年3月末までの
証契約・保険契約を締結	約・保険契約を締結した	間中に保証契約・保険契	なし			ついて配慮す	⁻ るものとする。			代位弁済率は目標
	案件については、林業信					() () () () () () () ()	R証業務における代位す			値を達成している
	用保証業務においてはそ							率は、0.38%であった	. (目標値:中期目標期間	引 ことから、Bとす
	の代位弁済率を2.94%以		V 1.2 V p		. – •		6以下)。			る。
	下とし、また、基金協会									
	の代位弁済が保険事故と									<課題と対応>
	なる農業信用保険業務に			目標を達成	してい	いるか				目標値は、第3期
	あってはその事故率を0.1									中期目標期間5年
	2%以下、漁業信用保険業					ļ			(単位:千円、%)	間の実績の累計で
	務にあってはその事故率					第3期中期目標		26年度末		あり、今後の事故
る。この場合、代位弁済	を1.15%以下とする。この場合、代位弁済率・事			区 分		代位弁済率・事故率	今期引受額	今期代弁・支払額 (今期引き受けた案件のみ)	代位弁済率・事故率	・代位弁済の動向に注視しつつ、中間のませば
国際環境の変化、災害の	故率は、経済情勢、国際 環境の変化、災害の発生、 法令の変更等外的要因に		代弁		農業	0.12%以下	718, 920, 654	23, 794	0.00%	期目標の達成に努める。
要因により影響を受ける	より影響を受けることについて配慮する。		率・事	代位弁済率	林業	2.94%以下	63, 505, 981	239, 652	<u>0. 38%</u>	
			故率	事故率	漁業	1. 15%以下	165, 506, 305	82, 338	<u>0.05%</u>	

4. 主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

代位弁済率の評価に当たっては、経済情勢、国際環境の変化、災害の発生、法令の変更等の外的要因により影響を受けることを配慮するものとし、27年3月末までの代位弁済率は0.38%であり、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引受審査の厳格化等モラルハザード防止に向けた取組により、代位弁済率が目標を達成するよう今後の事故・代位弁済の動向に注視しつつ、中期目標の達成に努める必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-5 代位弁済率・事故率の低減(漁業信用保険業務における事故率)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間目 標値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
漁業信用保険業務 事故率	1.15%以下	1.15%以下	0.01%	0.05%				

3 久事業任度の業務に	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価										
中期目標	中期計画	年度計画		÷	な評価技	旨標				法人の業務実績・自	己評価	
1,7,4,1,4,4										業務実績		自己評価
5 代位弁済率・事故率	5 代位弁済率・事故率	5 代位弁済率・事故率	< 🖹	主な定	量的指標	票>	<	<主要な業務集				
の低減	の低減	の低減	事故	故率•	代位弁法	脊率		5 代位弁済率	室・事故率の低減			<自己評価>
2及び3の取組によ	2及び3の取組により、	代位弁済率及び事故率					}	※ 代位弁済率	率・事故率の評価に当	たっては、代位弁済率	事故率が、経済情勢、	評価: B
り、中期目標期間中に保	中期目標期間中に保証契	については、中期目標期	< 7	その他	の指標に	>		国際環境の変	変化、災害の発生、法	令の変更等外的要因に	こより影響を受けることに	27年3月末までの
証契約・保険契約を締結	約・保険契約を締結した	間中に保証契約・保険契	なし	し				ついて配慮す	 するものとする。			事故率は目標値を
した案件については、林	案件については、林業信	約を締結した案件につい					((3) 漁業信用保	R険業務における事故	率		達成していること
業信用保証業務において	用保証業務においてはそ	ての代位弁済率及び事故	<∄	評価の	視点>			〇 27年3月	末における事故率は	、0.05%であった(目	標値:中期目標期間中に	から、Bとする。
はその代位弁済率を2.94	の代位弁済率を2.94%以	率を指標として、中期目	引受	受審查	の厳格化	と等モ	ラル	1.15%以下	下)。			
%以下とし、また、基金	下とし、また、基金協会	標の達成に向けての進捗	ハサ	ザード	防止に同	句けた	取組					<課題と対応>
協会の代位弁済が保険事	の代位弁済が保険事故と	状況の把握に努める。こ	によ	より、	代位弁治	多率を	事故					目標値は、第3期
故となる農業信用保険業	なる農業信用保険業務に	の場合、代位弁済率・事	率加	が目標	を達成し	してい	いるか					中期目標期間5年
務にあってはその事故率	あってはその事故率を0.1	故率は、経済情勢、国際										間の実績の累計で
を0.12%以下、漁業信用	2%以下、漁業信用保険業	環境の変化、災害の発生、							T		(単位:千円、%)	あり、今後の事故
保険業務にあってはその	務にあってはその事故率	法令の変更等外的要因に					第3	3期中期目標		26年度末		・代位弁済の動向
事故率を1.15%以下とす	を1.15%以下とする。こ	より影響を受けることに			区 分		化衍金	弁済率・事故率	今期引受額	今期代弁・支払額	代位弁済率・事故率	に注視しつつ、中
る。この場合、代位弁済	の場合、代位弁済率・事	ついて配慮する。					1 (12.7)	下货十 学队十	79971又银	(今期引き受けた案件のみ)	17位开闭中 事政中	期目標の達成に努
率・事故率は、経済情勢、	故率は、経済情勢、国際			115	事故率	農業		0. 12%以下	718, 920, 654	99 704	0.000	める。
国際環境の変化、災害の	環境の変化、災害の発生、			弁	争议华	辰来		0. 1270EX P	718, 920, 654	23, 794	<u>0. 00%</u>	
	法令の変更等外的要因に			率								
要因により影響を受ける	より影響を受けることに			事	位弁済率	林業		2.94%以下	63, 505, 981	239, 652	0.38%	
ことについて配慮する。	ついて配慮する。			故								
				率	事故率	漁業		1.15%以下	165, 506, 305	82, 338	<u>0. 05%</u>	

4. 主務大臣による評価	
評定	В

<評定に至った理由>

27年3月末における事故率は0.05%であり、目標(事故率1.15%以下)を達成していることから、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

今期においては目標の水準を満たしているが、中期目標期間5年間の実績の累計においても目標を達成できるよう、引き続き、引受審査の厳格化等モラルハザード防止に向けた取組を実施していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-6 基金協会及び共済団体等に対する貸付金の適正な審査及び回収

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		前中期目標期間目						当該年度までの累積値等、必要な情報
		標値						

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価										
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標			法人の	業務実績・	自己評価				
						業務実績	責				自己評価	価
6 基金協会及び共済団	6 基金協会及び共済団	6 基金協会及び共済団	<主な定量的指標>	<主要な業務実績ス	>					<	<自己評価>	>
体等に対する貸付け	体等に対する貸付け	体等に対する貸付け	なし	6 基金協会及び対	共済団体等に対っ	する貸付金(の適正な審	査及び回収	Z	1	评定:B	
基金協会及び共済団体	基金協会及び共済団体	基金協会及び共済団体		(農業信用保険業績	答・漁業信用保険	倹業務)				1	貸付金につい	いては、
等に対する貸付けについ	等に対する貸付けについ	等に対する貸付けについ	<その他の指標>	○ 基金協会に	対する貸付けに	ついては、	借入申込書	等の審査	を迅速・的	確に処 i	迅速かつ的	確な審
ては、引き続き適正な審	ては、引き続き適正な審	ては、引き続き適正な審	なし	理するとともに	こ、貸付金の回収	又についてに	は、期日ど	おり全額回	回収してい	る。 3	査処理とと	もに、
査を行うとともに、その	査を行うとともに、その	査を行うとともに、その								Ē	計画どおり	期日に
回収については、確実に	回収については、確実に	回収については、確実な	<評価の視点>	(農業災害補償関係	系業務・漁業災害	害補償関係	業務)			[回収してお	り、B
徴収するものとする。	徴収するものとする。	徴収に努める。	適正な貸付審査と期日に確	○ 共済団体等	に対する貸付けり	については	、貸付けば	2係る借入	申込書及び	「償還計」	とする。	
			実な回収がされているか	画書等の審査	を迅速・的確にタ	処理すると	ともに、質	『付金の回』	収について	は、共		
				済団体等に対	して予め償還期間	限、回収額	及び利息を	ど通知する	ことにより	、期日〈	<課題と対応	5>
				どおり全額回収	又している。					1	貸付審査を	迅速か
										~	つ的確に行	うとと
										7	もに、期日	に全額
											回収を図る。	
										(単位:	件、百万円)	
					→ n	26年度	貸付額	26年度	回収額	26年度末	三貸付残高	
				₽	区分	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
				農業信用保険業務	長期資金	116	24, 522	115	24, 480	189	36, 753	
				辰耒后用休陕耒務	短期資金	31	186	37	278	21	95	
					長期資金	160	15, 528	309	15, 528	396	27, 250	
				漁業信用保険業務	短期資金	7	934	9	1, 425	1	20	
					特別資金	0	0	0	0	3	249	
				農業災害補償関係業	養務	1	700	3	930	1	700	
				漁業災害補償関係業	 養務	3	140	6	1,546	0	0	
					<u> </u>					1		

4. 主務大臣による評価

IPE B

<評定に至った理由>

貸付金については、迅速かつ的確な審査処理とともに、計画どおり期日に回収しており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

適正な貸付審査と期日に確実な回収がされており、引き続き、貸付審査を迅速かつ的確に行うとともに、期日に全額回収を図っていく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-7 宿舎の廃止に関する計画の策定及び同計画の履行

2.	主要な経年データ								
評	価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
			前中期目標期間目						当該年度までの累積値等、必要な情報
			標値						
	利用戸数	27年度までに0		23戸	21戸	22戸	9戸	8戸	

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	7 宿舎の廃止に関する	7 宿舎の廃止に関する	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	計画	計画	利用戸数	7 宿舎の廃止に関する計画の策定及び同計画の履行	評定: B
	信用基金の保有する職	信用基金の保有する職員		○ 25年6月20日に職員宿舎廃止に係る実施計画を制定し、宿舎使用者に対し28	廃止に係る実施計
	員宿舎について、独立行	宿舎について、職員宿舎廃	<その他の指標>	年3月31日までに退去するよう要請した。	画や宿舎等貸与規
	政法人の職員宿舎の見直	止に係る実施計画(平成2	なし		程の整備等、宿舎
	しに関する実施計画(平	5年6月20日付け独信基		○ この実施計画制定に伴い、職員宿舎等貸与規程改正等の整備を行った。これ	の廃止に向けた取
	成24年12月14日行政改革	601平成25年度第50	<評価の視点>	らにより、27年3月末時点で30戸中8戸の利用となっている。	組が進められてお
	担当大臣決定)等を踏ま	号) に基づき、入居者に対	職員宿舎廃止に係る実施計		り、Bとする。
	え、入居者の円滑な退去	し平成28年3月末までの	画に基づき、宿舎の廃止に		
	等に配慮しつつ職員宿舎	退去を求め、信用基金の宿	向けた取組は進められてい		<課題と対応>
	の廃止に関する計画を策	舎を廃止する。入居者の退	るか		引き続き、廃止に
	定の上、中期目標期間中	去に当たっては円滑な退去			係る実施計画に沿
	に、廃止する。	等に配慮する。			って、宿舎の管理
		また、職員退去後の廃止			を行う。
		宿舎の取扱いについて、検			また、入居者退去
		討を行う。			後の宿舎ついて、
					売却等処分を検討
					する。

4. 主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

廃止に係る実施計画や宿舎等貸与規程の整備等、宿舎の廃止に向けた取組が進められており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

職員宿舎廃止に係る実施計画に基づき、宿舎の廃止に向けた取組は進められており、引き続き、廃止に係る実施計画に沿って、宿舎の管理を行う。また、入居者退去後の宿舎ついて、売却等処分を検討する必 要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-8 農業融資資金業務に係る国庫納付

4	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
			前中期目標期間目						当該年度までの累積値等、必要な情報
			標値						

3. 各事業年度の業務に係		年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
7 農業融資資金業務	8 農業融資資金業務		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
農業融資資金業務につ	農業融資資金業務につ		なし	8 農業融資資金業務に係る国庫納付	評定:-
いては、「平成23年度決	いては、「平成23年度決算			○ 25年度措置済み。	
算検査報告」(平成24年1	検査報告」(平成24年11月		<その他の指標>		<課題と対応>
1月2日会計検査院から	2日会計検査院から国会		なし		_
国会及び内閣宛て報告)	及び内閣宛て報告)を踏				
を踏まえ、農業信用基金	まえ、農業信用基金協会		<評価の視点>		
協会がその機能を十分に	がその機能を十分に発揮		なし		
発揮できることを前提と	できることを前提として				
してもなお不要と見込ま	もなお不要と見込まれる				
れると指摘された額(12	と指摘された額(123億8				
3億8千3百万円)につ	千3百万円) について、				
いては、農業信用基金協	農業信用基金協会の業務				
会の業務運営への影響を	運営への影響を考慮しつ				
考慮しつつ、国庫に納付・	つ、国庫に納付する。				
する。					

4. 主務大臣による評価	
評定	_
<評定に至った理由>	

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

年度評価項目別評定調書 (その他業務運営に関する重要事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第4 長期借入金の条件

2. 主要な経年データ													
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間目			23年	度	244	F 度	度 25年度		26年	E 度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
		標値	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
借入時期	-	-	22. 6. 18	22. 10. 15	23. 6. 8	23. 10. 14	なし	24. 10. 15	25. 6. 18	なし	なし	なし	
借入金額(百万円)	-	_	206	393	1, 579	2, 468	-	1, 483	761	-	-	-	
借入利率	-	-	0.629%	0.431%	0.340%	0. 263%	-	0. 137%	0. 225%	_	-	-	
(参考)													
入札入札銀行数	-	-	_	_	18社	19社	-	19社	9社	_	-	-	
国債利率	-	-	0.274%	0.190%	0.332%	0.266%	-	0. 135%	0.225%	-	-	-	
長プラ利率	-	_	1.60%	1.45%	1.55%	1.40%	-	1.25%	1. 30%	_	-	-	

- ※1 国債利率は5年物。残存4年程度。
- 2 借入利率は、平均借入率。

3. 各事業年度の業務に	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第5 その他業務運営に	第4 その他業務運営に	第4 その他業務運営に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
関する重要事項	関する重要事項	関する重要事項	借入利率	第4 その他業務運営に関する重要事項	評定:-
長期借入金の条件	長期借入金の条件	長期借入金の条件		○ 長期借入金について極力有利な条件での借入れ	
独立行政法人農林漁業	独立行政法人農林漁業	独立行政法人農林漁業信	<その他の指標>	○ 26年度借入なし。	<課題と対応>
信用基金法(平成14年法	信用基金法(平成14年法	用基金法(平成14年法律	なし		27年度は借換えに
律第128号) 第17条第1	律第128号) 第17条第1項	第128号) 第17条第1			よる長期借入金が
項(漁業災害補償法(昭	(漁業災害補償法(昭和3	項(漁業災害補償法(昭和	<評価の視点>		予定されることか
和39年法律第158号) 第1	9年法律第158号) 第196条	39年法律第158号)第	極力有利や条件で借入がで		ら、引き続き有利
			きるよう体制が整備されて		な条件での借入れ
		林業経営基盤の強化等の促			に努める。
		進のための資金の融通等に			
		関する暫定措置法 (昭和5			
		4年法律第51号)第7条			
		の規定により読み替えて適			
	, - ,, ,, ,,	用する場合)の規定に基づ			
		き、信用基金が長期借入金			
107 100 2 7 2 7 3 7 1		をするに当たっては、市中			
		の金利情勢等を考慮し、極			
		力有利な条件での借入れを			
での借入れを図る。	借入れを図る。	図る。			

4. 主務大臣による評価	
評定	_
<評定に至った理由>	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
<その他事項>	

年度評価項目別評定調書 (予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第5 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

2. 主要な経年データ													
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年	度	23年	度	24年	度	25年	度	26年	丰度	(参考情報)
			予算	決算	26年度における予算と決算の差額								
農業信用保険業務			•	•	•	•					•		
収入合計			42, 047	30, 298	55, 544	43, 226	35, 218	33, 456	34, 329	32, 790	34, 027	31, 761	2, 266
うち事業収入			40, 407	28, 790	54, 087	36, 144	33, 651	31, 930	33, 165	31, 715	33, 363	31, 231	2, 133
保険事業収入			6,961	6, 875	7, 035	6, 780	7,070	6, 467	6, 412	6, 377	6, 790	6, 397	394
貸付事業収入			33, 446	21, 914	47, 051	29, 365	26, 580	25, 464	26, 753	25, 339	26, 573	24, 834	1, 739
うち運用収入			772	622	682	573	592	555	610	536	519	521	A 3
支出合計			41, 997	28, 520	42, 944	33, 593	37, 864	30, 509	27, 258	18, 528	38, 153	29, 398	8, 755
事業費			41, 161	27,820	42, 100	32, 763	37, 032	29, 887	26, 479	17, 932	37, 338	28, 797	8, 540
保険事業費			7, 794	6,014	7, 656	5, 203	10, 465	4, 656	12, 118	5, 159	10, 771	3, 954	6,816
貸付事業費			33, 367	21, 806	34, 445	27, 560	26, 567	25, 232	14, 362	12, 773	26, 567	24, 843	1,724
一般管理費			835	700	844	830	832	621	779	596	815	600	215
うち人件費			531	501	551	518	551	410	507	446	544	445	99
林業信用保証業務													
収入合計			15, 423	12, 419	18, 339	24, 657	16, 395	11, 289	14, 626	15, 334	11, 094	8, 646	2, 447
うち事業収入			10, 572	9, 128	10, 378	8, 795	10, 756	7, 734	9,882	12, 790	9,801	7, 505	2, 296
うち保証事業収入			952	1, 235	915	911	791	777	789	892	797	649	148
うち貸付事業収入			9,620	6,650	9, 463	5, 764	9, 964	5, 559	9, 093	6, 310	9,004	5, 607	3, 397
うち運用収入			431	412	347	362	368	362	365	352	341	339	1
支出合計			14, 162	12, 264	17, 892	15, 299	16, 803	13, 181	15, 678	11, 189	12, 593	7, 670	4, 923
事業費			13,601	11,730	17, 344	14,804	16, 264	12, 719	15, 173	10, 744	12,061	7, 150	4, 911
うち保証事業費			1,452	1, 369	1, 399	1,834	2, 647	2, 357	2,509	1, 439	2, 120	601	1, 519
うち貸付事業費			8, 186	6, 344	8, 793	5, 888	9, 141	5, 929	9,093	5, 769	9,004	5, 613	3, 391
一般管理費			562	534	548	495	539	462	505	444	532	520	13
うち人件費			399	411	392	373	389	338	359	335	389	368	20
漁業信用保険業務													
収入合計			29, 167	22, 610	29, 544	26, 050	28, 115	29, 295	,	23, 587	24, 819	21, 135	3, 685
うち事業収入			28, 002	21, 483	28, 063	23, 163	23, 521	21, 721	22, 128	20, 736	22, 523	18, 922	3, 602
保険事業収入			1,762	1,857	1,600	2, 117	2, 607	1, 793	1,708	2, 006	1,611	1, 965	▲ 353
貸付事業収入			26, 240	19, 626	26, 463	21,046	20, 914	19, 928	20, 420	18, 730	20, 912	16, 957	3, 955
うち運用収入			698	620	537	536	627	539	564	575	555	540	15
支出合計			29, 494	22, 319	22, 729	28, 907	24, 103	21, 395		20, 951	24, 068	18, 911	5, 157
事業費			29, 054	21, 979	22, 297	28, 572	23, 678	21, 106	23, 547	20, 649	23, 649	18, 563	5, 086
保険事業費			2,050	2, 464	1, 886	7, 149	2, 770	1, 903	2,840	1,680	2,741	2, 101	640
貸付事業費			27, 005	19, 516	20, 411	21, 422	20, 908	19, 203	20, 707	18, 969	20, 908	16, 462	4, 446
一般管理費			439	339	432	336	425	289	396	302	419	348	71

	308	273	305	266	303	225	278	233	301	271	30	ļ
農業災害補償関係業務												
収入合計	104, 976	14, 055	104, 021	7, 730	103, 002	2, 429	108, 613	2, 227	108, 614	976	107, 638	
うち事業収入	53, 707	10, 372	53, 789	5,606	52, 770	2, 138	55, 156	1, 983	55, 155	937	54, 218	
うち貸付事業収入	53, 706	10, 372	53, 788	5, 606	52, 769	2, 138	55, 155	1, 983	55, 154	937	54, 217	
うち借入金	51, 168	3, 500	50, 168	2,070	50, 168	240	53, 406	200	53, 406	0	53, 406	
うち運用収入	101	183	65	54	64	51	51	44	53	39	14	
支出合計	105, 126	12, 832	104, 012	7, 449	104, 011	2, 573	109, 173	2, 036	109, 173	734	108, 438	
事業費	104, 961	12, 715	103, 938	7, 359	103, 938	2, 524	109, 111	1, 980	109, 107	700	108, 407	
うち貸付事業費 うち借入金償還	53, 764	9, 214	53, 764	5, 288	53, 764	2, 284	55, 694	1,780	55, 694	700	54, 994	
うち借入金償還	51, 168	3, 500	50, 168	2,070	50, 168	240	53, 406	200	53, 406	0	53, 406	
一般管理費	165	118	74	90	73	49	62	56	66	34	31	
うち人件費	129	85	47	72	47	36	45	46	49	25	24	
漁業災害補償関係業務				•						•		
収入合計	32, 749	4, 592	32, 751	23, 089	32, 699	6, 592	32, 693	5, 979	32, 693	1, 555	31, 138	
うち事業収入	17, 107	4, 589	17, 109	15, 848	17, 057	6, 591	17,053	5, 977	17,053	1, 549	15, 504	
うち貸付事業収入	17, 106	4, 589	17, 108	15, 848	17, 056	6, 591	17,052	5, 977	17,052	1, 549	15, 503	
うち借入金	15, 641	0	15, 641	7, 240	15, 641	0	15,639	0	15, 639	0	15, 639	
うち運用収入	1	3	1	1	1	1	1	2	1	6	▲ 5	
支出合計	32, 734	5, 137	32, 729	24, 487	32, 728	4, 704	32, 697	3, 583	32, 700	161	32, 539	
事業費	32, 669	5, 087	32, 669	24, 435	32, 669	4,663	32, 649	3, 550	32, 649	140	32, 509	
うち貸付事業費	16, 996	5, 087	16, 996	17, 194	16, 996	4, 663	16, 922	3, 550	16, 992	140	16, 852	
うち借入金償還	15, 641	0	15, 641	7, 240	15, 641	0	15, 639	0	15, 639	0	15, 639	
一般管理費	64	50	59	51	59	41	48	34	51	21	30	
うち人件費	50	42	45	42	45	32	35	27	38	15	23	

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績.	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	第5 予算(人件費の見	第5 予算(人件費の見	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	積もりを含む。)、収支	積もりを含む。)、収支	なし	第5 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	評定: B
	計画及び資金計画	計画及び資金計画		○ 予算に対する決算の状況は以下のとおり。	各勘定で当期総利
	【別紙】	【別紙】	<その他の指標>	(農業信用保険勘定)	益を計上したこと
			なし	保険価額残高の減少に伴い、保険料収入が減少したこと、畜産関係の対策等の	を踏まえ、Bとす
				実施に伴い、保険金の支払いが減少したことから、保険事業収入及び保険事業費	る。
			<評価の視点>	の決算額は予算額を下回った。	
			26年度計画で定めた予算、	また、農業信用基金協会の保証債務の履行を円滑にするために必要な短期資金	<課題と対応>
			収支計画及び資金計画に対	の貸付けについて、過去の実績等を勘案し予算額を設定しているところ、当該基	引き続き、予算の
			し、業務運営状況はどうで	金協会の代位弁済が減少したため、貸付需要が少なかったことから、貸付事業収	効率的かつ適正な
			あったか	入及び貸付事業費の決算額は予算額を下回った。	執行を図るため、
				(林業信用保証勘定)	各勘定ごとに、業
				保証債務残高の減少に伴い保証料収入が減少したこと、代位弁済費の支払いが	務計画や過去の支

減少したことから、保証事業収入及び保証事業費の決算額は予算額を下回った。 | 出実績等を勘案し また、融資機関の林業・木材産業の事業者への貸付けが増加せず、当該貸付けした「予算執行見込」 の原資となる信用基金からの資金供給が少なかったことから、貸付事業収入及びを策定し、適正な 貸付事業費の決算額は予算額を下回った。 (漁業信用保険勘定)

期中管理を着実に 実施する。

震災関係の求償債務者の大半が事業継続者であり、回収金収入が増加したこと から保険事業収入の決算額は予算額を上回った。保険価額残高の減少に伴い、保 険金の支払いが減少したことから保険事業費の決算額は予算額を下回った。

また、漁業信用基金協会の保証債務の履行を円滑にするために必要な短期資金 の貸付けについて、過去の実績等を勘案し予算額を設定しているところ、当該基 金協会の代位弁済が減少したため、貸付需要が少なかったことから、貸付事業収 入及び貸付事業費の決算額は予算額を下回った。

(農業災害補償関係勘定)

予算では冷害等の大規模災害を想定し、貸付計画・借入計画を設定している。 しかしながら、26年度においては大規模災害が発生しなかったことから、貸付事 業収入、借入金、貸付事業費及び借入金償還に、予算と決算に大きな乖離が生じ

(漁業災害補償関係勘定)

予算では台風等の大規模災害を想定し、貸付計画・借入計画を設定している。 しかしながら、26年度においては大規模災害が発生しなかったことから、貸付事 業収入、借入金、貸付事業費及び借入金償還に、予算と決算に大きな乖離が生じ

○ 収支計画に対する決算の状況は以下のとおり。

(農業信用保険勘定)

畜産関係の対策等の実施に伴い、保険金の支払額が減少したこと等により、36 億83百万円の当期総利益を計上した。

(林業信用保証勘定)

保証債務残高の減少に伴い保証債務損失引当金の戻入れが生じたこと等により、 16億61百万円の当期総利益を計上した。

(漁業信用保険勘定)

震災関係の求償債務者の大半が事業継続者であり、事業収入を原資とする回収 金が増加したこと等により、7億93百万円の当期総利益を計上した。

(農業災害補償関係勘定)

人員の削減に伴い一般管理費が減少したこと等により、15百万円の当期総利益 を計上した。

(漁業災害補償関係勘定)

人員の削減に伴い退職給付引当金の戻入れが生じたこと等により、12百万円の 当期総利益を計上した。

この結果、全勘定において、下表のとおり当期総利益及び利益剰余金を計上し た。

区 分 農業信用 保険勘定 林業信用 保験勘定 漁業信用 債関係勘定 漁業災害補 債関係勘定 合 計 債関係勘定 当期損益 3,683 1,661 793 15 12 6,165 利益剰余金 13,703 3,072 4,864 127 164 21,931	公 保険勘定 保険勘定 保険勘定 保険勘定 債関係勘定 日 当期損益 3,683 1,661 793 15 12 6,165							位:百万円)
当期損益 3,683 1,661 793 15 12 6,165	当期損益 3,683 1,661 793 15 12 6,165	区分	農業信用 保険勘定	林業信用 保証勘定	漁業信用 保険勘定	農業災害補 償関係勘定	漁業災害補 償関係勘定	合 計
利益剰余金 13,703 3,072 4,864 127 164 21,931	利益剰余金 13,703 3,072 4,864 127 164 21,931	当期損益					12	6, 165
		利益剰余金	13, 703	3, 072	4, 864	127	164	21, 931

4. 主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

各勘定で当期総利益を計上したことを踏まえ、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、予算の効率的かつ適正な執行を図るため、各勘定ごとに、業務計画や過去の支出実績等を勘案した「予算執行見込」を策定し、適正な期中管理を着実に実施する必要がある。

年度評価項目別評定調書 (短期借入金の限度額)

1.	当事務及	び事業に	関する	基本情報

第6 短期借入金の限度額

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		前中期目標期間目						当該年度までの累積値等、必要な情報
		標値						

3. 各事業年度の業務に位	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	第6 短期借入金の限度	第6 短期借入金の限度	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	額	額	なし	第6 短期借入金の限度額	評定:-
	中期目標期間中の短期	平成26年度の短期借		○ 中期計画に定めた限度額の範囲内で借入れ	
	借入金は、農業災害補償	入金は、農業災害補償関	<その他の指標>	(農業災害補償関係業務)	<課題と対応>
	関係勘定において1,220億	係勘定において1,22	なし	○ 実績なし。	短期借入金が必要
	円、漁業災害補償関係勘	0 億円、漁業災害補償関		(注)中期計画に定める限度額 1,220億円	となった場合には、
	定において110億円を限度	係勘定において110億	<評価の視点>		定められた限度内
	とする。	円を限度とする。	限度額の範囲内で行われた	(漁業災害補償関係業務)	で借入を行う。
	(想定される理由)		カュ	○ 実績なし。	
	農業災害補償関係勘定及			(注)中期計画に定める限度額 110億円	
	び漁業災害補償関係勘定				
	における一時的に不足す				
	る貸付原資を調達するた				
	め。				

4	主務フ	⊢ 円	1 - I	ス ⇒亚	和
4.	十.4分 /	LE.	レム	る計	ΊШ

評定

<評定に至った理由>

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

年度評価項目別評定調書 (不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第7 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		前中期目標期間目						当該年度までの累積値等、必要な情報
		標値						

3. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	第7 不要財産又は不要		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	財産となることが見込		なし	第7 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	評定:-
	まれる財産の処分に関			○ 農業融資資金業務に係る政府出資金の不要額(123億83百万円)の平成25年12	
	する計画		<その他の指標>	月までの国庫納付	<課題と対応>
	農業融資資金業務につ		なし	○ 25年度措置済み。	_
	いては、「平成23年度決算				
	検査報告」(平成24年11月		<評価の視点>		
	2日会計検査院から国会		なし		
	及び内閣宛て報告)を踏				
	まえ、農業信用基金協会				
	がその機能を十分に発揮				
	できることを前提として				
	もなお不要と見込まれる				
	と指摘された額(123億8				
	千3百万円)について、				
	農業信用基金協会の業務				
	運営への影響を考慮しつ				
	つ、平成25年12月までに				
	金銭により国庫に納付す				
	る。				

4. 主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

年度評価	項目別評定調書(重要な財産の譲渡等に関する計画)
1. 当事	F務及び事業に関する基本情報
第8	重要な財産の譲渡等に関する計画

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		前中期目標期間目						当該年度までの累積値等、必要な情報
		標値						

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	第8 重要な財産の譲渡		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	等に関する計画		なし	第8 重要な財産の譲渡等に関する計画	評定:一
	予定なし			予定なし	
			<その他の指標>		<課題と対応>
			なし		_
			<評価の視点>		
			なし		

4. 主務大臣による評価	
評定	_
<評定に至った理由>	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	

左连拉位位口的过去却事	(到人人のは冷)
年度評価項目別評定調書	(刺(金の)) (刺(な))

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第9 剰余金の使途

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		前中期目標期間目						当該年度までの累積値等、必要な情報
		標値						

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
	第9 剰余金の使途		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
	農林漁業金融のセーフ		なし	第9 剰余金の使途	評定:-	
	ティ・ネット機関として			○ 中期計画に定めた使途への剰余金の使用状況		
	の役割の向上のため、人		<その他の指標>	目的積立金を積み立てていないことから、26年度実績なし。	<課題と対応>	
	材の育成・研修、情報シ		なし		目的積立金を積み	
	ステムの充実等の使途に			中期計画に定めた使途に充てた結果、当該年度に得られた成果	立てた場合には、	
	使用。		<評価の視点>	目的積立金を積み立てていないことから、26年度実績なし。	中期計画に定めた	
			目的積立金は、中期計画に	なお、中期計画に定めた使途に係る経費は、一般管理費を充てて対応した。	使途に使用する。	
			定めた使途に使用されてい	また、得られた成果は、「人材の育成・研修」については第1の3の(2)「研		
			るか	修の効果的実施」を、「情報システムの充実」については第1の9「業務運営の		
				効率化等を踏まえた情報システムの整備」を参照。		

4. 主務大臣による	評価
------------	----

評定 <評定に至った理由>

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

年度評価項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)
1. 当事務及び事業に関する基本情報

1. 当事務及び事業に関	関する基本情報
第10-1	施設及び設備に関する計画

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		前中期目標期間目						当該年度までの累積値等、必要な情報
		標値						

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	第10 その他主務省令で		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	定める業務運営に関す		なし	第10 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	評定:-
	る事項			1 施設及び設備に関する計画	
	1 施設及び設備に関す		<その他の指標>	予定なし	<課題と対応>
	る計画		なし		_
	予定なし				
			<評価の視点>		
			なし		

4. 主務大臣による評価	
評定	_

<評定に至った理由>

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

年度評価項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第10-2 職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度	(第3期)	(第3期)	(第3期)	(第3期)	(第3期)	当該年度までの累積値等、必要な情報
定員		113	113	113	113	113	113	
実員(各年度期初(4	期初(H25.4.1)	109	108	106	110			
月1日) 時点。再雇用を	の常勤職員数(定員							
含む。)	数113) を上回らな							
	٧١°							

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
	2 職員の人事に関する	第7 その他主務省令で	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
	計画(人員及び人件費	定める業務運営に関する	定員及び実員の推移		評定: B	
	の効率化に関する目標	事項			期末の常勤職員見	
	を含む。)	1 人事に関する計画	<その他の指標>		込みを踏まえた丿	
	(1) 方針	(1) 人材の確保	なし		員確保を行ってお	
	農林漁業金融をめぐる	金融、保険業務等の分			り、Bとする。	
	情勢の変化に即応して、	野において高度な専門性	<評価の視点>			
	信用基金の業務の円滑な	を有する人材の確保に努	期初の常勤職員数を踏まえ		<課題と対応>	
	実施を担うことができる	める。	た体制となっているか		引き続き、期末の	
	人材を確保するため、職				常勤職員見込みを	
	員に対する各種研修を効				踏まえた人員確保	
	果的に実施していくとと				を行う。	
	もに、高度な専門知識を					
	有する職員を採用する。					
	また、業務の質や量に対	•				
	応した適切な人員配置を					
	実現する。					
	(2) 人員に関する指標			2 人員に関する指標		
	期末の常勤職員数は、			(1) 人員に係る指標		
	期初を上回らないものと			○ 中期計画期末の常勤職員の見込み(113名)を踏まえ、人員配置にあたり、業	46	
	する。			務体制、退職者数及びそれを補う新規採用者数等を勘案した。(26年度の新規技	₹	
	(参考1)			用者は5名。)		
	期初の常勤職員数113名					
	(参考2)					
	中期目標期間中の人件	:				

の費用である。

4. 主務大臣による評価

IP定 B

<評定に至った理由>

期末の常勤職員見込みを踏まえた人員確保を行っており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

期初の常勤職員数を踏まえた体制となっており、引き続き、期末の常勤職員見込みを踏まえた人員確保を行う必要がある。

年度評価項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第10-2 職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度	(第3期)	(第3期)	(第3期)	(第3期)	(第3期)	当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	2 職員の人事に関する		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	計画(人員及び人件費		なし	(2) 人材の確保	評定: B
	の効率化に関する目標			○ 金融機関において資産査定等に精通し融資業務等の経験も有する外部登用者	専門知識を有する
	を含む。)		<その他の指標>	や再雇用職員の専門知識・経験を生かした配置等を行った。外部登用者や再雇	人材を確保するこ
	(3) 人材の確保及び養成	(2) 人材の養成	なし	用職員は、豊富なキャリアを生かし指導的役割を果たしている。	とにより、業務の
	に関する計画	個々の職員の専門性の			円滑な実施を確保
	① 人材の確保	育成に配慮した人事管理	<評価の視点>		しており、Bとす
	金融、保険業務等の分	を行うとともに、職員に	高度な専門性を有する人材		る。
	野において高度な専門性	対する研修制度の充実等	を確しているか		
	を有する民間企業等の人	により、民間企業等から			<課題と対応>
	材を採用する。また、適	採用した人材の専門的な			引き続き、専門矢
	切な人事管理の構築等を	知見を速やかに共有させ、			識を有する人材研
	通じた魅力ある就業環境	専門性の高い人材の早期			保に努め、業務の
	の形成により、人材の確	14///			質や量に対応した
		また、基本方針を踏ま			適切な人員配置を
	② 人材の養成				行う。
		査・回収等の金融業務機			
	147771	能の強化を図るための実			
	を行うとともに、職員に				
	対する研修制度の充実等				
	により、民間企業等から				
	採用した人材の専門的な				
	知見を速やかに共有させ、				
	専門性の高い人材の早期				
1	育成を図る。				

4	主終-	大臣に	1	る評価

評定

<評定に至った理由>

専門知識を有する人材を確保することにより、業務の円滑な実施を確保しており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

高度な専門性を有する人材を確保しており、引き続き、専門知識を有する人材確保に努め、業務の質や量に対応した適切な人員配置を行う必要がある。

年度評価項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第10-2 職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度	(第3期)	(第3期)	(第3期)	(第3期)	(第3期)	当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	2 職員の人事に関する		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	計画(人員及び人件費		なし	(3) 専門性を有する人材の育成	評定: B
	の効率化に関する目標			○ 同一ポストに長期に在籍する職員に考慮しつつ、日常の業務及び研修による	研修等により
	を含む。)		<その他の指標>	能力向上、適性の見極めを行い、適材適所の配置を行う人事管理を実施した。	の能力向上を
	(3) 人材の確保及び養成	(2) 人材の養成	なし		適性の見極め
	に関する計画	個々の職員の専門性の		○ 研修により職員の能力向上を図った上で、勤務実績等を踏まえ、適材適所の	じて、適切な
	① 人材の確保	育成に配慮した人事管理	<評価の視点>	人事配置に努めた。	配置を行うこ
	金融、保険業務等の分	を行うとともに、職員に	人事管理や研修により、人		より、業務の
	野において高度な専門性	対する研修制度の充実等	材育成が図られているか。	○ 職員研修規程を改正して、審査・回収等の金融業務機能の強化を図るための	な実施を確保
	を有する民間企業等の人	により、民間企業等から		研修を実施することについて明確化した。	おり、Bとす
	材を採用する。また、適	採用した人材の専門的な			
	切な人事管理の構築等を	知見を速やかに共有させ、			<課題と対応
	通じた魅力ある就業環境	専門性の高い人材の早期			引き続き、暗
	の形成により、人材の確	育成を図る。			対する各種の
	保を行う。	また、基本方針を踏ま			施等により高
	② 人材の養成	え、職員研修規程に、審			専門知識を有
	個々の職員の専門性の	査・回収等の金融業務機			材育成に努め
	育成に配慮した人事管理	能の強化を図るための実			性の見極める
	を行うとともに、職員に	施方針を定める。			て、業務の質
	対する研修制度の充実等				に対応した通
	により、民間企業等から				人員配置を行
	採用した人材の専門的な				
	知見を速やかに共有させ、				
	専門性の高い人材の早期				
	育成を図る。				

4	主終-	大臣に	1	る評価

評定 B

<評定に至った理由>

研修等により職員の能力向上を図り、適性の見極めを通じて、適切な人事配置を行うことにより、業務の円滑な実施を確保しており、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

人事管理や研修により、人材育成が図られており、引き続き、職員に対する各種研修実施等により高度な専門知識を有す人材育成に努め、適性の見極めを通じて、業務の質や量に対応した適切な人員配置を行 う必要がある。

年度評価項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1	当事務及び事業に関する基本情報

第10-3 積立金の処分に関する事項

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報)
		前中期目標期間目						当該年度までの累積値等、必要な情報
		標値						

3. 各事業年度の業務に依	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
				業務実績	自己評価		
	3 積立金の処分に関す	2 積立金の処分に関す	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
	る事項	る事項	なし	3 積立金の処分に関する事項	評定:一		
	各勘定の前中期目標期	各勘定の前中期目標期間		農業信用保険勘定、漁業信用保険勘定、農業災害補償関勘定及び漁業災害補			
	間繰越積立金は、それぞ	繰越積立金は、それぞれ農	<その他の指標>	償関係勘定に計上の前中期目標期間繰越積立金については、これらの勘定が当	<課題と対応>		
	れ農業信用保険業務、漁	業信用保険業務、漁業信用	なし	期純利益を計上したことから、同積立金の処分を行っていない。	各勘定に計上の前		
	業信用保険業務、農業災	保険業務、農業災害補償関			中期目標期間繰越		
	害補償関係業務及び漁業	係業務及び漁業災害補償関	<評価の視点>		積立金については、		
	災害補償関係業務に充て	係業務に充てることとする。	各勘定の前中期目標期間繰		当期純損失を計上		
	ることとする。		越積立金は、各業務に充て		した場合に、それ		
			られているか		ぞれの業務に充て		
					る。		

4.	主終-	大田に	1	る評価

評定

<評定に至った理由>

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

【別紙】

1. 平成26事業年度予算及び決算

(1) 収入

(単位:百万円)

			40	±1												
乖	斗	目	総	計	農業信用保険勘定		林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業災害補	償関係勘定	漁業災害補	償関係勘定		
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
受入	事 業	交付金	È 2,325	2, 131	120	4	464	464	1, 741	1,663	_	-	-	-		
政府	補 給	金受	١8	17	-	_	18	17	-	-	-	-	-	-		
政 府	出	資金	注 320	320	-	_	320	320	-	-	-	-	_	-		
地方公	共団	体出資金	全 10	-	-	_	10	-	_	-	-	-	-	-		
民 間	出出	資金	È 15	-	-	_	15	-	0	-	-	-	-	-		
事	業	収	137, 895	60, 142	33, 363	31, 231	9, 801	7, 505	22, 523	18, 922	55, 155	937	17, 053	1, 549		
運	用	収	1,469	1, 446	519	521	341	339	555	540	53	39	1	6		
借	入	4	È 69, 170	-	-	_	125	-	-	-	53, 406	-	15, 639	-		
その	他(の収り	\ 26	16	25	5	0	1	0	10	_	-	0	_		
4	<u></u>	計	211, 248	64, 073	34, 027	31, 761	11, 094	8,646	24, 819	21, 135	108, 614	976	32, 693	1, 555		

(2) 支出

(単位:百万円)

							- .										
	科目		目			総	計	農業信用	保険勘定	林業信用保証勘定		漁業信用保険勘定		農業災害補	償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	
				予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
	事		業		費	214, 803	55, 350	37, 338	28, 797	12,061	7, 150	23, 649	18, 563	109, 107	700	32, 649	140
運		般	管	理	費	1,883	1,524	815	600	532	520	419	348	66	34	51	21
営経		直	接業	務	費	299	151	178	81	70	45	43	23	5	2	3	0
費		管	理 業	務	費	264	248	94	75	74	106	74	55	12	8	10	6
		人	件	:	費	1, 320	1, 124	544	445	389	368	301	271	49	25	38	15
	É	7	輔申	ł		216, 686	56, 874	38, 153	29, 398	12, 593	7,670	24, 068	18, 911	109, 173	734	32, 700	161

2. 平成26事業年度収支計画及び実績

(1) 収益

(単位:百万円)

					44	a l .							_			
	科		目		総	計	農業信用保険勘定		林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業災害補	償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	政府	事業交	付金山	又入	5,075	1, 461	3, 478	564	464	187	1, 133	709	_	1	-	_
経	政府	牙補 給	金収	て入	18	17	-	-	18	17	-	1	_	1	-	_
常	事	業	収	入	8, 948	8, 710	6, 796	6, 341	451	450	1,615	1,912	26	6	60	1
収	財	務	収	益	1, 457	1, 421	518	521	340	336	546	519	52	39	1	6
益	引	当 金	等 戻	入	-	2, 804	-	923	-	1, 512	-	341	_	4	-	25
	雑			益	7	7	6	6	0	1	0	ı	_	ı	0	-
前中	期目標期	期間繰越和	漬立金取	崩額	869	-	856	1	-	-	-	ı	_	ı	13	-
当	期	総	損	失	1, 273	_	_	-	1, 392	_	-	-	_	-	-	_
	合		計		17,646	14, 420	11,654	8, 355	2,665	2, 503	3, 294	3, 482	78	48	74	32

(2)費用

(単位:百万円)

					I									•	
	科		目	総	計	農業信用保険勘定		林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業災害補	償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	事	業	費	13, 532	6, 397	10,771	3, 954	20	150	2,741	2, 293	0	-	0	_
経	_	般管	理費	1, 935	1, 479	836	594	542	497	434	336	66	32	57	19
214		直接業	善 務 費	299	141	178	81	70	39	43	19	5	2	3	0
常		管理業	善 務 費	247	234	80	66	73	102	73	52	11	8	10	6
費		人	牛 費	1, 389	1, 104	578	447	399	356	318	265	50	22	44	14
	減	価 償	却費	56	56	48	46	3	4	4	5	1	1	0	0
用	財	務	費用	41	17	-	-	18	17	-	-	6	-	17	_
	引	当金等	爭 繰 入	2,082	306	-	78	2, 082	174	_	54	-	_	-	_
臨		時 指	人 失	_	0	-	0	-	-	_	0	-	_	-	0
	固;	定資産	除却損	_	0	1	0	-	-	-	0	-	-	_	0
当	期	総	利 益	_	6, 165	ı	3, 683	ı	1,661	115	793	4	15	-	12
	合		計	17, 646	14, 420	11,654	8, 355	2,665	2, 503	3, 294	3, 482	78	48	74	32

(注) 収支計画は、予算ベースで作成した。

3. 平成26事業年度資金計画及び実績

(1) 収入

(単位:百万円)

	1.1	→ (
科目	総	計	農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用	漁業信用保険勘定		農業災害補償関係勘定		償関係勘定
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
業務活動による収入	141, 680	63, 777	34, 013	31, 771	10, 615	8, 353	24, 814	21, 122	55, 183	976	17, 054	1, 555
投資活動による収入	. 45	4	4	_	14	4	3	ı	25	-	_	-
財務活動による収入	69, 534	330	19	_	470	320	0	10	53, 406	_	15, 639	-
前年度からの繰越金	145, 746	158, 901	47, 466	55, 715	44, 078	47, 636	48, 663	48, 028	2,079	2,878	3, 460	4, 644
合 計	357, 005	223, 013	81, 502	87, 486	55, 177	56, 313	73, 480	69, 160	110, 693	3, 854	36, 153	6, 199

(2) 支出

(単位:百万円)

		6.53											
科	目	総	計	農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用	漁業信用保険勘定		i償関係勘定	関係勘定 漁業災害補低	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
業務活動に	こよる支出	147, 035	56, 310	38, 146	29, 426	11, 995	7, 082	24, 067	18, 906	55, 766	735	17, 061	161
投資活動に	こよる支出	16	27	14	9	1	12	1	5	1	_	0	-
財務活動に	こよる支出	69, 644	599	_	_	599	599	ı	1	53, 406	_	15, 639	_
翌年度へ	の繰越金	140, 310	166, 077	43, 342	58, 051	42, 583	48, 619	49, 411	50, 249	1,520	3, 120	3, 453	6, 038
合	計	357, 005	223, 013	81, 502	87, 486	55, 177	56, 313	73, 480	69, 160	110, 693	3, 854	36, 153	6, 199

⁽注) 資金計画は、予算ベースで作成した。

平成26事業年度業務収支

(単位:百万円)

科目	総	計	農業信用	保険勘定	林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業災害補	償関係勘定	漁業災害補	償関係勘定
17 F	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
政府事業交付金収入	5, 022	1, 408	3, 478	564	411	134	1, 133	709	1	ı	-	_
事業収入	9, 260	8, 986	6, 790	6, 397	783	619	1,609	1, 961	18	7	60	3
保険料収入	4, 700	4, 419	3, 597	3, 433	-	-	1, 103	985	-	_	-	-
回収金収入	3, 699	3, 939	3, 193	2, 963	-	-	506	975	_	_	_	-
保証料収入	437	344	-	-	437	344	-	_	_	_	_	-
求償権回収収入	346	275	_	-	346	275	_	_	_	_	_	-
貸付金利息収入	78	10	_	_	ı	_	ı	ı	18	7	60	3
収益合計	14, 282	10, 394	10, 268	6, 961	1, 194	753	2, 742	2,670	18	7	60	3
事業費	15, 526	6, 560	10, 743	3, 926	2, 100	581	2, 683	2,053	_	_	_	_
保険金	13, 426	5, 737	10, 743	3, 926	-	-	2, 683	1,810	_	-	_	_
代位弁済費	2, 100	581	1	-	2, 100	581	1	_	1	-	1	_
国庫納付金	-	243	_	_	ı	_	ı	243	-	ı	-	_
財務費用												
支払利息	23	_	_	_	-	-	-	_	6	-	17	_
費用合計	15, 549	6, 560	10, 743	3, 926	2, 100	581	2, 683	2, 053	6	_	17	_
収 支 差	△1, 267	3, 834	△474	3, 035	△906	173	58	617	12	7	43	3

⁽注) 漁業信用保険勘定における国庫納付金は、回収金に係る政府事業交付金の返還である。